

Five Years of Regional Centres of Expertise on ESD



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS
Institute of Advanced Studies

国際連合大学高等研究所

RCE5年間の歩み

Five Years of Regional Centres of Expertise on ESD - RCE5年間の歩み

国連のグローバルシンクタンクである国際連合大学高等研究所では、持続可能な開発に関連する研究と能力開発に取り組んでいます。

国連大学高等研究所(UNU-IAS)の持続可能な開発のための教育(ESD)プログラムは、ユネスコからの要請を踏まえ国連・ESDの10年国際実施計画の実施の支援を図りつつ、ESDに関する地域の拠点(RCE)づくりと高等教育機関のESD活動の強化を中心に活動を進めています。



ACKNOWLEDGED BY



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

問い合わせ先

国際連合大学高等研究所
持続可能な開発のための教育プログラム
グローバルRCEサービスセンター
rceservicecentre@ias.unu.edu



国連持続可能な開発のための教育の10年



持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development: ESD)とは、環境、経済、社会、文化を包括的に考慮した持続可能な社会づくりのための担い手づくりです。2005年から始まった**国連・ESDの10年(Decade of ESD: DESD)** は、2009年に中間年を迎えました。DESDの先導機関であるユネスコ(国連教育科学文化機関)は、DESDのビジョンとして、「誰もが質の高い教育により恩恵を受ける機会があり、持続可能な未来や前向きな社会への変革に向けて要求される価値観、行動、ライフスタイルを学ぶ機会があるような世界」を提示しています。国連大学では、このビジョンの独自の解釈として「世界的な学習の場(グローバル・ラーニング・スペース)」の形成を提唱しました。国連大学高等研究所のESDプログラムでは、**ESDに関する地域拠点(Regional Centre of Expertise on ESD: RCE)** づくりを通して、誰もが世界のどこにいても持続可能な開発について学び実践して行く場を形成することが、DESDの目に見える成果となり、その成功に貢献すると考えています。

本冊子は、ESDに関する地域の拠点(RCE)の実践者ならびに支援者による寄稿とグローバルRCEサービスセンターによる書き下ろしで構成されています。本冊子に含まれる事実の選択および提示、ならびに各章で述べられている意見は、国連大学あるいは国連大学高等研究所によるものではなく、著者の責任下にあります。本冊子掲載の写真は、世界のRCEの協力によるものであり、特に断りのないものはグローバルRCEサービスセンターによる撮影になります。

表紙写真: (左上から時計回りに)

RCEサドベリー広域圏(カナダ)、RCEサスカチュワン(カナダ)、RCEペナン(マレーシア)、RCEグラーツ＝シュタイア(オーストリア)、RCEラクナウ(インド)、RCEゾンバ(マラウイ)、RCE間健康・保健ネットワーク会合(インド・バンガロール)、RCE兵庫－神戸(日本)

国際連合大学とは

国連大学は、国連憲章の目的と原則を追求・促進するために研究と大学院レベルの研修を行い、その成果を普及する、学者と研究者の国際的共同体です。こうした構想を打ち出したのは、ウ・タント元国連事務総長でした。彼は1969年に「真に国際的な性格を有し、国連憲章が定める平和と進歩の諸目的に合致する国際連合の大学」の必要を訴えたのです。その後いくつかの経緯を経て、国連本部とユネスコ(国連教育科学文化機関)の共同支援を受ける国連総会傘下の独立機関として国連大学が誕生、1975年9月に東京を本部に活動を開始しました。

国連大学は、東京にある大学本部と、世界中に広がる研究・研修センター、提携・協力関係にある世界の学術機関や研究者のネットワークで構成されています。国連大学高等研究所(UNU-IAS)は、1996年に東京に開設され、2004年に横浜に移転しました。国連大学高等研究所では、持続可能な開発に関するさまざまな課題について研究活動を展開しています。

RCE－ESDに関する地域の拠点5年間の歩み*

2010年8月

監訳・編集 望月要子(国連大学高等研究所)

発行 国際連合大学高等研究所
〒220-8502
横浜市西区みなとみらい1－1－1
パシフィコ横浜
横浜国際協力センター 6F
電話 045－221-2300
Fax: 045－221-2302
Email: unuias@ias.unu.edu
Web: www.ias.unu.edu

デザイン・レイアウト studio number three
翻訳 (株)コンベンションリンケージ 翻訳部

*本冊子は、英語版『Five Years of Regional Centres of Expertise on ESD』(2010年5月刊行)の翻訳版になりますが、適宜修正・加筆しています。特に第1章と第4章は日本語による書き下ろしになります。また著者の肩書きなどは2010年5月現在のもになります。



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute of Advanced Studies



REGIONAL CENTRE OF EXPERTISE
ON EDUCATION FOR
SUSTAINABLE DEVELOPMENT

ACKNOWLEDGED BY

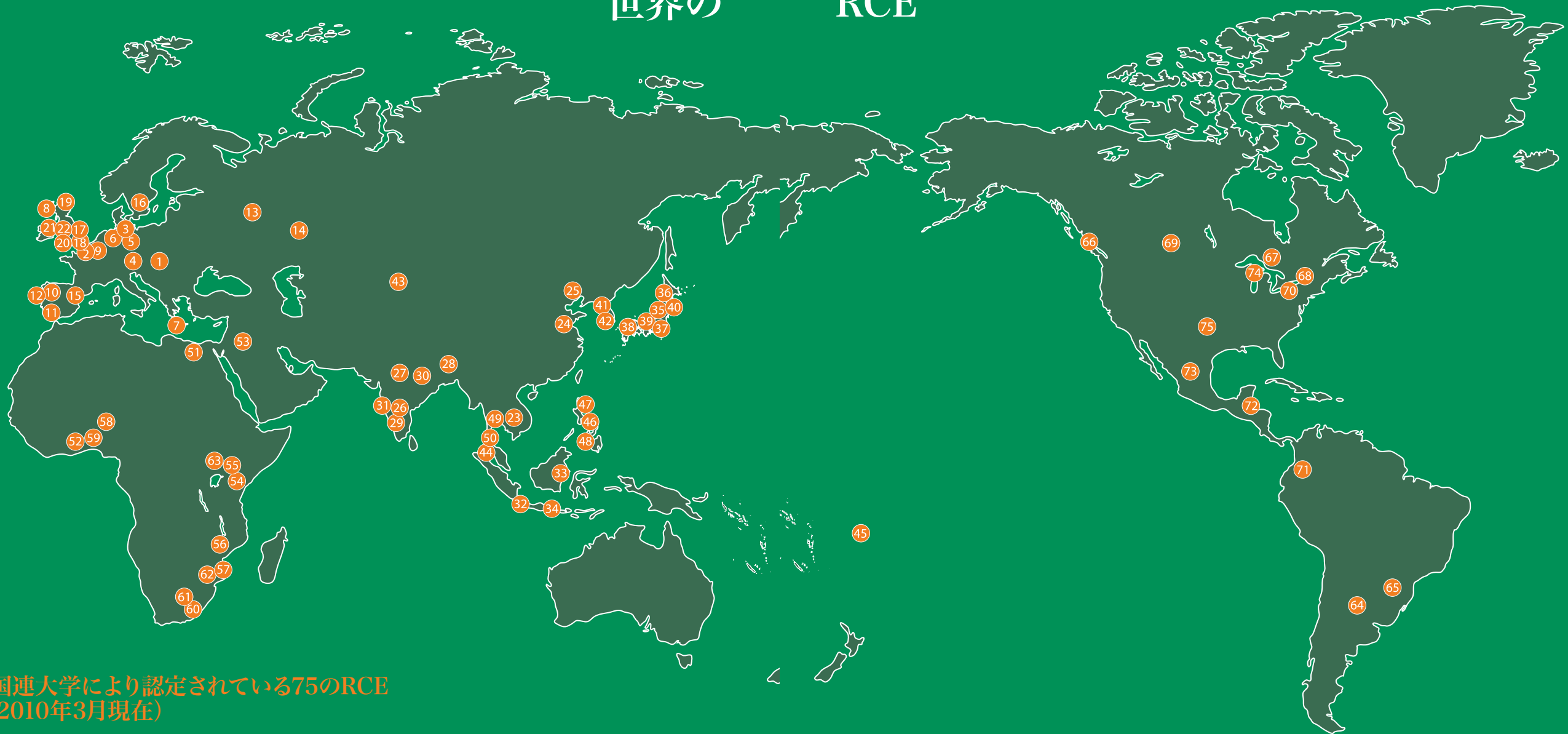


UNITED NATIONS
UNIVERSITY

RCE— ESDに関する 地域の拠点 5年間の歩み

国際連合大学高等研究所
持続可能な開発のための教育(ESD)プログラム

世界の RCE



国連大学により認定されている75のRCE
(2010年3月現在)

Europe (22)

Austria

1. Graz-Styria

Belgium

2. Southern North Sea

Germany

3. Hamburg

4. Munich

5. Nuremberg

6. Oldenburger Münsterland

Greece

7. Crete

Ireland

8. Ireland

Netherlands

9. Rhine-Meuse

Portugal

10. Açores

11. Creias-Oeste

12. Porto Metropolitan Area

Russia

13. Nizhny Novgorod

14. Samara

Spain

15. Barcelona

Sweden

16. Skåne

UK

17. East Midlands

18. London

19. North East

20. Severn

21. Wales

22. Yorkshire & Humberside

Asia-Pacific (28)

Cambodia

23. Greater Phnom Penh

China

24. Anji

25. Beijing

India

26. Bangalore

27. Delhi

28. Guwahati

29. Kodagu

30. Lucknow

31. Pune

Indonesia

32. Bogor

33. East Kalimantan

34. Yogyakarta

Japan

35. Chubu

36. Greater Sendai

37. Hyogo-Kobe

38. Kitakyushu

39. Okayama

40. Yokohama

Korea

41. Incheon

42. Tongyeong

Kyrgyzstan

43. Kyrgyzstan

Malaysia

44. Penang

Fiji and Pacific Islands

45. Pacific

Philippines

46. Cebu

47. Ilocos

48. Northern Mindanao

Thailand

49. Cha-Am

50. Trang

Middle East & Africa (13)

Egypt

51. Cairo

Ghana

52. Ghana

Jordan

53. Jordan

Kenya

54. Greater Nairobi

55. Kakamega-Western Kenya

Malawi

56. Zomba

Mozambique

57. Maputo

Nigeria

58. Kano

59. Lagos

South Africa

60. KwaZulu Natal

61. Makana & Rural Eastern

Cape

Swaziland

62. Swaziland

Uganda

63. Greater Mbarara

Americas (12)

Argentina

64. Chaco

65. Curitiba-Paraná

Canada

66. British Columbia
(North Cascades)

67. Greater Sudbury

68. Montreal

69. Saskatchewan

70. Toronto

Colombia

71. Bogotá

Guatemala

72. Guatemala

Mexico

73. Western Jalisco

USA

74. Grand Rapids

75. North Texas

目次 Contents

はしがき	1	4. RCE優良実践例	85
▪ 国際連合大学学長からのメッセージ	1	▪ ヨーロッパ	86
▪ 国際連合大学高等研究所所長からのメッセージ	3	▪ アジア	90
謝辞	4	▪ アメリカ	94
		▪ アフリカ	96
巻頭言	5	付録	99
▪ 環境大臣からのメッセージ	5	▪ 略語・用語リスト	99
▪ ユネスコ国連教育優先課題調整部長からのメッセージ	7	▪ 参考文献	101
▪ 国際連合環境計画 (UNEP) 環境教育訓練主任からのメッセージ	9	▪ RCE一覧	103
▪ 国際大学協会副会長からのメッセージ	11	▪ 参考資料	109
▪ アジア学術会議事務局長からのメッセージ	12	▪ ウブントゥ宣言 (2002年)	109
▪ アフリカ大学協会事務局長からのメッセージ	13	▪ ボン宣言 (2009年)	111
▪ 国連DESDに関するユネスコハイレベル委員会メンバーからのメッセージ	15		
▪ ヨーク大学ユネスコチェアからのメッセージ	17		
1. 国連大学RCEイニシアティブー背景と展開	19		
▪ RCEの誕生と発展についての私見	37		
2. RCEの発展	39		
▪ アジア太平洋地域におけるRCEの発展	40		
▪ ヨーロッパにおけるRCEの発展	44		
▪ 北中米地域におけるRCEの発展	48		
▪ ラテンアメリカにおけるRCEの発展	54		
▪ 南部アフリカにおけるRCEの発展	58		
▪ RCEのテーマ別ネットワーク	62		
3. RCEの活動をふりかえって	69		
▪ インドからの視点：RCEプネおよびRCEコダグ	70		
▪ 日本のRCE	76		
▪ RCE統営 (トンヨン) の経験：政府との協力	80		
▪ RCEと高等教育機関の関係	82		



国際連合大学学長からのメッセージ

地域の拠点(Regional Centre of Expertise:RCE)運動が生まれてから5年、この間に運動は75のメンバーを擁するまでに成長しました。持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development:ESD)にかかわる多くの重要な分野において、RCEは実績を残してきました。これには、ESDの題材の設定や開発、持続可能な開発に関連した学習活動の考案と実践、ESDに関連した政策に関する政策立案者への助言、それぞれの地域における、あるいは地域を超えたESDと持続可能な開発(Sustainable Development:SD)のための協力関係の促進などが挙げられます。

RCEではこの5年間に、持続可能な未来に向けた学習システムを推し進める多くの刺激的なプロジェクトに着手してきました。たとえば、南アフリカの2つのRCE、KwaZulu Natal(クワズールー・ナタール)およびMakana and Rural Eastern Cape(マカナおよび東ケープ郊外)では、持続可能な開発のための学習に関して「オープン・プロセス・フレームワーク(Open Process Framework)」というプロジェクトを開発し、試験的に実施しています。このアプローチでは、RCEのパートナーらは、学習や変化に対する単純化された因果関係的な方向づけから離れ、むしろリスクを抱える問題に取り組み、フィールドワーク調査を実際に経験し、情報を求め、問題に関する報告と問題への対処を行うことによって学習を進めていきます。

RCE統営(トンヨン)(韓国)では、「世界への架け橋年間ユースコンテスト(Bridge to the World Annual Youth Contest)」というプロジェクトが開始されました。このプロジェクトでは地域規模・世界規模の持続可能な開発に関する研究テーマの下、中等学校の生徒がチームでコンテストに応募し、自主研究した提案をもって他のRCEを訪問します。コンテストは、持続可能な未来に向けて若者のリーダーシップとRCE間のネットワークを強化する目的で毎年実施されています。RCE統営(トンヨン)の強力なESDプログラムが評価され、統営は2007年に韓国文部省から生涯学習都市に指定されました。

2008年9月には、RCE Penang(ペナン)事務局のあるマレーシア科学大学(Universiti Sains Malaysia:USM)が、マレーシア高等教育省から優秀な教育プログラムを推進する大学Accelerated Programme for Excellence(APEX)大学に選ばれました。これには、当RCEにおけるその先導的な役割が評価されたことも関係しています。現在、USMは潤沢な資金とカリキュラムデザインなどの領域における自律性を活かし、ワールドクラスの大学に変身を遂げるべくESDの原則に基づいて大学改革を推し進めており、地域社会とのかかわりを一層強化しつつあります。

RCEの活動の多くは、地域社会、社会学習、さまざまな知識形態の尊重という精神を中心に構築されています。RCE運動の土台となっている委員会の名称にもなっているウブントウ(Ubuntu)(他者への思いやりの精神)という言葉があります。大司教Desmond Tutuはウブントウの定義を次のように語っています。

ウブントウをもつ人は開放的で、いつでも他者のためになろうとし、他者を肯定している。他者の能力や善意に対して脅威を感じることがない。なぜなら、ウブントウをもつ人は、自分がより大きな全体の一部であること、他者が屈辱を受け貶められたり、苦しめられ抑圧されたりすれば、それは自分が貶められたことになるのだということを知っており、その認識から生まれる正しい自信を身につけているからである。

バルセロナや横浜、サスカチュワン、ペナンだけでなく、他のさまざまな地域においてRCEのパートナーらをひとつにし、既存のRCEの取り組みを促進し、動かしているのは、この共同体精神です。RCEとしての認定を求めている候補地域に対して、先輩RCEはメンターとなり助言をします。地域内外のESD従事者その他関係者(ステークホルダー)をひとつにまとめながら、RCE共同体は成長を遂げつつあります。

RCEとその支援者らがこのような大きな発展を遂げたことを祝福するとともに、その持続可能性への努力が実を結ぶことを願っています。わが国際連合大学高等研究所(UNU-IAS)の同僚、世界各国のパートナーやRCEは、ESDの概念を明確な形で具現化するために一致協力して努力してきました。本書を読めば、そうした努力がおわかりいただけると思います。

国際連合大学学長
国際連合事務次長
コンラッド・オスターヴァルダー
Konrad Osterwalder



国際連合大学高等研究所所長からのメッセージ

人間がもたらした気候や食糧安全保障、金融・経済に関する近年の世界的危機は、弱者である貧しい人々や権利を剥奪された人々をさらに社会の周辺へと追いやる結果となっています。相互に結びついたこうした複雑な問題を解決するには、持続可能な社会を作り上げるべく国際社会が創造的な解決策を見いだすことが必要です。ここ数年の出来事は、貧困や気候変動、生物多様性、水、健康といった問題に対し、より喫緊に、かつ革新的なアイデアで対処することの根本的重要性を改めて認識させることになりました。こうした問題はいずれも、学習パートナーシップなしには対処不可能であると国際連合大学高等研究所(United Nations University Institute of Advanced Studies: UNU-IAS)は考えています。

ESDの意義は広く認識されています。いくつもの重要な国際的プロセスを経て、第57回国連総会(2002年)では、持続可能な開発のための教育の10年(Decade of Education for Sustainable Development: DESD)を2005年から開始するという決議が採択されました。

2003年に国連大学高等研究所は、ESDおよびDESDの抱える難題へのひとつの答えとしてESDに関するプログラムを導入しました。このプログラムでは研究開発を通して、DESDの目標実現に向けた行動を促すことを目指しており、ESDに関するRCEの構築もこのプログラムの主要なプロジェクトのひとつとなっています。

最初に作られた7カ所のRCEは、名古屋で開かれた国連大学・ユネスコ共催の国際会議「グローバリゼーションとESD」において2005年6月に国連大学によって認定されました。現在、RCE共同体は75のメンバーを擁するまでになっています。

われわれはRCEを、国連大学高等研究所の活動にとって、また国際社会が行動を起こす上で何よりもふさわしい重要なパートナーと考えています。RCEは、学術機関や教育機関が互いに協力するための新たな方法の開発に貢献しており、また世界各国から集められた最高の知識を利用して地域社会のニーズに応えるべく戦略的に位置づけられています。さらに、それぞれの地域におけるさまざまな種類の知識の発展や統合に助力しています。過去2年間の発展の成果は、持続可能性の主要領域における地域間の協力に向けて、RCEのもつ潜在的可能性をはっきりと示しています。

5年間の発展の中で、RCE共同体は長い道のりを歩んできました。いくつもの難題に挑み、苦闘を繰り返すことで、新たな発見と革新という成果を手に入れました。本書は、RCEとそのパートナーから得た教訓を地域レベルおよび国際レベルで共有するためのものです。DESDの残りの5年間、さらにその先の、RCE共同体のおおきな成功を祈念しています。

国際連合大学高等研究所
所長
ゴヴィンダン・パライル
Govindan Parayil

謝辞

Acknowledgements



DESDの折り返し点にあたる重要なこの年に、本書刊行の実現にご協力いただいた方々に深く感謝いたします。なによりもまず、国連大学への拠出金を賜っている日本の環境省には、ESDへの継続的なご支援と取り組みに対して深甚なる感謝を申し上げたいと思います。また、国連および国連大学諸機関や世界各国の教育機関および科学アカデミーにおいてRCEのイニシアティブを支援して下さるパートナー、なかでもウブントウ同盟(Ubuntu Alliance)およびRCEのためのウブントウRCE審査委員会(Ubuntu Committee of Peers for the RCEs)のメンバーに多大なる感謝の意を表します。われわれを導き、RCEを通して何が実現できるか、そのビジョンをわれわれにもたらしめ、さらにこのビジョンを現実のものにするためにさまざまな形で支援の手を差し伸べてくださったすべての方々に感謝します。

RCEの概念が世界のさまざまな地域のESD従事者その他関係者の懸念や憂慮と共鳴しなかったならば、またDESDの前半期にRCEの世界的ネットワークが劇的な成長を遂げなければ、本書が実現することはなかったでしょう。これもみな、持続可能な開発という共通の目標に向かって、取り組みがいのある問題を提起し、RCEで採り上げるべき刺激的な研究を提案し、率先して新しいRCEを設立し、専門知識や資源だけでなくフラストレーションや苦労をも分かち合うことでわれわれの活動を支え続けてくれるRCE共同体の多くの仲間のおかげだと考えています。RCEとの共同作業は、たえず省察しながら学び続けていく、やりがいのある仕事です。

さらに、RCE設立初期の困難な時代に、RCEイニシアティブの立ち上げに尽力して下さった国連大学のかつての同僚や博士課程研究員およびポスドク研究員、インターンの方々にも感謝しています。とりわけ、学長としてだけでなくESDチームの最も熱心なメンバーとして、われわれの活動を支えて下さったハンス・ファン・ヒンケル(Hans van Ginkel)氏には深く感謝しています。また、チームを離れてもそれぞれの立場でESDに継続的に取り組み、その忍耐と積極的な行動力で未だ幼胚期、揺籃期にあったRCEネットワークを育てて下さった鈴木克徳さん、片山万喜さん、秋元波さんの各氏にも特に感謝の意を表したいと思います。まだ歴史の浅い、多くの難題を抱えるネットワークではありますが、これからもRCEとともに学び続けることで、RCEイニシアティブのもつ潜在的可能性を現実のものにできるとわれわれは信じています。

最後に、本書の作成にあたってご支援いただいたすべての方々に心から感謝申し上げます。

2010年5月

国連大学高等研究所(UNU-IAS)
持続可能な開発のための教育(ESD)プログラム
グローバルRCEサービスセンター

名執 芳博
ジナイダ・ファディバ
アウレア・クリスティン・田中
マリオ・タブキャノン

高木 宏明
望月 要子
安田 左知子
サンプリティ・アイパンジグリー



巻頭言 Foreword

環境大臣からのメッセージ

この度、国連大学において、「RCE－ESDに関する地域の拠点5年間の歩み」を取りまとめられたことを嬉しく思います。また、国連大学において日頃から持続可能な開発のための教育(ESD)プログラムに精力的に取り組まれていることについても、この場を借りて深く感謝申し上げます。

ESDを推進するため、我が国は、2002年のヨハネスブルグサミットにおいて、「国連持続可能な開発のための教育の10年」(UNDESD)を制定することを提案し、その年の国連総会で2005年からの10年間をUNDESDにする旨が決議されました。2010年は、このUNDESDの前半の5年を終了し、後半の5年に突入する年であり、大きな節目の年です。

地球温暖化をはじめとする環境問題は、世界中で関心が高まっており、世界全体で協力して対処すべき人類共通の課題となっています。気候変動については、世界中の国々が京都議定書後の公平かつ実効性のある枠組みの構築に向け、精力的に国際交渉に取り組んでいます。我が国としても、温室効果ガスを1990年比で25%削減するとの野心的な目標を掲げ、国際交渉に積極的に貢献するとともに、達成に向けた取組を強力に進めています。今年の3月には、地球温暖化対策基本法案を国会に提出したところであり、この基本法により、これまでの化石燃料に依存した社会を脱化石燃料社会に変えていく、そのような道筋をつけていきたいと思います。その際、日々の暮らしの中で私たち一人ひとりがいかにCO2の排出削減を進めるかが重要なポイントとなります。このため政府においては、「チャレンジ25キャンペーン」として、省エネ製品の選択を始めとする6つのチャレンジと25のアクションを掲げ、一人ひとりによる具体的な行動を呼びかけています。

また、今年は国際生物多様性年であり、生物多様性の分野にも世界の注目が集まっています。多様な生きものたちが地球の歴史上かつてない速度で絶滅しつつある中、10月には日本の愛知県名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されます。我が国は、未来の世代へといつまでも地球のいのちをつないでいくために、生物多様性を守る取組を国内外で強化しており、「地球いきもの応援団」などを通じて一人ひとりの行動を呼びかけています。

このようにいずれの分野においても、世界的に取組を進めることが大切であると同時に、環境問題の解決のためには、大本にある世界中の私たち一人ひとりの行動が重要な鍵を握っています。ESDは、そうした行動に結び付けていくための重要な基盤をつくるものだと考えています。

こうした考えの下、日本国環境省では、UNDESDの提案国として、ESDを推進するため、2003年から国連大学に拠出を行ってまいりました。この拠出金を元に、現在国連大学において、ESDプログラムとして、

- ・ 持続可能な開発のための教育に関する地域拠点(RCE)づくりの推進
- ・ アジアにおける大学院レベルでの環境関連人材の育成

を実施していただいています。

ESDの取組においては、地域の多様な関係者が持続可能な社会に向けた地域の課題解決のために対話し互いに協力して活動できる場が必要です。RCEは、まさにそのような地域の連携・協力を促進する拠点であり、極めて重要であると考えています。

国連大学の御尽力により、今や世界各地に75のRCEが形成されており、1カ国1カ所、世界で200カ所のRCEを形成するとの目標に向け着々と進んでいます。日本国内においては、既に6地域がRCEに認定されており、学校、市民団体、企業、公民館など様々な組織や市民により、「持続可能な農業」や「水源地域の里山保全」などをテーマとした様々な取組が進んでいます。今後も、日本国環境省では、国連大学と連携しつつ、RCEを始めとするESDの取組を推進してまいりたいと考えています。

この書籍が、持続可能な社会の構築に関心を持つ世界の人々の間で広く読まれることを期待します。

環境大臣
小沢鋭仁

ユネスコ国連教育優先課題調整部長からのメッセージ

新しい千年期の最初の10年を終え、次の10年に入ろうとする今、持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development:ESD)の必要性はより一層明白なものとなりつつあり、実際問題として、より緊急性を帯びてきています。この世界の未来を思い描くとき、次世代のリーダーらの決断はさらに多くの人々の生活に影響を及ぼすことになり(2040年には世界人口は90億人になると予測されています)、その一方で、人口の膨張によって生じた需要を満たすための資源は今よりも少なくなっていると考えられます。加えて、未来の環境・社会・経済の状況は、現在とは大きく異なっていることが予想されます。こうしたシナリオを考えたとき、重要なのは、今の世代に提供される教育によって、持続可能な生活や暮らしを追求するのに役立つ知識や技能、価値や考え方の習得が促され、地域社会や国家の意思決定プロセスに生かされることです。

国連の「持続可能な開発のための教育の10年(Decade of Education for Sustainable Development:DESD、2005～2014年)」は、より持続可能な世界を作り上げるためにあらゆる年齢の人々に教育を行う数多くの活動に刺激を与えてきました。RCEはこうした活動の拡大を示す好例です。RCEが設立されたところでは著しい変化が見られます。持続可能性に対する認識が高まり、持続可能性という考えを採り入れたカリキュラムが作られ、ESDプログラムが導入されています。このようにRCEは教育という形で、より持続可能な社会の構築に貢献しています。

DESDが始まった当初は、持続可能性やESDについて何度も説明しなければなりませんでした。今では「持続可能性とは何ですか」、「ESDとは何ですか」といった質問をされることは少なくなりました。これは、ESDの普及啓発・唱道活動と能力育成活動が一定の成功を収めていることを示すよい兆候です。ESD共同体は5年という長い道のりを歩んできましたが、満足するにはまだほど遠い段階です。未来の難題、特に世界中のさらに多くの国々で、その国の規模に合わせてESDを実践するには、DESDの目標に尽力するわれわれすべてがその戦略を見直し、活動をステップアップさせ、お互いの力を合わせてより大きな相乗効果をもたらすことが必要です。

そういった意味で、DESDの中間点は、ESDをめぐるこれまでの努力をもう一度見直し、将来へのプランを立てるよい機会です。この再評価のプロセスで必要なのは、ESDの制度化に向けてレバレッジとなる重要なポイントや、変化の担い手は誰なのかを特定することです。2009年のDESDモニタリング・評価報告では、世界中のさまざまな場所でESDの実践内容が政策よりも一歩先んじていることが示されています。これは、2014年にDESDが終結した後もESDが継続されるために、RCEが今後注力できそうな方向性を指し示しています。たとえば、国のカリキュラムが存在する国々では、それぞれの学問分野にESDを採り入れるべきであり、その他にも永続的な変化を実現するためのレバレッジポイントとして、評価手段や教師の認定基準などが考えられます。こうした変化や改善を行うためには意思決定機関(教育省など)との連携が必要ですが、その際に重要なのは、政策や戦略、

カリキュラム、評価や基準を改定し、また新たに設定することでESDが制度化されるのであれば、革新は根づかないという点を認識することです。現在そして今後われわれが注意を向けなければならないのは、この10年間にESDの中で得られたものを持続可能なものにしていくことなのです。この点でRCEは重要な貢献を果たすのです。

DESDの折り返し点に立つ今、上記の目的を実現するために重要なのは、ESDについてわれわれが学んできたことを振り返ってみることです。言うまでもなく、これは後ろ向きの考え方によるものであってはなりません。最終的にわれわれが必要としているのは、根拠に基づいた、優れた実践を具体化するための将来的なESDのプログラムであり、政策です。本書はESDにおける優れた実践をまとめた前向きなものであり、地理的地域内の複数のESD従事者その他関係者(ステークホルダー)を統合し、ESDを構築・提供するというRCEのプロセスを振り返ることによって、その経験から教訓を導き出す絶好の機会を与えてくれるものです。こうした反省と分析は、未来のRCEへの道を指し示すのに最も有用であると思われます。

ESDの促進と実践についての学習を共有できる重要な手段のひとつとして、ユネスコは本書の刊行を歓迎します。

ユネスコ教育局
国連教育優先課題調整部長
マーク・リッチモンド
Mark Richmond



国際連合環境計画 (UNEP) 環境教育訓練主任からのメッセージ

国連の「持続可能な開発のための教育の10年 (Decade of Education for Sustainable Development: DESD、2005～2014年)」が端緒についたばかりの2004年に始まった新たな能力育成プログラム、「アフリカ各大学の連携による環境および持続可能性の主流 (Mainstreaming Environment and Sustainability in African Universities: MESA)」パートナーシップは、アフリカの大学の教育機構に新たな活力を与え、アフリカ大陸が直面する教育・開発面の難題に解決策をもたらすことを目的としています。このプログラムは正式には2006年5月に発足し、アフリカの9カ国、12名の大学教授とUNEP、ユネスコ、アフリカ大学協会 (AAU)、アフリカ南部開発共同体の地域環境教育プログラム (SADC-REEP) によって始められました。

2006年の発足は当時の国連大学学長とUNEP事務局長代行によって執行されました。そしてこれは、MESAパートナーシップとRCEイニシアティブとのきわめて生産的な提携・協力関係の始まりをも意味していました。

ESDを正規教育機関に採り入れることの価値は、それが社会の望む市民を育成するための機動力となるという点にあります。ESDは生涯教育であり、単に学校でよい成績を上げればよいというものではありません。RCEモデルにはこの原則が凝縮されています。国連機関内では、UNEPと国連大学のような長期的パートナーシップが高く評価されます。国連大学、および特にRCEネットワークは、アフリカの大学で教育と学習の再活性化を行ってきたMESAパートナーシップにとって不可欠な存在であり、しばしば象牙の塔と呼ばれる大学機関と社会全体とをつなぐさまざまなESD従事者その他関係者が数多くかかわっています。RCEはMESAを強化し、MESAパートナーシップをアフリカ大陸全土に拡大するのに貢献してきました。たとえば、MESAのパートナーである南アフリカ野生生物・環境協会 (WESSA) は南アフリカ共和国にRCEを設立し、モザンビーク、マラウイ、スワジランドを含むアフリカ南部14カ国におけるRCE発展のマネジメントや調整を行っています。ケニアでは、ケニヤッタ大学とケニア環境教育機構 (Kenya Organisation of Environmental Education) がRCE Greater Nairobi (ナイロビ広域圏) 設立のための専門技術や支援の提供を行っています。

2008年11月のMESA国際会議から2009年7月開催のユネスコ高等教育世界会議へのメッセージは、MESAパートナーシップにおけるRCEとの協力関係をさらに強固なものにするための機動力となりました。会議のコミュニケには、世界全体、特にサハラ以南のアフリカにおける高等教育制度の質と持続可能性を保証すべく、国レベル、地域レベル、国際レベルでの協力関係と一致した行動が必要であると明言されています。

RCEは単に国連大学のプログラムのひとつではなく、DESDにとってなくてはならない一部とみなすべきです。RCEネットワークは、他のESD実践者を動員するための包括的なイニシアティブであり、RCEは、持続可能な開発の問題に対処するための知識を動員する、ESD実践者と社会を結びつけるフォーラムなのです。DESDが折り返し地点を回った今、RCEイニシアティブは、ESDの知識および実践規範に統合すべきこの10年のプログラムのひとつであることは言うまでもありません。

RCEのたとえとして、アフリカのナイル川を例に挙げてみましょう。一般に、ナイル川は世界最長の川とみなされていますが、このアフリカの大河は、そこに流れ込む数多くの支流によって支えられています。こうした小さな激しい支流がなければ、ナイルはナイルであり続けることはできません。同じように、RCE活動のさざ波は強さと激しさを増し、大学の象牙の塔の壁をも引き倒す可能性を秘めています。さざ波が集まって持続可能性という川になれば、アフリカだけでなく他の地域にも波及していくはずです。実際に、RCEイニシアティブと分かちがたく結びついているMESAは、大胆な新しい道に乗り出しました。そこでは、プラグマティズムが官僚主義をうち負かし、教育が持続可能性の繁栄への窓を開くのです。

国際連合環境計画 (UNEP)
環境教育訓練主任
アクベジ・オグブイグウェ
Akpezi Ogbuigwe



国際大学協会副会長からのメッセージ

国際大学協会 (IAU) では、社会的に責任ある行動をメンバーに奨励するよう努めています。われわれは、高等教育および研究には、持続可能な開発を実現するプロセス全体にわたって果たしうる、また果たさねばならない重要な役割があると長年認識してきました。

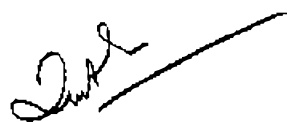
高等教育機関の長や学術組織に属する研究者は、持続可能な開発を学問や組織における主要な焦点のひとつに位置づけることによって、公平かつ生態学的に健全な未来の建設に寄与する重要な立場にあるとIAUは考えます。そのためには、学際的研究や教育、政策立案、能力向上、技術移転によって、知識を生み出し、普及することが必要です。したがって、持続可能な開発のための教育 (ESD) はIAUにとって重要な優先課題のひとつです。

RCEは、高等教育機関がさまざまなESD従事者その他関係者とかかわりを持ち、持続可能な開発を目指してともに学び、革新していく機会を提供してくれます。

2005年に、「持続可能な開発のための教育の10年 (DESD)」という枠組みの中で国連のアジェンダを支援する機構としてRCEに関する構想が議論されたとき、この概念がハンス・ファン・ヒンケル教授による発案であったことをわれわれは今も誇りに思っています。当時、ヒンケル教授はIAUの前会長であり、国連大学学長でした。さらに、最初に作られた7つのRCEのひとつ、RCE Penang (ペナン) の設立にあたっては、IAUのメンバーであるマレーシア科学大学が指導的な役割を果たしました。したがって、現在RCEの数が何倍にも増え、IAUのメンバーがこの活動に積極的にかかわっていることは、われわれにとって喜ばしい限りです。その後、IAUは国連大学へのRCE認定の勧告およびRCE候補と既存のRCEへの助言と指導をおこなうために2006年に設立されたウブントゥRCE審査委員会にも代表を送ってきました。現在も、RCEイニシアティブが提供するさまざまな機会について情報の普及を継続的に行っています。

IAUでは、持続可能な開発という概念および原則を世界各国の高等教育の主流に組み入れるべく努力してきました。RCEの概念が、この努力を支える強力な枠組みとなっていることは言うまでもありません。

DESDの中間点を過ぎようとしている今、IAUはこれからもRCEおよび国連大学と緊密に連携し、より一層実りの多い協力関係を築いていきたいと考えています。



国際大学協会 (IAU) 副会長
マレーシア科学大学副総長
ズルキフリ・アブドゥル・ラザック
Dzulkifli Abdul Razak

アジア学術会議事務局長からのメッセージ

アジア学術会議 (SCA) は、持続可能な開発のための教育 (ESD) に関する国連大学高等研究所 (UNU-IAS) の努力に対し、大いなる賞賛の意を表したいと思います。2005年に始まった国連の「持続可能な開発のための教育の10年 (DESD)」において、国連大学高等研究所は地域の教育・学習関係機関の共同基盤を構築し、過去5年間にわたってESDを促進してきました。

SCAは、特に2002年にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界サミット」でウブントゥ宣言に名を連ねて以来、国連大学高等研究所とともに学術関連の活動に参画しています。同サミットでは持続可能な開発のための科学技術教育強化の重要性が再確認されました。SCAはウブントゥRCE審査委員会のメンバーとして、世界的なRCE共同体の事務局である国連大学高等研究所に対し、新たな地域の拠点 (RCE) の認定に関する助言を行っています。

国連大学高等研究所のESDプログラムの支援を受け、RCEネットワークがESDを推し進める効率的で有効な手段となったことで、活動にも著しい進展が見られました。RCEネットワークの活動は多くの教育機関に刺激を与え、それぞれの地域社会にESDを普及するための原動力となり、それによってRCEイニシアティブは世界中に広まってきました。

SCAネットワークはアジア地域で、幅広い学術分野における学問的協力や提携関係を育成促進しています。SCAは学術研究やプロジェクトを通してアジア全体に共通する学術的問題に取り組んでおり、その主導的立場は、アジアにおける持続可能な開発のビジョンを確立する上でますます重要性を増しています。

地域の問題はまずこうした学術活動によって検証され、その次の段階で地域間の協力関係を拡大することで、蓄積された知識や知恵が世界中に伝わります。DESDの後半期に向けてRCEの活動も次の段階への移行が期待されるべきであり、RCE間をつなぐイニシアティブの活発化が求められることになるでしょう。こうした図式に大きな重点を置くことによって、ESDを促進するための地域協力がより一層活発になり、持続可能性に向けた前進が現実のものになると考えられます。

最後に、DESDの前半期に積み重ねられた努力やイニシアティブに対し改めて賞賛の意を表するとともに、持続可能な社会を建設するために、今後の継続的な成功を祈念しています。



アジア学術会議
事務局長／会計担当
村岡洋一

アフリカ大学協会事務局長からのメッセージ

世界規模の持続可能な開発を保証することは、おそらく世界に突きつけられた最大の難問のひとつです。持続可能な開発という考え方が十分に理解されるようになるまでには一定の時間を要しました。なぜなら、結局のところ、これは容易に理解できる概念ではなく、また、今もなお進化し続ける概念であるからです。同様に、定義することも難しいため、しばらくは純粋に環境の観点からのみ捉えられていましたが、ひとたび持続可能な開発が経済的・社会的発展や人間の成長のあらゆる側面を包含していることが理解されると、あらゆるレベル(幼稚園から高等教育まで)、あらゆる種類(インフォーマル、ノンフォーマル、フォーマル)の教育が持続可能性の実現に不可欠であることが明確になりました。

2004年に国連大学が地域の拠点(RCE)を創設するに至った基本原則はここにあります。RCEは、世界の特定地域の関連機関や組織間の協力を促し、その地域における持続可能な開発の具体的な問題を考慮に入れ、教育や訓練および啓発によって持続可能性を促進する活動を行っています。地域によってRCEが大きく異なるのはこのためです。ほとんどすべての場合、RCEにはさまざまなレベルの教育機関が含まれており、RCEが地域のビジネスや産業にかかわっていることも多く、また常に地域社会からの支援と協力を得ています。

たとえば南アフリカのRCE Makana and Rural Eastern Cape(マカナおよび東ケープ郊外)を指揮しているのはローズ大学であり、その目的は、この地域の教育・訓練の質に影響を及ぼしている問題に取り組み、そうした問題を研究することにあります。RCE Cairo(カイロ)の指導的機関であるSEKEM開発基金は、地域住民が生計手段となる活動に従事し、そうした活動を身につけられるよう支援を行っています。RCE KwaZulu Natal(クワズールー・ナタール)の指導的機関は南アフリカ野生生物・環境協会(WESSA)であり、WESSAは南アフリカで最も歴史が古く、最も規模の大きい会員制の環境系非政府機関(NGO)です。このRCEのメンバーもまた、アフリカ南部の国々とその周辺地域の教師の能力開発を目的として、目覚ましい活動を展開しています。

RCEの概念全体を豊かなものにしていくのは、それを構成するRCEの多様性です。計画では、最終的にすべてのRCEをつなぐ世界規模のネットワークを作り、それぞれの経験や資源を共有し、互いに連携して個別のプロジェクトを進められるようにする予定ですが、多数のRCE間の調整を行い、RCE自体を持続可能なものにするには、とりわけ財政的な面から見て克服すべき重大な問題であることに変わりはありません。

2005年から2008年まで国際大学協会の会長を務めていた私は、これらRCEの設立に深くかかわるという恩恵に与りました。2005年に最初に作られたRCEは7つでしたが、2010年にはその数は75にまで増え、このうち12はアフリカに存在します。世界規模のRCEネットワークが構築されれば、国連の「持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)」に対する国連大学の真の貢献となるでしょう。気候変動、健康・福祉問題、貧困根絶、その他数多くの困難な問題の解決を含め、世界規模の持続可能な開発に向けてRCEは有意義かつ重要な貢献をするであろうと信じています。

アフリカ大学協会
事務局長
グーラム・モハメドバイ
Goolam Mohamedbhai



国連DESDに関するユネスコハイレベル委員会 メンバーからのメッセージ

国連の持続可能な開発のための教育の10年(DES)は、あらゆる形態、あらゆるレベルの教育を変革し、新しい方向性をもたらそうとする科学者や大学、教師、国の機関や国際機関のあらゆる努力を鼓舞し、正当性を与えました。それによって教育は、より持続可能な開発へと向かう動きを現実支援しています。

持続可能な開発のための教育(ESD)を促進するためのさまざまなアイデアの中でも特に実り多かったもののひとつ、それがESDに関する地域の拠点(RCE)の創設です。このアイデアの基本となったのは、持続可能な開発を実現するための活動は、人々が日常生活の中で直面する地域の課題を出発点とすることではじめて成功するのだという認識です。

RCEの強みは、個人や集団が互いの存在を認識し、教育を通して共通の努力目標に向かって協力できる機会を広げることで、地域と世界の持続可能性という課題に立ち向かうことを可能にするという点にあります。たとえば大学間のつながりなど、RCEメンバー間の国際的つながりは、地域におけるプロセスと世界におけるプロセスの結びつきを強化する働きをします。こうした協力を通して、周辺地域からの新しいアイデアや知識や教育を、社会計画・貧困根絶・環境保護プログラムに、また学校や幼稚園および保育園などに採り入れることが可能になります。このようにしてRCEは今や知識の重要な拠点およびインスピレーションの源となっています。

RCEにはESDを促進するというきわめて重要な課題があり、そのための備えも十分に整っています。これは各国のユネスコ国内委員会、その他ユネスコのさまざまな貢献活動にもあてはまります。

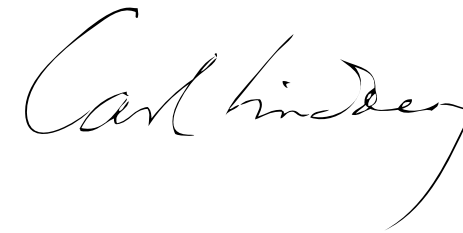
ユネスコ総会で採択されたESDに関する2009年ボン宣言は、各RCEの活動のアクションプランを支える優れた土台のひとつです。ボン宣言は行動の呼びかけであり、そこでは、ESDの源泉となりえる学校や大学その他の高等教育機関、および教育ネットワークを特定し、支援することの必要性、ならびに種々の優先課題や問題に対処するためにこうした源泉を利用することの必要性など、多くの必要な手段が簡潔に提示されています。宣言の中で特に強調されているのは、持続可能な開発に対する認識を高め、一般の人々の参加を促し、メディアを通して持続可能な開発のための議論を活発化させることの重要性です。さらに、産業界、市民社会、地域社会や労働組合を取り込み、持続可能な開発のための指導者を養成することも推奨されています。

私自身はこれまでに、新たなRCEを設立する活動に参画する機会を得てきました。2005年に名古屋で開催されたアジア太平洋地域における国連DESDの開始式典において、最初に設立された7カ所の

RCEに認定証が授けられたときのことを思い出すと、今でも喜びがこみ上げてきます。今ではRCEの数は75にまで増えました。その規模や方向性はさまざまであり、場所も世界各地に散らばっていますが、そこには共通のビジョンがあります。共通の目標に向かってそれぞれ異なる方法で活動を行っている姿は、このアイデアがもつパワーを実証しています。

先の国連大学学長であったハンス・ファン・ヒンケル氏が望まれたように、DES)期間中にRCEの数が増え続け、やがては世界的な学習の場(Global Learning Space)が現実のものとなることを心から期待しています。国連大学のたゆまぬESD促進活動およびRCEは、われわれすべてを鼓舞する存在です。

国連DESD2005～2014年に関するユネスコハイレベル委員会メンバー
カール・リンドバーグ
Carl Lindberg



ヨーク大学ユネスコチェアからのメッセージ

持続可能な開発のための教育(ESD)が重点を置いているのは、教育、普及啓発、トレーニングプログラムを通して地域や地域社会、さらには市民一人ひとりがより深くかかわることの必要性であり、これは、持続可能性というアジェンダを前進させる上で必要不可欠な要因です。ESDを通して、持続可能な未来を追求する活動に地域社会と地域全体がかかわっていくという考え方は、国連大学による地域の拠点(RCE)イニシアティブの中心をなすものです。

RCEは、「持続可能性の原則に対する一般市民の理解が深まるほど、その地域はより適切な開発モデルを構築できるようになる」という前提に立ち、この前提を探求することを目的とした生きた実験室です。さらに、こうしたコミュニティや地域は、そのモデルの実現に向けてさまざまな方法を模索するであろうことが予想されます。

RCEイニシアティブの中心にあるのは、主に既存の教育資源を利用して、より情報に通じ統合された社会を築くという考え方です。そのため、RCEではまず地域の教育・普及啓発・トレーニング機関をひとつにまとめ上げ、次にそれぞれの役割や能力を明確にし、地域が直面している現在と未来の持続可能性に対する脅威を明らかにし、その上で可能な限り多くの地域住民に情報と教育を提供する共通戦略を構築します。

RCEの考え方の普及を促進する資金はさほど潤沢なものではありませんでしたが、その前提は広く認識されるようになっていきます。活動が始まってから5年余りで、世界の約75の地域でRCE設立の価値が認識され、また多くの主要都市や主要地域でその課題が受け入れられるようになってきました。課題とはすなわち、一般市民に情報を提供すること、未来に影響を及ぼす問題への持続可能な解決策を追求する活動に一般市民が取り組むことです。解決すべき問題は、都市のスプロール化やゾーン化の問題であったり、移民の問題であったりとさまざまです。ESDでは経済、社会、環境にかかわる諸側面を全体的に扱います。そのため、通常はこれら3つの側面がひとつに絡み合っ地域の問題が出来上がっているということがすぐに理解できます。

本書は地域にインスピレーションを与え、情報を提供するものです。それによって、教育に関係した地域のさまざまな市民団体、非政府機関(NGO)、民間組織を統合し、それぞれの支持者に情報を提供すること、情報に基づく持続可能な地域の解決策に向けて協力することを意図しています。国連・持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)に対する国連大学からの真に重要な貢献活動として、RCE運動は発展を続けています。

ヨーク大学ユネスコチェア
チャールズ・ホプキンス
Charles Hopkins



1. 国連大学 RCEイニシアティブ —背景と展開

RCEイニシアティブの誕生—グローバルなアジェンダからローカルなアクションへ

2002年の国連ヨハネスブルグ・サミット(持続可能な開発に関する世界首脳会議)において、持続可能な開発という共通の目標に向けて、多様な主体が力を合わせて行動を起こすためのパートナーシップの重要性が強調されました。RCEイニシアティブは、持続可能な開発を「言葉から行動へ」具体的に移すためのパートナーシップ構築を目指して構想されました。国連大学は、ヨハネスブルグ・サミットとDESDに関する国連総会決議を踏まえ、2003年、国連大学高等研究所にESDプログラムを設立しました。当時の国連大学ハンス・ファン・ヒンケル学長の指導の下、RCEのコンセプト・ペーパーが草案され、2004年4月の国連持続可能な開発委員会第12会期(CSD-12)において、国際社会に向けて発表されました。RCEはグローバルなアジェンダをローカルなアクション(地域レベルでの実践・行動)に具体化する方策の一つとして位置づけることができます。

2004年以来、国連大学と国連大学高等研究所は、国際会議や学会など様々な機会を捉えて、RCEの概念を紹介してきました。RCE概念は、広く持続可能な開発およびESD関係者に受け入れられ、DESD前半5年間の経験が如実に示しているように、世界各地で高等教育機関、地方自治体、民間非営利組織(NGO・NPO)などが手を挙げRCE設立に尽力しました。RCEイニシアティブがこのように広範に受け入れられた理由のひとつに、RCE概念が、各地域のESD従事者・関係者の手により地域のニーズにあったかたちで具体化できるよう定義されていたことが挙げられます。国連大学は、ESDとRCEの地域に根ざした実施の帰結として生じるRCEの多様性を尊重し、また推奨してきました。

はじめに

2005年6月、名古屋における国連大学とユネスコ共催の国際会議「グローバリゼーションと持続可能な開発のための教育(ESD)」において、国連「持続可能な開発のための教育の10年(DESD)」のアジア太平洋地域の開始式典も併せて開催されました。この記念すべき機会を捉え、国連大学は、会議の最終日に、のちに「イニシャル・セブン」と呼ばれる最初の「ESDに関する地域の拠点(Regional Centre of Expertise on ESD: RCE)」7カ所の認定を発表しました。¹ それから5年、RCEの数は順調に増え続け、2010年4月現在、アジア太平洋、ヨーロッパ、中東、アフリカ、北米、南米で展開している75の地域ネットワークが公式にRCEとして国連大学に認定されています。

この章では、DESDの目標達成に貢献するために国連大学によって考案されたグローバルなプロセスとしてのRCEイニシアティブの展開を見ていきます。まず初めに、RCEイニシアティブがどのように誕生したのかを紐解きます。次に、RCEの概念と実践がどのような変化を遂げてきたのかを追っていきます。

2005年 国連大学・ユネスコ共催国際会議「グローバリゼーションとESD」



RCEはグローバルなアジェンダをローカルなアクション(地域レベルでの実践・行動)に具体化する方策の一つとして位置づけることができます。

国連大学は、ESDとRCEの地域に根ざした実施の帰結として生じるRCEの多様性を尊重してきました。

RCEとは何か？

RCEイニシアティブは、ESDの定義に関して国際的なコンセンサスを得ることの困難さから来る膠着状態を打破するために考案されました。RCEイニシアティブは、物理的に世界各地にESDセンターを設置するものではなく、地域レベルで持続可能な未来構築のための学び、持続可能な開発のための人づくりを推進するネットワークを構築する取り組みです。RCEは、地域レベルの分野横断的な学習ネットワークとして、さらには世界のRCEとともにグローバルなネットワークを形成することで、DESDの目標達成に貢献します。

RCEが第一義的に目指すのは、地域レベルでESDに係るさまざまな関係者が協力できる環境を整備し、初等教育から高等教育まで全てのレベルの教育(者)間のタテとヨコの連携を促進するとともに、ESDの推進に貢献するような各主体(地方公共団体・行政、NPO・NGO、企業・民間セクター、メディアなど)を結びつけることです。RCEは、地域でESDを推進するための多部門間ならびに学際的パートナーシップと定義することができます。RCEはDESD国際実施計画(UNESCO 2005)で強調されているパートナーシップ(協働)・アプローチを具体化し、地域に根ざしたESDの実施に貢献する仕組みと捉えることができます。

RCEというかたちで結実した国連大学のアプローチにおいては、そもそもは、平等なパートナーシップの構築という視点はあまり強調されていませんでした。平等なパートナーシップの構築は、環境管理における協働学習に関する文献(例えばKeen et al. 2005)においては、しばしば利害関係者間の学び合いとイノベーションを生み出す必要条件と見られていますが、国連大学が強調したのは、科学に立脚したESD推進のために高等教育機関やその他の知識関連機関が中心的役割を果たす「地域の知識ベース」の構築でした。特に高等教育機関は、最高学府として既存の教育の再編成を先導していくことが期待され、また政策決定者と教員を養成する機関としても重要な役割を担うと理解されました。

RCEにおける「地域(Region)」は、人々が経済・社会・文化・環境に関する事項に連帯感を持つ一定の地理的まとまりのある地域、すなわちブルターニュ、東北、カタルーニャといった国内の一地方や地域ブロック、あるいはライン＝ムーズ川流域のようないくつかの国にまたがる地域を指します。RCEの地理的範囲は、大学、博物館、動物園、植物園、小中学校の学区をいくつも含む程度には広く、RCEのパートナーが比較的容易に集まれるような範囲を想定しています。RCEを地域に根ざした類似のイニシアティブと比較した場合、その広範な地理的範囲が特徴的です。例えばRCEがカバーしている地域の一小学校や一公民館の優良実践を学区全体、さらには他の学区に普及させたり、RCEに複数の大学や科学館や地方公共団体などが参加していることから「地域の知識ベース」として機能することが可能になります。²⁾ 広範な地理的範囲によりRCE参加機関と活動の多様性が担保されると同時に、RCE全体の方向性や戦略に責任を持つ意思決定主体が必要になってきます。このような主体は、通常RCE中核機関の代表者からなるRCE運営委員会やRCE協議会として設置されます。

RCEは、
多様かつ分野横断的な
ステークホルダーからなり、
ESDを推進するための
情報交換、協議、協働
のための場を提供します。
同時に、活動を支えるための
情報と経験を蓄積する地域の
知識ベースとしての役割も
果たします。



© D. Weisbrot/RCE Saskatchewan
2008年アメリカ地域RCE会議ポスターセッション



© S. Aipanjiguly

RCEへのより広い意味での参加者は、潜在的には全ての地域住民を含み、RCE運営委員会・協議会が定めた活動に画一的に参加するというより、自発的かつ創造的にRCE活動に貢献する組織ならびに個人と捉えることができるでしょう。RCEは、設立メンバーで固定するのではなく、常に新たな関係者を巻き込み、徐々にネットワークを拡大していくのが理想的です。

RCEは国連大学のイニシアティブであると同時に地域の自発的なイニシアティブでもあります。RCEイニシアティブでは、国連大学が編み出した地域レベルでESDを進めていくための政策的処方箋に賛同した地域ネットワークが、審査を経て国連大学によりRCEとして認定されます。通常RCEは、国際会議・ワークショップ・学会などさまざまな場でRCEのコンセプトを知った個人やグループが、自発的に地域の関連団体に働き掛け、中核機関のネットワークを形成し、協議を重ねてRCEの青写

真を描くことから始まります。多くの地域においては、初めから全地域住民を巻き込んでRCEのデザインをすることは現実的ではありませんが、RCEが大学や地方公共団体など中核機関だけのものになってしまい、地域住民に浸透しないのでは地域のイニシアティブとして十分とは言えません。RCE運営委員会・協議会は、どのように住民参加型で「地域の知識ベース」を発展させていくのか、検討する必要があります。

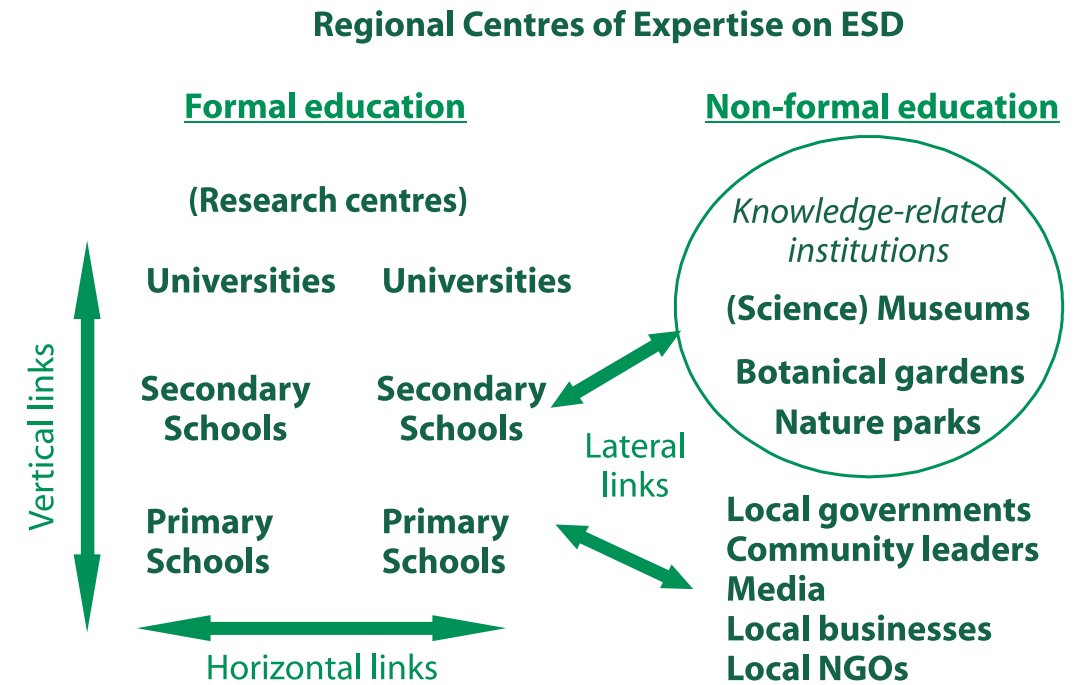
国連大学RCEコンセプトの基礎的前提

もともとRCEは、1980年代後半から学校教育で環境教育を推進していく上で特定された問題点を改善するために、2004年当時の国連大学の学長とESDプログラムの研究員によって考案された方策でした。その問題点とは、最新の科学技術の知識が、学校で教えられている内容に反映されていないというものでした。科学者と教育者の間のコミュニケーション・ギャップを埋める必要性の認識が、2002年のヨハネスブルグ・サミットにおいて署名された『持続可能な開発のための教育と科学技術のためのウブントゥ宣言』(参考資料参照)の根本にあり、初期の国連大学高等研究所ESDプログラムの考え方の重要な基礎となりました。³

2004年に発表された当初のRCE概念の基礎的前提となっていたのは、「持続可能な開発のための世界的な学習の場(Global Learning Space)」を構築するために、出来る限り多くのアクター(主体)、すなわち産官学民全ての社会セクター、幼稚園から大学院まで全てのレベルのフォーマル(学校)教育とノンフォーマル(学校外)教育、あらゆる年齢層の学習者をESDに動員するという考え方でした。1992年のリオ地球サミット(環境と開発に関する国連会議)から10年間、ユネスコが旗振り役となりESDを推進してきたものの、はかばかしい成果が上がりなかった、というヨハネスブルグ・サミットでの反省に基づき、地域レベルのESD推進を支える仕組みとしてRCEを考案したと言うことができます。

元来RCEコンセプトは、高等教育も含めたフォーマル教育の経験から考案されたものでした。このことはRCE活動をフォーマル教育に限定はしませんでした。RCEの最重要課題は、フォーマル教育を補完し再編成することと捉えられていました。当初RCEコンセプトは、フォーマル教育セクターにおけるタテとヨコのつながりの強化を強調しました。初期のRCEの概念図(図1参照)が示しているように、科学館、植物園、自然公園といったノンフォーマル教育機関は、「知識関連機関」として特別な重要性を付与され、地方公共団体、コミュニティ指導者、地元企業、メディア、地元NPO・NGOなどと一線を画すものとして提示されました。また、図1の右側には横方向の矢印がないことから分かるように、これらのノンフォーマル教育機関間のヨコの連携は強調されず、ノンフォーマル教育機関はフォーマル教育機関に側面的支援を与えるとの位置づけでした。あくまで中心はフォーマル教育だったと言えます。

図1: RCE における連携

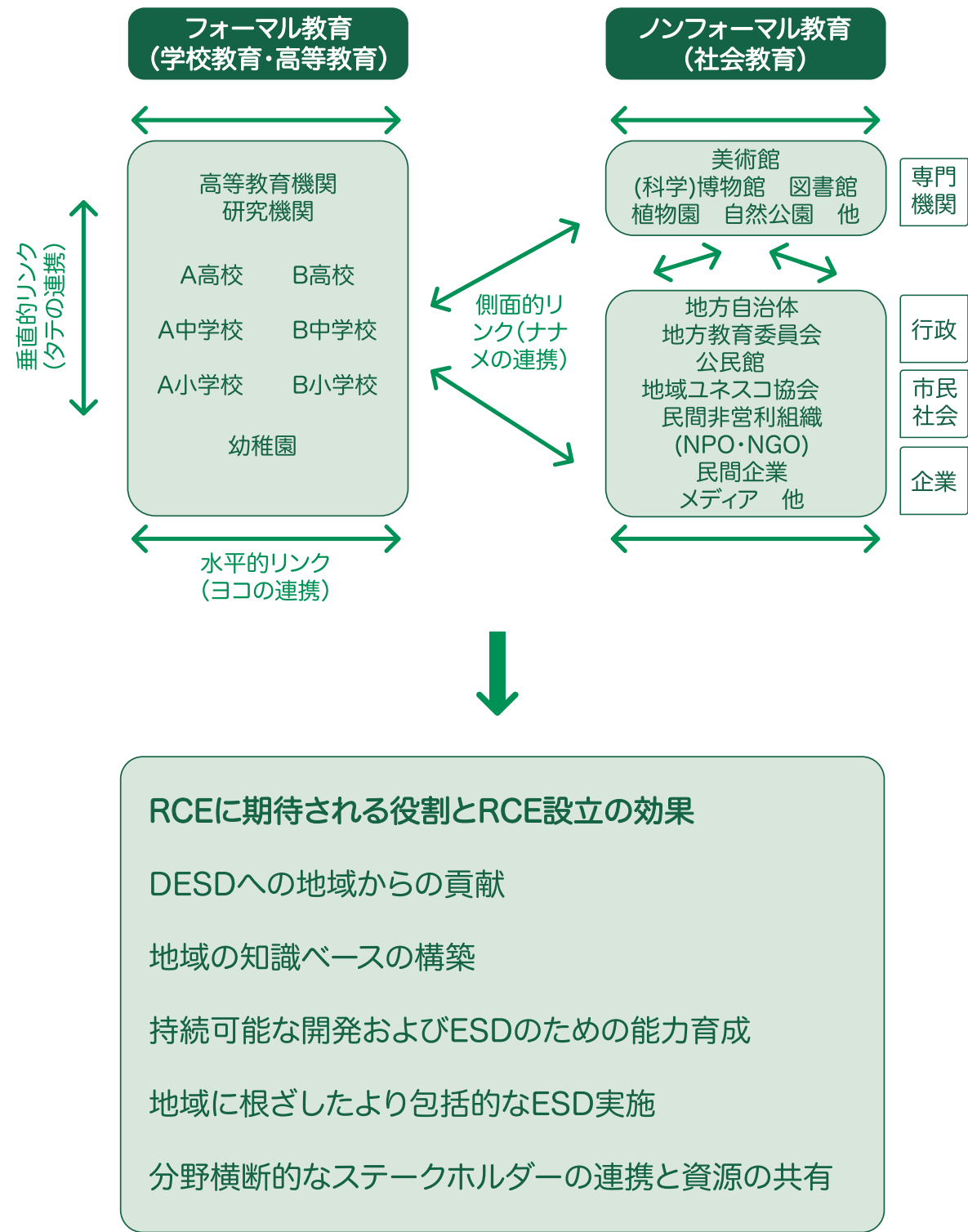


出典: RCEコンセプトペーパー (UNU 2004)

RCEイニシアティブの出発点がフォーマル教育だったということは、国連大学がノンフォーマル教育におけるESDを重視しないということではなく、逆に、環境教育が学校外教育では市民権を得てきており、フォーマル教育にESDを統合する必要性がより強く意識されたことを示しています。また、国連大学が自ら「大学」として、高等教育機関が教育・研究・地域貢献の全ての分野で持続可能な社会の構築に貢献することを促進するイニシアティブとして、RCEを構想したことにも留意する必要があります。

当初RCEコンセプトは、「知識」を、主に研究機関の専門家がもっている科学的知識と同一視しており、⁴ 教育者は「知識」を受け取る側に置かれ、NPO・NGOや市民社会組織が持続可能な地域社会づくりに専門知識で貢献することは想定されていませんでした。さらに言えば、当初RCEはしばしば「ESDを地域社会に届けるネットワーク」と定義されており、地域社会やコミュニティは専門知識の受け手として受動的な役割しか与えられていなかったと言えます。RCEの概念図の修正版(図2参照)では、誰もが貢献できる平等なマルチ・ステークホルダー連携のプラットフォームとしてのRCEの性格をより強く打ち出すようにしています。

図2: RCE概念図



国連大学はRCEの核となる要素(コア・エレメント)として以下4つを挙げています。ガバナンス、連携、研究開発(R&D)、そして変革を促す教育(transformative education)です(UNU-IAS 2005)。RCEを立ち上げることは、RCEのコア・エレメントと照らし合わせ、例えばESD・RCE協議会を立ち上げたり、地域の大学のESDへの取組みを強化したり、新しい連携を築いたりすることで、地域の既存の取組みでは足りない点を補うかたちで国連大学の政策的処方に従うという側面があります。RCEとして認定されるために絶対に満たさなければならない条件は、「持続可能な開発」の環境・経済・社会の側面を包括的に扱うこと、そして高等教育機関と学校がネットワークに加わることです。例えば地域の動物園やメディアがRCEのメンバーにならなくてもRCEを立ち上げることはできますが、地域の大学が参加しなければRCEとして認定されることはありません。このようなトップダウン式の地域でのESD実施の側面がある一方、地域の課題に根ざしたボトムアップ的なアプローチ抜きにRCEを立ち上げることはできません。RCEの重要な機能の一つは、地域のさまざまな社会的グループのニーズや関心を汲み取り、地域のESD推進の方策に反映させることです。RCEは既存の地域ネットワークと既存の実践に立脚し、それらをさらに発展させて行くことを目指しています。

国連ESDの10年へのRCEの貢献

具体的に、RCEはどのように地域に根ざした包括的なESD実施を支援するのでしょうか。RCEは、公的に設置される機関とは対照的に、地域や地方の主体間の自発的かつ柔軟で緩やかなネットワークとして機能することを目指します。言うまでもなくESDという名のつく実践およびその他の「より良い未来」を目指した地域活動は、多岐に渡っており、非常に多様です。ESDが主に公教育や高等教育と結び付けて考えられるか、あるいは地域づくり・まちづくり活動やNPO・NGOによる環境教育活動などのノンフォーマル教育と親和性が高いものと捉えられるかは、地域の教育問題や持続可能性の課題によってさまざまです。RCEモデルの強みの一つは、地域のステークホルダー自身が、地域のニーズに基づいて、ESD推進体制を強化できることです。例えば、インドにおいては、ESD活動はNGOの活動だとの認識が主流でしたが、RCE設立を通じて、それまで地域連携活動に無関心だった高等教育機関をESDに巻き込むことに成功しました。

RCEイニシアティブのもうひとつの強みは、ローカルとグローバルをつなぐ点です。RCEは、グローバルなESDのビジョンをローカルなビジョンに具体化するプラットフォームを提供することで、DESDに貢献します。RCEイニシアティブは、各地域において、さまざまなセクターをつなぐネットワークを形成するのみならず、地域間でESD関係者のネットワークを築きます。RCEの認定数は、DESDに貢献する地域の取組みの数量的指標となり、RCEのグローバルなネットワークの拡がり、DESDの目に見える具体的な成果の一つとなることが期待されます。

出典:地域のRCE実践者ならびに国内外のESD専門家との過去5年の協議を踏まえて筆者作成。

RCEの概念と実践の展開

グローバルなRCEコミュニティの誕生

2006年4月、国連大学高等研究所は、横浜において第1回国際RCE会議を開催しました。当時既に認定されていた10カ所のRCEやRCE候補地域の代表者、その他の専門家など100名以上が参加し、RCE間連携などRCEの展開に関する議論を交わしました。この会議と併せて開催されたウブントゥ同盟(参考資料ウブントゥ宣言参照)の会合では、RCE認定のプロセスの透明性を高めるため、ウブントゥRCE審査委員会を設立することが決定されました。ウブントゥRCE審査委員会は、2006年冬より毎年開催され、RCE候補地域からの応募書類を審査し、国連大学に認定の勧告をしています。⁵ また同年、国連大学高等研究所は、各RCEとRCE間連携を支援するため、所内にグローバルRCEサービスセンターを設置しました。

世界的なRCEのネットワークの拡がりとともに、大陸別やテーマ別のRCE間ネットワークが形成され、活動が深まっています(詳しくは第2章参照)。グローバルRCEサービスセンターは、引き続き、RCE間ネットワーク設立とRCEによる共同研究開発活動の支援を行います。RCEの自主性と自発的取組みを推奨し、RCE自身が先導的な役割を担うことを重視しています。また、生物多様性、持続可能な消費と生産、健康・保健といったテーマ別のネットワークに加えて、RCE運営上の課題を検討するワーキング・グループが立ち上がり、資金調達、ESD教材の共有化、RCEの評価などもRCE間で活発に議論されています。

図3: グローバルなRCEコミュニティの進展

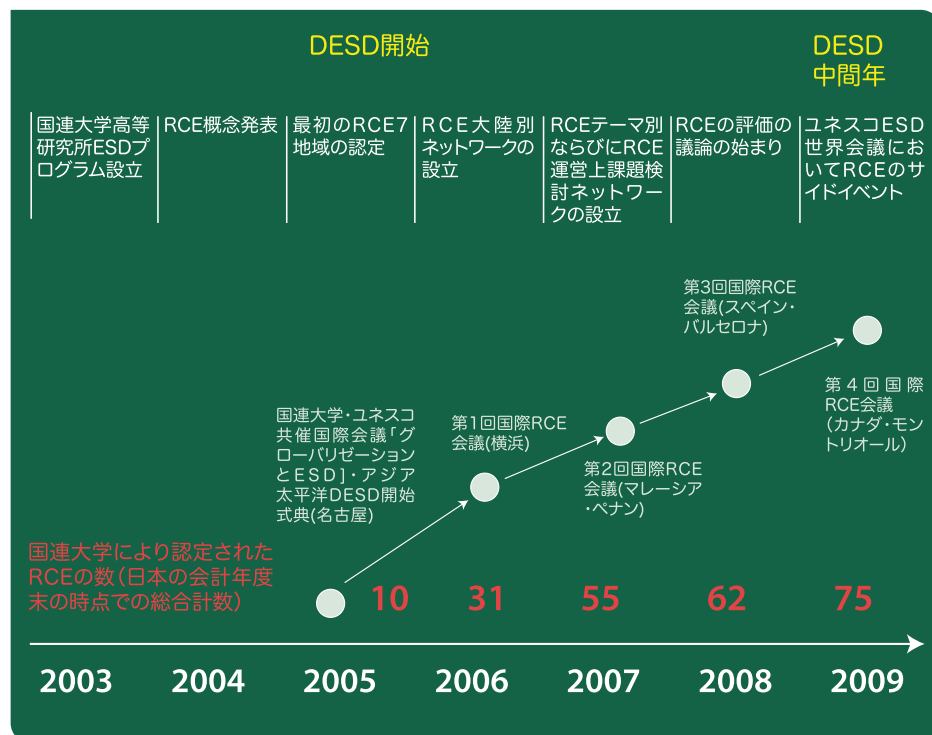


表1: 「国連ESDの10年 (DESD:2005~2014年)」に連なる主な動き

年	国内の取組	国際社会の動き
1972		国連人間環境会議の開催(スウェーデン・ストックホルム/6月)
1984	日本政府の提案による、「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント・ノルウェー首相が委員長)発足(5月)	
1987		「持続可能な開発」を有名にしたブルントラント委員会の報告書 “Our Common Future”刊行(4月)
1992		リオ・サミット(国連環境開発会議)で採択された「アジェンダ21」に教育の重要性が明記される(6月)
2002	ヨハネスブルグ・サミットにおいて、日本政府が日本のNGOとともにDESDを提案し、持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画に盛り込まれる(9月)	
	第57回国連総会において、2005年から始まる10年をDESDとする決議案を日本政府が46カ国の共同提案国とともに提出、満場一致で採択される(12月)	
2003	日本環境省から国連大学への拠出金により国連大学高等研究所にESDプログラム新設	
2005	名古屋において国連大学・ユネスコ国際会議「グローバリゼーションとESD」ならびにアジア太平洋地域DESD開始式典開催。会議最終日に国連大学が仙台広域圏と岡山を含む最初の7つのRCEの認定を発表(6月)	
	「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議の設置(12月)	DESD国際実施計画をユネスコが策定(9月) 国連総会において同計画を承認(10月)
2006	わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画を政府が策定(3月)。初期段階における重点的取組事項の一つに地域における実践を挙げ、具体例として国連大学の地域の拠点に言及(4-1-10)	第1回国際RCE会議開催(横浜/4月)
2007	ESD推進議員連盟発足(6月)	第4回世界環境教育会議開催(南アフリカ・ダーバン/7月)
	教育基本法改正(6月)	第2回国際RCE会議開催(マレーシア・ペナン/8月)
		第4回環境教育国際会議(インド・アーメダバード/11月)
2008	小学校・中学校学習指導要領を改訂、ESDの理念に沿った学習内容の充実が図られる(3月)	
	教育振興基本計画を策定、ESDの理念が盛り込まれる(7月)	第3回国際RCE会議開催(スペイン・バルセロナ/7月)
	国連大学本部にてESD国際フォーラム2008開催(12月)	
2009		ドイツ・ボンにてDESD中間年における進捗状況レビューのためのユネスコESD世界会議開催(3月末-4月)
		第5回世界環境教育会議ならびに第4回国際RCE会議開催(カナダ・モントリオール/5月)
2010		第5回国際RCE会議開催(ブラジル・クリチバ/5月)
	生物多様性条約第10回締約国会議(CBD-COP10)名古屋にて開催(10月)	
2014	日本政府がDESD最終会合をユネスコと共同主催予定	

*日本政府がイニシアティブを取った国際的な取組は、左右にまたがる欄に緑色で示しています。
 **スペースの関係上、環境教育(例:1977年トビリシ宣言)、教育開発(例:1990年万人のための教育世界会議)、国際開発協力(例:2000年国連ミレニアム・サミット)、成人教育、高等教育などにおける重要な会合や宣言などを割愛していることをご了承ください。
 出典:ACCU, 2009, p.137 および「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議, 2009年, p.2. 一部修正・加筆

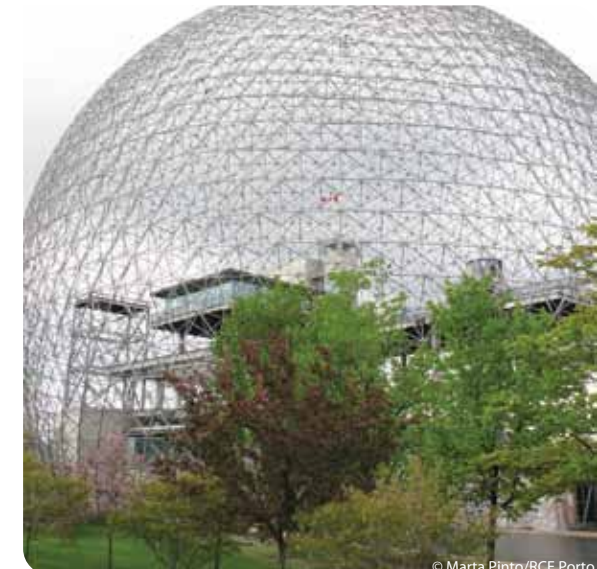
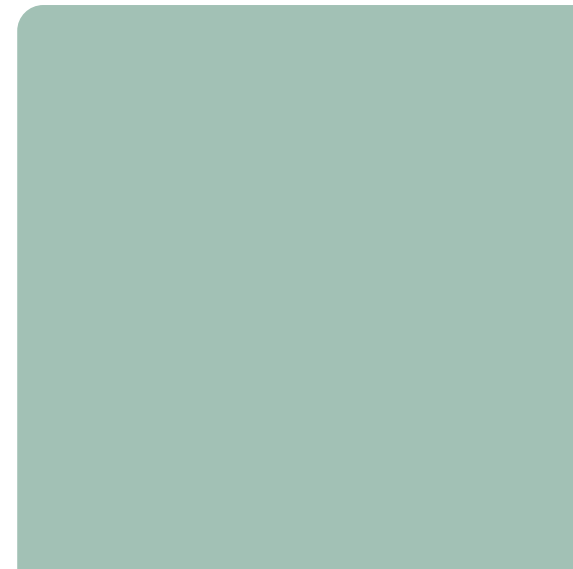
特筆すべきは、グローバルなRCEネットワークが、ESD推進に向けた国連機関の連携や南北協力および南南協力にも貢献している点です。例えば、アフリカの全てのRCEに、国連環境計画のMESA(アフリカ各大学への環境およびサステナビリティ主流化)イニシアティブ参加大学が関与しています。ユネスコのイニシアティブとの具体的な連携については、ESD関連のユネスコチェアが中核機関になっているRCEに、RCE岡山(岡山大学持続可能な開発のための教育と研究ユネスコチェア UNESCO Chair in Education and Research for Sustainable Development)、RCEクレタ(クレタ大学ESDにおける情報通信技術ユネスコチェア UNESCO Chair in ICT in ESD)、RCEハンブルク(リューネブルク・ロイファナ大学持続可能な開発のための高等教育ユネスコチェア UNESCO Chair in Higher Education for Sustainable Development)などがあります。また、日本のRCEの中核機関である大学の多くは、文部科学省の国際協力イニシアティブの下、アジアやアフリカの大学と共同ESDプロジェクトを実施しています。

RCEの多様な解釈

これまで見てきたように、国連大学は、地域のステークホルダーの意見を取り入れながら、RCEコンセプトを洗練させてきました。RCEの数が増えるにつれ、元来は国連大学が意図していなかったようなかたちでRCEを捉える地域も出てきました。一般的にRCEのイメージは、ESD推進拠点、情報センター、情報交換と共有のプラットフォームといったものが主流をなしています。このようなネットワークのハブというイメージは、元来国連大学が提示した、「地域にESDを届ける」ための「知識関連機関による知識伝達重視型」のRCEのイメージに近いと言えます。このようなRCEの捉え方においては、RCEの主な役割は知識管理(knowledge management)と正しい知識の普及になるため、データベースやウェブサイトの構築など知識共有の技術的な側面がクローズ・アップされます。一方で、RCEを「実践共同体」、分野横断的な「社会学習(ソーシャル・ラーニング)」を支援する仕組み、「学習ネットワーク」と捉える人たちもいます。知識伝達重視型モデルとは対照的に、社会学習重視型モデルでは、RCEを学びの場と捉え、多様なステークホルダーがさまざまな(時に対立する)利害や見解を同じテーブルに持ち寄り、地域の課題の解決策を模索することにRCEの価値を見出します。

知識伝達重視型モデルでは、既存の知識を伝えることが中心となりますが、社会学習重視型では、新しい知識の創造が重要視されます。どのRCEにとっても、地域のESD関連活動をどのように整理し共有するかはRCE運営上の重要検討事項だと言えます。また、RCE間の情報や経験の共有は、グローバルなRCEネットワークの最重要課題のひとつです。グローバルRCEサービスセンターは、国際RCE会議(RCE年次総会)を開催しRCE同士の対面的な意見交換と交流の場を設ける一方、世界のRCEに関する情報のゲートウェイとなるRCEポータルサイトを構築中です。すでに2010年からRCE年次報告書が実験的にオンライン提出できるようになっています。このように、情報通信技術を活用した情報共有の技術的側面は、当然ながら軽視するべきではありませんが、RCEの活動が深化するにつれて、組織横断的な知識創造の場、「実践共同体」としてのRCEの価値を高めて行くことが、ますます必要となってくると言えるでしょう。

RCEは、革新的な対話の場、
地域の知識ベース、
ESD推進拠点、情報交換と
共有のプラットフォーム、
「実践共同体」、分野横断的な
「社会学習(ソーシャル・ラーニング)」
を支援する仕組み、
「学習ネットワーク」など、
さまざまに定義されてきました。



© Marta Pinto/RCE Porto
2009年第4回国際RCE会議会場 バイオスフィア(カナダ、モントリオール)



© Marta Pinto/RCE Porto
第4回国際RCE会議ポスターセッション



© RCE Penang
RCEペナンによるリサイクル・ワークショップ



UNESCO World Conference on ESD

2009年3月31日～4月2日

ユネスコESD世界会議
(ドイツ・ボン国連ESDの10年中間年會合)

写真
上:国連大学展示ブース
中央右:全体会議
中央左、下:RCEサイドイベント



今後の展望

RCEイニシアティブは、DESD前半の5年間で、地域レベルでESDを推進するネットワークを世界中で立ち上げることに成功しました。DESD後半にますます重要となってくるのは、どのように個々のRCEの実践、各RCE、ならびにRCEイニシアティブ全体を評価するのか、という難題の答えを模索し続けることです。各RCEの評価は、RCEの実績を値踏みしたり他のRCEと比較するための評価ではなく、各地域のESD実践を向上させるための評価でなければなりません。RCEが質を高め持続可能なネットワークとなっていくためにも、評価は必要です。また、RCEの評価をめぐるRCE自身による議論と試行錯誤のプロセスは、DESDの重要な成果のひとつとなり、持続可能な社会づくりへの示唆を提供することが期待されます。

DESD国際実施計画(UNESCO 2005)は、DESDを推し進める7つの戦略のひとつに「パートナーシップとネットワーク」を挙げています。RCE自体が、パートナーシップでありネットワークであるばかりでなく、その他の戦略(ビジョン構築と提言活動、協議と主体者意識、能力開発と訓練、研究開発とイノベーション、情報通信技術の活用、モニタリングと評価)を網羅的に取り入れた社会実験と捉えることができます。

国連大学高等研究所
ESDスペシャリスト
望月要子

注

1. 最初の7つのRCEは、正式なRCE認定申請プロセスを設ける前に、パイロットRCEとして承認されました。2005年6月に作られた7つのRCEは、RCE Barcelona (バルセロナ) (スペイン)、仙台広域圏 (日本)、岡山 (日本)、Pacific (太平洋) (太平洋島嶼国)、Penang (ペナン) (マレーシア)、Rhine-Meuse region (ライン-ムーズ川流域) (オランダ、ベルギー、ドイツ)、Toronto (トロント) (カナダ) です。さらに5つのRCE、すなわちRCE Ghana (ガーナ)、Jordan (ヨルダン)、統営 (トンヨン)、Cebu (セブ)、横浜が承認された後、2006年4月にウブントゥRCE審査委員会が作られました。
2. 高等教育機関のない村にRCEを作ることはできませんが、村の学校での環境教育プロジェクトなど、小規模なコミュニティを中心とした活動もRCEの活動を構成する要素となり得ます。各RCE専用のウェブサイトやその地域の学校教師用の教材作りなど、RCEの地理的範囲全体をカバーする活動もありますが、注意しなければならないのは、RCEの各活動の地理的範囲は必ずしもそのRCEの地理的範囲と一致しているわけではないということです。
3. 2002年のヨハネスブルグ・サミットでは、国連大学高等研究所のリーダーシップの下で、11の代表的な教育・学術機関がウブントゥ宣言に署名しました。その目的は、科学技術分野の研究者と教育者の協力関係を強化し、持続可能な開発のための最新の科学技術を教育プログラムに適切に採り入れ (あらゆる教科、あらゆるレベル)、フォーマル教育とノンフォーマル教育の協力を強化することにあります。詳しくは参考資料をご覧ください。
4. RCEの概念では、「科学」には自然科学と社会科学の両方が含まれます。
5. 2005年6月に名古屋で開かれたウブントゥ同盟の会議では、本同盟の枠組みの中で、国連大学がESDの地域的多様性を尊重するかたちでRCE設立を推進することが合意されました。最初に作られた7つのRCEに続き、2005年の終わってから2006年初めにかけてさらに5つのRCEが設立されました (詳細は注1参照)。ウブントゥRCE審査委員会は2006年12月6日の第1回パリ会議で、新たに23のRCEの認定を国連大学に勧告し、さらに、新規RCE認定基準も採択しました。国連機関の認定枠組みとしてRCEイニシアティブをグローバルコンパクトやユネスコの世界遺産と比較した論考としては、Mochizuki (2008年) を参照のこと。

参考文献

ACCU (2009). ESD教材活用ガイド: 持続可能な未来への希望、東京: ユネスコ・アジア文化センター (Asia-Pacific Cultural Centre for UNESCO: ACCU)

Keen, M., Brown, V. A. & Dyball, R. (2005). *Social Learning in Environmental Management: Towards a Sustainable Future*. Sterling, VA: Earthscan.

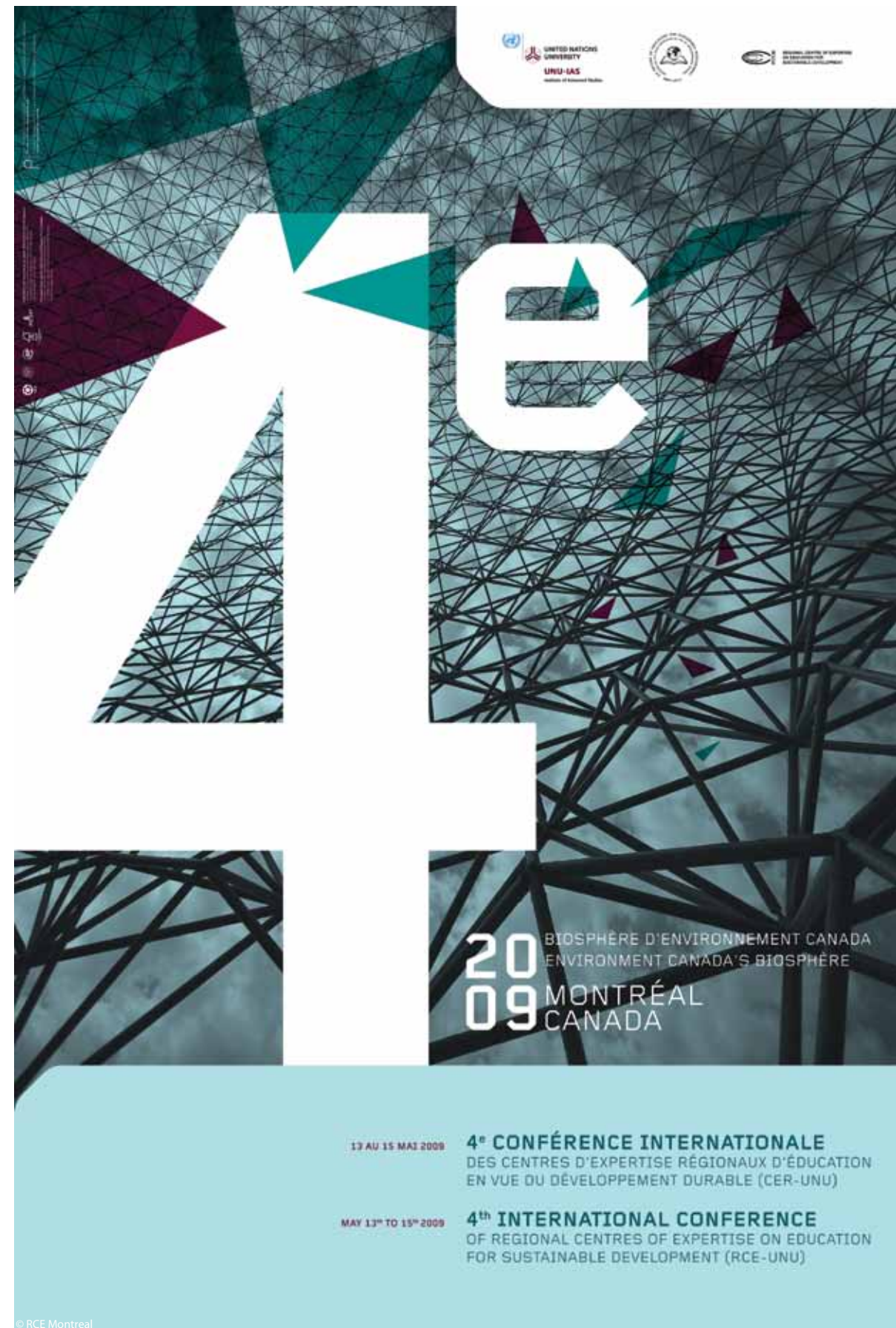
Mochizuki, Y. (2008). The RCE Initiative as a Policy Instrument for Sustainable Development: Can It Match the World Heritage List and the Global Compact? *Journal of Education for Sustainable Development*, 2(1):61-71.

UNESCO (2005). *United Nations Decade of Education for Sustainable Development (2005-2014) International Implementation Scheme*, Paris: UNESCO.

UNU (2004). *Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development: Concept Paper* [Online], Available at: www.ias.unu.edu/efsd/rceconceptpaper

UNU-IAS (2005). *Mobilising for Education for Sustainable Development: Towards a Global Learning Space based on Regional Centres of Expertise*, Yokohama, Japan: UNU-IAS

「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議(2009). ジャパンレポート: 我が国のUNDESDに関する取組及び優良事例(2005-2008年), Available at: <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/090709report.pdf>



© RCE Montreal

RCEモントリオール作成の2009年第4回国際RCE会議のポスター (デザイン Perennia)



Fifth International RCE Conference 2010年5月18日～20日

第5回国際RCE会議
(ブラジル・クリチバ)



写真

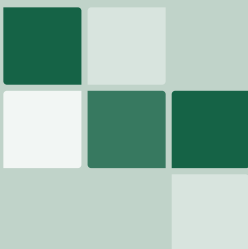
(左ページ)

上:生物多様性、経済危機、科学技術などの専門家によるESDトークショー
下:参加者の集合写真 会場となったパラナ工業連盟(FIEP)の庭にて。41カ所のRCE、100名以上が終結。

(右ページ)

上左:テーマ別分科会
上右:ブラジル出身の国連大学第三代学長(1987～1997年) エイトール・グルグリーノ・デソウザ(Heitor Gurgulino de Souza)氏
中央:ワールドカフェ方式によるRCE運営上の課題の議論
下:最終日のディナーレセプションの帰りのバスの中で





RCEの誕生と発展についての一私見

RCEの概念は、2003年初め、当時の国連大学学長であるハンス・ファン・ヒンケル教授によって初めて提案されました。ヒンケル教授の提案は、ESDを世界中に普及するための対話の足がかりとなる場を作ることでしたが、当時の私にはそのアイデアの是非はよくわかりませんでした。なぜなら、特に地域・地方レベルでは、教育界にはすでに良好なコミュニケーションと協力関係が存在するはずだと思われたからです。そこでわれわれは、実際に複数の地域でこの概念の検証を試み、そのアイデアの有効性を検討することにしました。

国連大学からのアクセスを考慮に入れ、日本では宮城県仙台広域圏と岡山県岡山市という2つの地域が選ばれました。実際、これらの地域ではESDに関連したさまざまな活動が行われており、それらの活動は地方自治体や公民館などの地域住民を対象とした機関、NGO、学校などによって導入されたものでした。しかし、何よりも驚いたのは、小学校同士や中学校同士など、同じレベルの学校間でもコミュニケーションや協力関係がほとんどなく、小学校と中学校といったレベルの異なる学校間や学校と他の機関との間にはまったく交流がないという話を聞いたときです。この最初の調査によって、われわれは、ESDに関する国連大学プログラムの中で最優先すべきはRCEであると確信しました。RCEに関する最初のコンセプト・ペーパーは、2004年の国連持続可能な開発委員会第12会期(CSD-12)で正式に提示されました。

最初に作られた7つのRCEは、2005年6月に名古屋で開かれたアジア太平洋地域におけるDESDの開始式典において承認されました。それまで、われわれはRCEの概念について世界中の組織・機関と議論してきましたが、実際にどのように着手すればよいかについては決定的な結論は見いだせないままでした。名古屋会議の際に国連大学は、それぞれの地域のRCE設立に積極的な、志を同じくする組織や

機関による集まりを設けました。RCEを促進するには政治的勢いが必要だというのが参加者らの感想であり、国連大学に対して認定書の発行を要求しました。これは予想外のことでした。名古屋会議の最終日に、国連大学は会議に参加したすべてのRCE候補に承認を与えましたが、ほとんどの候補は未だRCEの基準を満たすまでには至っていませんでした。ここ数年はRCE候補に対してより厳格な基準が要求されるようになっていきます。

数ヵ月前、私はRCE仙台広域圏とRCE岡山を訪問する機会を得ました。両者は最初に作られた7つのRCEのうちの2つです。2005年に国連大学は両RCEを承認しましたが、その際に複数の改善要求が出されました。その後の両RCEの継続的な努力によって、今回私が訪れたときには要求された点の多くはすでに修正されており、この5年間でRCE活動は大いに改善されていました。最初に作られた7つのRCEは当初完璧には程遠い状態でしたが、その後大きく進歩し、今では他のRCEを牽引するまでになりました。これは喜ばしい限りです。

しかしながら、RCEは生きたネットワークです。過去5年間にRCEは大きく向上しましたが、成長の余地はまだ十分あります。今後も、持続可能な社会の実現に向けて歩みを止めることなく成熟し続けることが必要です。

金沢大学教授
(前国連大学高等研究所 ESDプログラムコーディネーター)
鈴木克徳

2. RCEの発展



はじめに

世界人口全体の半数以上を擁するアジア太平洋地域は広大であり、地理的、文化的、社会的経済的にもきわめて多様です。この地域には、世界の中でも国土面積がきわめて広く、人口の最も多い国が存在する一方で、国土面積がきわめて狭く、人口の最も少ない国も存在します。先進国、発展途上国、後発発展途上国、内陸国、小島嶼開発途上国といった多様な国々で構成されており、人口の70%以上が1日当たり1米ドル未満で生活しています。

2025年までには、巨大都市の数が大幅に増え、地域人口全体の半分以上がこうした巨大都市に集中するであろうと考えられています。桁外れの人口増加は、経済成長を実現するためにますます多くの天然資源を消費するようになると予想されており、そのことによる環境への悪影響も懸念されています。

アジア太平洋地域における持続可能な開発のための教育(ESD)は、計り知れないほど大きな問題に直面しています。一般的に、ESDの概念はよく理解されていません。こうした理解の欠如を考えると、この地域では啓発のためのキャンペーン強化が急務であり、特に自らの将来がかかっている若い世代や、必然的に未来のリーダーとなり、変化の担い手となる若者を取り込むことが必要不可欠です。質の高い基礎教育を受けられるようにすることは、国連の「持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)」における主眼点のひとつですが、この地域ではそれも難しいのが現状です。貧しい国々では学校が不足しており、教師の資格をもつ者は少なく、必要な学校設備がありません。教育施設やカリキュラムの質どころではなく、教育を受ける機会すらなかなか得られない状況では、持続可能性の概念に基づく変革をもたらすような教育を導入することは途方もなく大きな課題となり、DESDEの目標実現には程遠い状況です。アジア太平洋地域のすべての社会において、人々の頭と心にESDを植えつけるという努力目標を掲げる「地域の拠点」(RCE)の役割は非常に重要です。

アジア太平洋地域におけるRCEの発展

アジア太平洋地域におけるRCEの歴史

2010年3月現在、アジア太平洋地域には28カ所のRCEが存在します。2005年に世界的に認定された最初の7つのRCEのうち、5つはアジア太平洋地域にあります。その後、認定されるRCEの数は着実に増え、ますます多くのESD従事者および関係者(ステークホルダー)がRCEネットワークの価値やすばらしさを認識するようになっていきます。これまで、アジア太平洋の地域社会においてRCE推進の主な手段となってきたのは、国連大学高等研究所(UNU-IAS)に拠点を置くグローバルRCEサービスセンターによる直接的な接触、すでに認定されたRCEを通して行われるプロモーションと、ESDや関連テーマに関する地域会議や会合を通じたプロモーションであり、これらの組み合わせにより行われてきました。

アジア太平洋地域におけるRCEネットワークの40%以上を占める12のRCEは高等教育機関が主体となっており、約4分の1(8つのRCE)は地方公共団体が、残りはNGO(6つのRCE)または研究機関(2つのRCE)が主体となっています。

現在、アジア太平洋地域のRCEが取り組んでいる問題やプロジェクトは、生物多様性の保全、若者、エネルギー、教員の養成、災害の軽減、天然資源の管理、気候変動、学校カリキュラムの新たな方向づけ、モデル校の推進、持続可能な廃棄物管理、環境教育などです。

認定されるRCEの数は
着実に増え、
ますます多くの
ステークホルダーが
RCEネットワークの
価値やすばらしさを
認識するようになっていきます。

神戸で開かれたESDシンポジウム
2006年のノーベル平和賞受賞のムハマド・ユヌス氏を囲んで
© RCE Hyogo-Kobe



地域フォーラム、地域のつながり

最近、2つのアジア太平洋年次フォーラムにおいて、アジア太平洋地域のRCEの活動が紹介されました。ひとつはユネスコ・アジア太平洋地域教育開発計画(UNESCO-APEID)会議、もうひとつは、国連大学高等研究所・東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局・主催国タイ環境省の共同開催による、持続可能な生産と消費に関するASEAN+3(中国・日本・韓国)リーダーシッププログラムです。この2つの地域会議で紹介されたプロジェクトは、韓国のRCE統営(トンヨン)による持続可能な社会に対する意識向上プロジェクト、日本のRCE仙台広域圏におけるESDに関する教員養成プロジェクト、グリーンマーケット、持続可能な農業、企業の社会的責任などです。

アジア太平洋地域のRCEは、半年ごとに開催される2つの会議を通して結びつきを強めてきました。ひとつは国際RCE会議(RCE年次総会)とともに開かれる会議、もうひとつはアジア太平洋地域のいずれかのRCEが主催国となって開かれる地域会議です。これらの会議では、共同プロジェクトおよび共同プログラムを通してRCEの共通の関心事となっている問題を取り上げ、討論を行います。前回、2009年11月にインドのデリーで開催されたアジア太平洋RCE会議で取り上げられた関心領域は、持続可能な資源利用、持続可能な生活様式、気候変動の社会的影響、気候変動と沿岸地域です。

現在、アジア太平洋地域のRCEは、若者、学校、地域社会、生物多様性といったテーマで共同ESDプロジェクトを進めています。また、Sejahtera(マレー語で平和・調和・健康・福祉の意)プロジェクトに着手することで、健康・福祉というなによりも重要なテーマにアジア太平洋地域のRCE全体で取り組もうという構想もあり、現在、このプロジェクトは概念化の段階にあります。

さらにアジア太平洋地域のRCEは、高等教育機関におけるESD活動の強化を含め、DESDの抱負を実現するための国連大学のさまざまな活動にも貢献しています。本地域のRCEを牽引する機関の多くはアジア環境大学院ネットワーク・プロスパーネット(英語名:ProSPER. Net, The Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Networkの頭文字)のメンバーです。プロスパーネットは、持続可能な開発を大学院コース、カリキュラム、研究プログラムに統合することを目指した、アジア太平洋地域の代表的な高等教育機関からなる同盟組織であり、国連大学高等研究所の後援・総指揮の下に活動を行っています。

今後の展望

アジア太平洋地域におけるRCEの将来のビジョンは、強いリーダーシップ、コミットメント、コミュニケーション、参加を確保することです。これらはRCEの持続可能性の鍵となるものです。すべてのRCEには、中核となる組織を代表し、RCEのビジョンと使命を追求する擁護者の役目を果たす、中核的な人々の集団が必要です。またリーダーシップには、効果的かつ効率的なRCEの意思決定構造を有することも含まれます。さらに、RCEのステークホルダーは時間と資源をこの活動に注ぎ込むことが必要であり、なおかつそのコミットメントは単に個人的なものではなく、組織的であることが求められます。コミュニケーションは持続可能性のもうひとつの必須要素であり、RCE内(各RCEのメンバー間)のコミュニケーションだけでなく、RCE間(大陸規模、世界規模でのRCE間)のコミュニケーションも必要です。最後に、RCEが持続するには、RCE内のステークホルダーの幅広い参加と、国際的なRCEの活動への参加が必要といえます。

国連大学高等研究所客員教授
アジア工科大学院教授
マリオ・タブキャノン
Mario T. Tabucanon

ヨーロッパにおけるRCEの発展

はじめに

他の大陸と同じく、ヨーロッパにおけるRCEの歴史は比較的浅く、最初にできた2つのRCE、RCE Rhine-Meuse(ライン＝ムーズ川流域)とRCE Barcelona(バルセロナ)が認定されたのは2005年6月でした。その後ほとんどして他のRCEも設立されました。ヨーロッパでは大陸の北西部を中心に急速にネットワークが拡大し、22のRCEが作られましたが、ヨーロッパ南部や東部では数が少なく、ポルトガルに3カ所、スペインに1カ所存在するにとどまっています。こうしたヨーロッパにおけるRCEの分布不均衡は、これまでRCEの設立が主に民間主導で行われてきたこと、また既にRCEが存在する国でさらにRCEを発展させようという機運が高まること(例えば英国には6つ、ドイツには4つのRCEがあります)に主に由来しています。

RCEの分布不均衡に対し、RCEの設立に向けた動きを促すために、欧州連合(EU)主催の3-LENSUS(www.3-lensus.eu)と呼ばれるプロジェクトが発足しました。このプロジェクトには、既存のESDネットワークのうちRCE Graz-Styria(グラーツ＝シュタイア)とRCEライン＝ムーズ川流域がかかわっており、地中海ヨーロッパおよび東欧地域におけるRCE設立を支援しています。

従来、ヨーロッパにおけるRCEは申請内容の質が高く、前回のウブントゥRCE審査委員会会議(2009年)では、ヨーロッパ地域からの7つの申請のうち6つに認定の勧告が出され、無事国連大学によりRCEとして認定されました。

共通のアイデンティティ

ヨーロッパ地域のRCEには多くの共通点があります。2009年5月に開かれた前回の戦略会議では、ESDに関する複数の共通した課題が明らかになりました。例えば、地域交流を通して社会と教育の間の橋渡しをすること、経済のパラダイムを見直し、政治的議論に加わること、ヨーロッパとアフリカ間の交流と学習の拡充などが問題として採り上げられました。

RCEの発展に関してヨーロッパ全体に共通するアイデンティティがあるとすれば、それは若者を対象としたプログラムに重点が置かれていること、大陸における政治的対話への参加が全体として重視されていることです。ヨーロッパ地域のRCEが直面する共通の利害や難題は、青少年の育成に焦点を当てたプログラム（ロシアのニジノヴゴロドにおける国連環境計画（UNEP）青少年交換プログラムなど）や、教育と持続可能性をテーマとした雑誌の発行（RCEバルセロナで発行している雑誌など）、EU政策を含む国内外のESD政策の立案への関与、ヨーロッパとアフリカの学生・スタッフ交換プログラムの構築など、ESDをめぐるさまざまな活動へとつながっています。

ヨーロッパのRCEネットワークの強さはその年次会議にも表れています。ヨーロッパ地域のRCE会議が最初に開かれたのは2007年、スウェーデンのマルメ市においてであり、その後も毎年自発的に開催されています。2008年にはRCEアイルランド、2009年にはRCEグーツ＝シュタイアがホストになり地域会議が開かれました。

RCEの連携と貢献

一般に認識されているように、ヨーロッパにはRCEを支援する調整機関が必要です。調整機関はEUと協力して資金調達を助け、ヨーロッパ地域の既存のネットワークと相互リンクし、RCE間およびRCEと社会とのコミュニケーションを促し、RCEがほとんどあるいは全く存在しない国々におけるRCE設立への動きを促進する役目を果たします。

こうした調整機関の設置によって、ヨーロッパ地域のRCEネットワークをさらに強化することができると考えられます。ヨーロッパ地域の強固なRCEネットワークの価値を理解するには、各国の政策と国際協力との調整が求められるに至った今日の世界において、EUは最も強力な政治機関のひとつであるということを考慮に入れる必要があります。ヨーロッパ地域にRCEの概念を普及させる最適の方法は、ESDに関するヨーロッパ地域の政策立案をサポートすることです。そのため、2010年1月現在、RCEネットワークではEUのESD専門家に対し支援を行っています。支援のもうひとつの形態は、地域における好事例となる現場の視察を企画することです。2013～2020年期の準備段階にあるEUに対して、ヨーロッパのRCEネットワークはESD専門家として助言を行うことを申し出ています。具体的には、政策文書の作成やEUにおけるESD戦略の構築、ヨーロッパ各地からの経験の収集、学術機関との提携などを支援することを提案し、EU以外の国々を対象とした欧州近隣諸国政策の枠組み内で、EUのESD政策と関連パートナーとを結びつける方法を探ろうとしています。

国境を越えたESDへの取り組み

ヨーロッパ地域のいくつかのRCEは、ヨーロッパ以外のRCEやネットワークとも共同で活動を行っています。ヨーロッパの政策、特に東欧や北アフリカの国々との協力促進を目的とした欧州近隣諸国政策や、ヨーロッパとサハラ以南の国々の協力関係樹立を目的としたEU－アフリカ政策は、こうした大陸間の協力関係を促進する役目を果たしています。持続可能な生産と消費、ESDと若者、持続可能なエネルギーなどは、RCE同士が協力すべき関心の高い問題です。

ヨーロッパの
RCEは、
ESDに関するEUの
政策・戦略構築を
積極的に
支援しています。



© RCE Graz-Styria
持続可能な開発に関する世代を超えた授業 –
持続可能性のシナリオについて考える学生らと地域の活動家たち

北中米地域におけるRCEの発展

はじめに

北中米地域におけるRCEは、地理的にも、言葉の上でも、また組織的にもきわめて困難な課題を乗り越えて発展してきました。北中米地域は広大で、人口が集中する都市部と、広大な面積を有する比較的人口のまばらな地域に分かれています。それと同時に、この大陸には3つの主要な言語グループ(英語、フランス語、スペイン語)が存在し、さらにそれぞれの国の中に言葉や文化を異にする先住民族の集団が相当数存在しており、こうした特徴が、コミュニケーションや教育資源の共有をめぐる困難な問題を作り出しています。加えて、カナダ、メキシコ、米国はいずれも連邦国家であり、教育や環境といった側面は州に管轄権が存在するため、連邦政府と州政府の間の調整も必要になります。しかしながら、こうした協調を阻む障碍は、結局のところRCEが新たな道を進む機会となり、そうでなければ生まれなかったであろう考え方や資源を共有する機会になります。RCEは組織同士をつなぐ有用な架け橋として、さまざまなパートナー組織からESDへの支援をとりつける役目を果たしています。



今後の展望

ヨーロッパのRCEの間には、ヨーロッパ地域のESDに真に貢献できるという強い信念があります。EUによれば、ヨーロッパは今、大きな変革の時を迎えており、ヨーロッパのRCEコミュニティはこのプロセスに積極的にかかわっていくことを決意しています。今後、RCEコミュニティの成長とともに、RCEの数が少ない地域、特に南欧やEUの新規加盟国に新たなメンバーが加わることを求められます。

ヨーロッパRCEコーディネーター
ヨーゼフ・ハーマン
Jos Hermans

北中米地域におけるRCE発展の歴史

2010年1月現在、北中米地域には既に認定された8つのRCEが存在します。カナダなど、国連が非常に高く評価されている地域ではRCEの概念は比較的容易に発展し、また、ESDに取り組む既存の関係やネットワークの上にRCEが作られた地域でも、RCEは比較的容易に根づきました。

北中米大陸では、国レベルの政府が重要な役割を果たしてきました。カナダ環境省はこれまでに、DESDに対して100万カナダドル以上の資金提供を行っています。また、ESDプロジェクトの文書化や指標の作成を率先して行っているだけでなく、モントリオールとハリファックスで2つのスコーピングを実施し、RCEの設立が現実的に可能か否かを検討しました。その結果作られたのがRCE Montreal(モントリオール)です。

州政府も一定の役割を果たしています。RCE Saskatchewan(サスカチュワン)(カナダ)は、最初の2年間は主にパートナーである高等教育機関(当初はレジャイナ大学の持続可能なキャンパスグループ)が中心となって活動を行っていましたが、その主要な活動はサスカチュワン州政府環境省からの助成金によって主に賄われていました。RCEサスカチュワンやRCE British Columbia (North Cascades)[ブリティッシュ・コロンビア(ノースカスケード)]など、一部のカナダのRCEは、カナダのNPO「持続可能な未来のための学習」(LSF)の傘下で活動を行う州のESD活動グループにも属しており、そのことがRCEに有益な効果をもたらしています。

市政府と地元のパートナーもRCE形成に重要な役割を果たしています。たとえば、ミシガン州グランドラピッズ市はRCE Grand Rapids(グランド・ラピッズ)を設立する際の重要なパートナーでした。同様に、グレート・サドベリー市は「健全なコミュニティ内閣(Healthy Community Cabinet)」を組織することで、RCE Greater Sudbury(サドベリー広域圏)設立に重要な指導的役割を果たしました。「健全なコミュニティ内閣」とその組織メンバーは、今もRCEサドベリー広域圏の統轄機構の礎となっています。同じく、モントリオール市は、2007～2009年期の持続可能な開発のための第一次戦略プランにおいてRCEモントリオールの設立を目標のひとつに掲げ、リーダー的な役割を果たしました。また、大学間のリーダーシップもRCE設立の一助となりました。RCE Western Jalisco(西ハリスコ)(メキシコ)の土台となったのは、既存の複数の研究組織と地域社会に広がるそのネットワーク、特にマナントラン生態学・生物多様性保持研究所(Manantlan Institute of Ecology and Conservation of Biodiversity: IMECBIO)と、グアダハラ大学サウスコーストキャンパスにある沿岸地域の持続可能な開発に関する研究部門(University of Guadalajara's South Coast Campus's Department for the Study of Coastal Zone Sustainable Development: DEDSZC)です。これらの組織は、この地域の自治体で構成される共同グループと協力して活動を行っています。

大陸としてのアイデンティティ

北中米地域の大陸としてのRCEネットワークのアイデンティティは、共通の言語や文化、組織的枠組みなどからではなく、共通のニーズから生まれたものです。共通のニーズとは、大陸規模のネットワークに対す

北中米地域におけるRCEは、地理的にも、言葉の上でも、また組織的にもきわめて困難な課題を乗り越えて発展してきました。



© Crystal Stinson/RCE Saskatchewan
サスカチュワン州クレイクで行われたRCE Saskatchewan
(サスカチュワン)の案内板除幕式



© D.Weisbrodt/RCE Saskatchewan
2008年RCEアメリカ会議の際に実施されたネイティブプレーリーの調査

るニーズです。北中米地域では、共通の問題をめぐる情報や資源の共有が現実的な動機づけとなっているほか、RCE間の地理的距離が大きいことも、大陸規模での意図的な協力の必要性を高めています。共通の問題には、ESDトレーニングプログラムに関する共同作業の必要性、RCE間の交流の必要性があり、さらに、RCEへの若者の関与を推進すること、生物多様性、持続可能性のための実践共同体の形成(社会学習)などが、重要な具体的テーマとして挙げられています。北中米大陸は言語的に多様であるため、資源を動員して翻訳し、そうした資源の共有手段(e-ラーニングなど)を開発することが優先課題のひとつとなっています。

RCEの価値は広く認識されていますが、全体として北中米地域のRCEには活動資源が不足しています。したがって、大陸としてのアイデンティティを形成することで地域間のネットワーク化が可能になれば、こうした資源不足が相殺され、総体的な資源強化の手段となります。

RCEの概念の普及

RCEの概念は、会議体制をオープンにし、既存のRCEメンバー以外にも参加を認めたことによって普及しました。たとえば、モンリオールで開催された国際RCE会議での大陸ミーティングには、RCE会議の直前に開催された第5回世界環境教育会議の参加者も含まれていましたが、彼らは、環境教育会議でRCEメンバーが発表した持続可能性に関するさまざまなトピックから、RCEの概念に興味をもった人々でした。具体的な目標を達成しようとする政府も、RCEの概念の普及を行っています。カナダ環境省は国内のRCEに対して金銭的にはありませんが、支援を行ってきました。例えば、RCEと共同で国際生物多様性年(2010年)の普及啓発や生物多様性プロジェクトの推進を行っています。

地域レベルでも、RCEの概念を普及させるために多くの活動が行われており、地域規模でできる持続可能性の推進に関心が集まっています。米国のミシガン州西部では、RCE Grand Rapids(RCEグランド・ラピッツ)の先例に続き他のコミュニティでも、地域社会の持続可能性パートナーシップ(Community Sustainability Partnerships:CSPs)が創設されました。

さらに、ESDに関する啓発イベントを通してRCEの概念を普及させる活動も行われています。地元が主体となつて行われるこれらのイベントには、RCE サドベリー広域圏のヘルシー・コミュニティ賞(Healthy Community Recognition Award)や、RCEサスカチュワンで毎年行われるESD表彰プログラムなどがあります。他にもRCEイベントとして、ESDに関する具体的な問題をテーマとした会議(多くは、パートナーである高等教育機関が主催し、一般公開されています)や、それを補足するRCEの定期会合、年次総会、地域参加型セッションなどが行われています。これらは、RCEの方向性を示し、RCEの活動やESDの問題について一般に広く情報を提供するのに役立っています。たとえば、RCEは他のネットワークでも紹介されています。RCEモンリオールはモンリオールの持続可能な開発計画に参加しており、RCEサスカチュワンは、サスカチュワンのエネルギーの未来に関する州議会公聴会に参加しました。

多くの場合、RCEではコミュニケーション手段として、また人々の関心をひくための手段としてインターネットを利用しています。文書や写真の掲載やイベント告知、RCEメンバーやワーキンググループへのメール送信、調査への回答、特定の問題に関する世論調査は、インタラクティブなコンテンツ管理システムを使って行われています。

RCE間のコミュニケーション、つながり、国境を越えたネットワーク化

北米は連邦政府制度とついているため、州政府が強い司法管轄権や自治権をもつことができます。そのため、国境だけでなく州同士の境界を越えたネットワーク化が必要とされます。北中米地域ではRCE主催による会議が数多く開かれています。その際、ネットワーク化のかなりの部分が(必然的に)テクノロジーに依存しています。さらに、資料なども翻訳されてRCE間で共有されます。他にも、国連大学高等研究所定期刊行物への参加を通じてRCE間のネットワーキングが促進され、多くの場合、北米のRCEは国連大学高等研究所の発行する会報(RCE Bulletin)からお互いの活動について情報を得ています。また、RCE Bulletinも各地のRCEのウェブサイトを通して紹介されています。

北米におけるRCEプロジェクト

北米のRCEが実施するESDプロジェクトは、それぞれの地域で歴史的に中心的役割を果たしてきた教育部門が基盤となっており、多様な教育形態(フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマル)の例を見ることができます。たとえば、RCEグランド・ラピッツ(ミシガン州)はフォーマル教育部門でリーダーシップをとり、地元の4大学で持続可能な開発プログラムを実施しています。RCEサドベリー広域圏は最近、サドベリー広域圏の生物多様性アクションプランをまとめましたが、このプランに含まれている生物多様性フォーラムは、生物多様性に関する普及啓発や、地元の専門家グループと一般市民との結びつきを目的としています。

RCEモンリオールは政府や大学と協力して、若年労働者のためのエコリーダーシッププログラムを作成しました。このプログラムは、モンリオール市、カナダ環境省の生物圏部門、ICI Environment(持続可能な開発のための工学技術を専門とするケベック州の大学ネットワーク)の協力によって実施されています。プログラムの目的は、職場で既にリーダーシップを発揮している18〜30歳の若年成人を支援し、それぞれが選択した持続可能な開発のイニシアティブを推進することであり、プログラムを通してそれぞれのプロジェクトを明確にし、専門機関からの指導や訓練も受けられるようになっています。

メキシコのRCE西ハリスコは、アユキラ川流域にある10都市をメンバーとする都市間機関の創設に参画しています。この分散型の公共機関は、この種の組織としてはメキシコ初の、地方都市同士が連携した環境局であり、固形廃棄物のリサイクル施設の建設やそれに付随した教育プログラムを積極的に推し進めています。またRCE西ハリスコは、ラジオやテレビ、新聞を含むマスメディアを積極的に利用して持続可能な開発に関する啓発を行い、ESDプロジェクトの裾野を広げているという点でも、北中米地域のリーダー的存在のひとつとなっています。



RCEはそれぞれが独自の課題を抱えながら持続可能性の旅の途上にあります。その旅を記録することは単なる学術的訓練ではなく、大陸規模での継続的な向上やイノベーション、能力開発に必要な相互共有を可能にするものです。そして、こうした共有が人々の認識を高め、活動への参加を促すことになります。北中米地域のRCEは、地理的距離、言葉の違い、多様な管轄権、ESDに対する組織的支援の程度の違いなど、他とは異なる多くの難題を抱えています。それと同時に、こうしたニーズが強力なインセンティブとなって、北中米大陸におけるRCE間の協力と新たなRCEの設立を促進しているのです。

レジャイナ大学ルーテルカレッジ
RCE Saskatchewan (サスカチュワン) 共同コーディネーター
ロジャー・A・ペトリー
Roger A. Petry

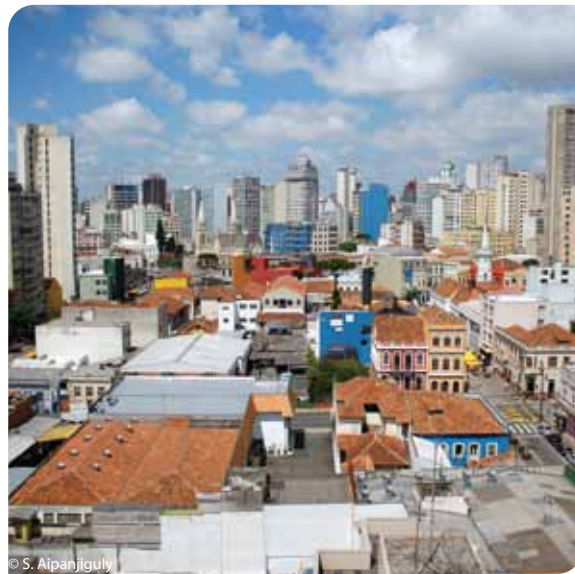
ラテンアメリカにRCEイニシアティブが最初に紹介されたのは2006年、ブラジルのクリチバで第8回生物多様性条約締約国会議 (CBD-COP8) と併せて国連大学高等研究所が開催したイベントにおいてでした。2007年にはラテンアメリカ地域初のRCEとして、RCE Curitiba-Parana (クリチバ=パラナ) (ブラジル) が設立されました。

その後、2008年にブラジルで開かれた「持続可能な大学に関するラテンアメリカ会議 (Encontro Latino Americano de Universidades Sustentaveis)」や、2008年にコロンビアのカルタヘナで開かれた「ラテンアメリカ・カリブ海地域の高等教育に関する地域会議 (CRES)」などの地域教育会議で、RCEモデルについて議論が行われ、さらに3つのRCEがこの地域に設立されました。ラテンアメリカにおけるRCE発展の次の段階は、この地域内の他のエリア、特にカリブ海地域におけるRCEの普及です。

現在、中南米には、RCEクリチバ=パラナを含め、RCE Western Jalisco (西ハリスコ) (メキシコ)、RCE Guatemala (グアテマラ)、RCE Bogota (ボゴタ) (コロンビア)、RCE Chaco (チャコ) (アルゼンチン) の合計5つのRCEがあります。一般に、地域運動が確立するまでに数年を要する大陸において、短期間で成長を遂げたRCEには目をみはるものがあります。RCEの概念が早期に根づいた主な理由のひとつは、多くのパートナーを取り込むRCEの器の広さにあります。また、RCEの概念は柔軟性に富んでおり、それぞれの組織の特性や地域のニーズに応じて活動を行えるため、パートナーの創造性が発揮されます。さらに、そのモデルは従来とは異なる教育パートナーにも参与の機会を与え、ときに政治的制約のため対話が制限されることもある地域において、教育機構に付加価値を付与する役目も果たしています。

ラテンアメリカにおけるRCEの発展

中南米のRCEは、
伝統的な知識、都市開発、
教師の能力開発、
環境正義、
貧困の軽減といった
共通のテーマを通して、
互いに、また世界的に
絆を強める必要があります。



© S. Aipanjiguly
クリチバ



© S. Aipanjiguly



© S. Aipanjiguly

ラテンアメリカにおけるRCEプロジェクト

ラテンアメリカにおける多くのESD活動は、貧困の軽減、災害管理、食糧安全保障に関係しています。RCE独自の貢献が見られるのは、変革を促す教育(transformative education)、コミュニティ・アウトリーチ、環境・経済・地域開発を考慮に入れ相乗効果を狙ったプロジェクトの分野です。RCEグアテマラが実施する興味深いプロジェクトでは、現在の教育システムにESDを導入し、先住民社会における教育の機会を増やすことを提案しています。またRCEボゴタでは、コロンビア首都ボゴタの中でも最も危険で貧しい都市部地域、シウダード・ポリバルの地域開発問題について、革新的な教育モデルや教育理論を適用しています。RCE西ハリスコ(メキシコ中央部)は、社会環境正義や地域開発とともに地元の天然資源管理の問題を採り上げ、フォーマル教育とノンフォーマル教育を統合した研究や環境教育を行っています。ブラジルのRCEクリチバ=パナラでは、環境保護と都市開発に関する教育活動に焦点を当てています。

今後の課題

RCEの発展には、新たなRCE設立に向けた動きとともに、既存のRCEの強化が必要です。ラテンアメリカ地域におけるRCEのステークホルダーは、教育・研究だけでなく環境問題に関しても豊富な経験をもっていますが、プロジェクトの策定や管理、プログラムの開発や実施には組織的な能力育成が必要であり、さらにコミュニケーション能力や交渉能力、資金調達能力も必要です。この地域の今後の課題は、活動努力を最大限に発揮し、その影響力を高めるためのコミュニケーションシステムを構築することであると思われます。会議や刊行物は、理論家や研究者、教育者、実務家に情報を提供し、これらの人々を取り込むための典型的なコミュニケーション手段ですが、今後はそれ以外の情報交換システムも追求する必要があります。たとえばRCEグアテマラでは、特に教育施設が不足している地域社会に対し、非営利のラジオ教育プログラムを通してESDを広く普及することを計画しています。

中南米地域におけるRCEの発展には、持続可能な開発に向けた政府のリーダーシップや資源に重点を置く、国家を越えたイニシアティブとの関係も必要です。持続可能な開発のための中米同盟(ALIDES)の目的は、持続可能な開発に関する地域の戦略的アジェンダを構築することであり、この枠組みは、各国におけるESDの提供に環境省が積極的にかかわるための試みを含め、ESDを国家プランに統合するのに役立っています。

さらにRCEの発展には、環境教育を行う教育機関のネットワークとの結びつきも必要であり、それとともに国際連合環境計画(UNEP)やラテンアメリカ社会科学大学院(FLACSO)、ユネスコといった国際機関からの支援も必要であると考えられます。FLACSOには、学術研究、高等教育、政府職員や非営利組織の能力開発に関するプログラムがあります。ユネスコは主に政府と協力してラテンアメリカ地域におけるDESDアジェンダを実施しており、また高等教育政策に重点を置くラテンアメリカ・カリブ海高等教育エリア(ENLACES)といった高等教育機関のネットワークを支援しています。

ラテンアメリカ地域におけるRCEがさらに発展するには、共通の関心領域を通して中南米大陸や世界各地のRCE間の関係強化が必要です。こうした共通の関心領域には、伝統医療、伝統的な知識、都市開発、学校開発、教師の能力開発、ESD研究、環境正義、貧困の軽減、先住民族コミュニティなどが挙げられます。

RCEは、ESD戦略を考案し、さまざまな教育上の難題に対処することができます。たとえば高等教育に関して言えば、RCEでは、教師の能力開発や大学の方針、コミュニティ・アウトリーチ、環境意識を培うカリキュラムのための新たな戦略を実施することが可能です。また、国際機関と地元のステークホルダーの橋渡しを行ったり、あるいは開発に伴う問題解決策の考案にさまざまな利害関係者を取り込むことで、高等教育プログラムの検証システムとして機能することも可能です。

ラテンアメリカ地域のRCEは、これまで同じテーブルに着いたことのないさまざまな分野が参加・関与するためのスペースを作り出すことによって、今後も成長・発展を続けるでしょう。

前JSPS-国連大学・博士課程修了研究員(2007～2009年)
ミゲール・チャコン
Miguel Chacon

南部アフリカにおけるRCEの発展

今日、特に緊急性の高い世界的問題を解決するには、人々の意識を高めるだけでは不十分です。問題を解決するには、変化を可能にし、この地球上で多様な生活を可能にする社会的プロセスを支援する解決策が必要であり、こうした解決策は、ESDを実践している地元や地域の共同体との関わりを通じて実現することが可能です。特に有効なのは、実践活動やスキル、専門知識や経験をいつでも共有でき、お互いから継続的に学べるようにすることです。南部アフリカ開発共同体・地域環境教育プログラム(SADC-REEP)ではこうした点に配慮しながら、RCEの設立・強化を支援し、さまざまな実践共同体同士の協力とESD活動の普及を図っており、そのためにスウェーデン国際開発協力庁(SIDA)から資金調達を行っています。SIDAでは、すべてのSADC国におけるRCE設立に向けて、初期のステークホルダー間協議のためのシード資金を提供しています。



南部アフリカ開発共同体 South African Development Community (SADC)
現在、SADCに加盟している国々は、アンゴラ、ボツワナ、コンゴ民主共和国、レソト、マダガスカル、マラウィ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、セイシェル、南アフリカ、スワジランド、タンザニア連合共和国、ザンビア、ジンバブエです。

現在、この地域で認定されているRCEは、RCE Swaziland(スワジランド)、RCE Maputo(マプト)(モザンビーク)、RCE Zomba(ゾンバ)(マラウィ)、RCE Makana and Rural Eastern Cape(マカナおよび東ケープ郊外)およびRCE KwaZulu Natal(クワズールー・ナタール)(南アフリカ)の5つです。RCEを設立する際には、さまざまなフォーラムや会議の場で多くのステークホルダー候補がRCEの概念を共有し、慎重に審議することで、活動への取り組みを促しています。その後、さらにステークホルダー協議を行い、RCEのガバナンス体制、ビジョン、目標について検討します。

南部アフリカ地域に「実践共同体」体制が存在することにより、RCEの設立は容易になっています。なぜなら、RCEは基本的にESDに関する実践共同体だからであり、既存の体制の上にRCEが作られ、持続可能な実践が奨励されることになるからです。たとえばこの地域には、天然資源に依存する人々の生計を支援するために、資源の普及と持続可能な活用に焦点を当てたいくつかのネットワークが存在します。

SADC地域におけるRCEのネットワーク化

SADC-REEPでは既存のネットワークやプロセスを支援し、ESDにかかわる機関の参加を奨励しています。RCE同士は、南部アフリカ環境教育連合(EEASA)による会議など、さまざまな地域会議やワークショップ、研修、その他の会合で顔を合わせ、ESDを普及するためのそれぞれの取り組みにおけるさまざまな実践を共有しています。たとえば2008年には、RCEスワジランドが、スワジランド大学で開催されたEEASA会議を積極的にサポートし、他の多くの国々におけるRCE設立を奨励しました。こうした地域会議やワークショップの期間中は、RCEによるプレゼンテーションが主要議題として採り上げられています。

南部アフリカ地域全体のRCEおよびESD

ネットワーク組織として、RCEの地域アプローチが目指しているのは実践共同体の強化です。ここでいう実践共同体とは、地域社会の問題に対し、教育に関する知識や専門性を深めるための場の提供を目的としたものです。特定の関心領域の問題に対処するために、共同で活動を行う実践共同体としてRCEを設立するだけでは不十分であり、設立された組織が有効に機能することがさらに必要です。このことはこれまでも繰り返し強調されてきました。

一般に、地域のRCEネットワーク化には、定期的な会議の開催を促すことが必要であり、またESDを実践する人々に以下のような要求をすることで、人々の態度や価値観、行動とすり合わせる努力が必要です。

- ・ 行動からよりよい行動へと活動を広げていくこと
- ・ 後ろ向きに人間の行為がもたらしたマイナスの影響を測るのではなく、持続可能性に向かって前向きに歩を進めること。このアプローチは、インドの5つのRCEをまとめている環境教育センター(Centre for Environment Education: CEE)とRCEの共同パートナーシップにおいて実践されています。
- ・ 応用的・実践的な研究プログラムを促進すること
- ・ 関連のある適切な土着の技術の奨励と適用に努めること
- ・ 地球への影響が穏やかな新たな技術を追求め、開発すること

RCEのつながりおよび情報の流れ

南部アフリカ地域の各RCEは、持続可能な開発のそれぞれ異なる分野に焦点を当てています。たとえば、RCEスワジランドは、環境および持続可能な社会経済開発のための革新的な教育アプローチを推進し、その利用可能性を広げることに重点を置いています。また、モザンビークのRCEマプトは、持続可能な開発の原則を支える社会的・文化的価値および科学的知識が浸透した社会を築くことに重点を置いています。

RCEクワズールー・ナタールは幅広い視点から、さまざまなパートナーと協力して持続可能性の実践を奨励しており、特にESDの概念的深化を追求し、発展させる活動を奨励しています。RCEマカナおよび東ケープ郊外では、人々の健康・福祉および環境に影響を及ぼす問題やリスクに対する解決策として、教育や訓練面の向上と協調のための専門知識を育成し、共有することを目標に掲げています。またRCE Makana and Rural Eastern Capeは、ESDの特定分野に焦点を絞り、さまざまなステークホルダーを取り込むことによって、実践共同体としての学習空間を提供しているRCEの一例です。そこでは6つの領域を掲げ、以下のような目標の実現に努力しています。

- i. 教師の教育:さまざまな学習分野において、環境および持続可能性に焦点を当てた教師向けのモジュールを開発すること
- ii. 教育の質:教育の質や政策対応のモニタリングを行い、質の高い教育を望む地域社会を支援すること
- iii. 学校と持続可能性:学校カリキュラムを通して、さまざまなプログラムへの学校の関与や持続可能性を促すこと
- iv. 若者とボランティア学習:どうすればリスクにさらされている人々をESDの学習プロセスにかかわらせることができるかを検討し、弱い立場にある若者に学習の機会を与える方策を検討すること
- v. 職場を中心とした学習:人々が自分の職場について知り、日常生活を持続可能なものにするための方法を身につけられるように支援すること
- vi. 生物多様性、文化、健康:環境意識を培う教育プログラムを検討すること

南部アフリカ地域に「実践共同体」体制が存在することにより、RCEの設立は容易になっています。なぜなら、既存の体制の上にRCEが作られ、持続可能な実践が奨励されることになるからです。



今後の展望

南部アフリカ地域のさまざまな国で新しいRCEが作られ、既存のRCEがESD活動を継続的に行う中で、SADC-REEPの関心は、これらのRCEと協力し、実践活動や能力、専門技術や知識をどのように共有するかという点にあります。人々が定期的に集い、それぞれの実践活動を共有し、ともに学んでいくことで、ESDによる解決策はより一層明確なものになると考えられます。それぞれに異なる実践共同体がさまざまな文脈で協力すれば、より持続可能な未来という夢は現実のものになる可能性があります。

SADC地域環境教育プログラム
ディック・カチロンダ / ジム・テイラー
Dick D. K. Kachilonda / Jim Taylor

RCEのテーマ別 ネットワーク

RCEネットワークの強みは、多様な人々がかかわっていることにあります。具体的に挙げると、学校教師、高等教育機関の教授、NGO職員、科学者、研究者、博物館・美術館のキュレーター、動植物園の専門家、政府官僚、地元企業、メディア、市民団体、あらゆるレベルの学生および学習者などがこの活動にかかわっています。こうした多様な人々の集団がRCEによってひとつになり、持続可能性をめぐる難題に立ち向かうための能力開発に取り組んでいます。

ユネスコによるDESD前半5年間の中間報告は 次のように述べています。

国連大学高等研究所の支援を受け、ネットワークでつながった地域の拠点(RCE)は、社会の中で普段は協力し合うことのないさまざまな地域グループが、共通の持続可能性という問題によってひとつになり、よりよい状況に向かって創造的に活動する、ひとつの例であるといえます。

(UNESCO、2009年、p.56)

RCEイニシアティブはDESDに応える形で始まった、さまざまなステークホルダーの社会学習に関する唯一の世界的イニシアティブです。それぞれのRCEが特定の地元地域の中で、知識の壁や行政管理上の境界を超えた革新的な学習基盤となるだけでなく、RCEネットワークは地理的境界を超えて、テーマ別の研究開発(R&D)の基盤として機能しています。

2010年4月現在、75のRCEが国連大学によって正式に認定されています。情報通信技術と国際会議によって世界各地のRCEがひとつにまとまれば、境界を越えた学習の基盤としてのRCEの潜在能力は一気に高まります。RCEの世界的ネットワークは、国際的な情報・知識の交換、R&Dの実施を可能にするものです。たとえば、エラスムス生涯学習プログラムの下で資金提供を受けているプロジェクト(3-LENSUS)には、3つのRCEのパートナー機関がかかわっています。3-LENSUSプロジェクトの活動は、コペルニクス・キャンパス(持続可能な開発に向けて、知識や経験の共有を通して活動を行うヨーロッパの大学ネットワーク)の再活性化プロセスとつながっています。

3-LENSUSプロジェクト(www.3-lensus.eu)では、地域における持続可能な開発のための教育・研究・イノベーションに焦点が当てられています。このプロジェクトでは今後、ESDネットワークとヨーロッパにおけるヴァーチャル学習スペースを構築し、持続可能な開発のための地域学習ネットワーク間で革新的なアプローチを共有・発展させること、これらの活動を推進するための能力を育成すること、地域における持続可能な開発のための生涯学習活動を提供することを目指しています。3-LENSUSは以下の3つのニーズに応えるものです：(1)背景の文脈を考慮した総合的(ホリスティック)な生涯学習に向けて、学校と学校以外の場での学習の垣根を超えること、(2)能力開発のための自発的学習の可能性、(3)実生活の場面で知識を有効活用するための学際的な環境。

注目すべきは、RCEが互いに力を合わせてRCE間のR&D活動を支えていることです。共同での資金調達努力が失敗したとしても、その努力は、RCEがお互いから学び、資源を共有し、アジェンダを明確にし、実践共同体を形成するのに役立っています。

多くの場合、RCEのテーマ別グループはRCE自身によって自発的に始まったものですが、グローバルRCEサービスセンターも、プロジェクトの構築にコンセプトを提供したり、関連の国際的事業とRCEの橋渡しをしたり、RCE同士が対面で国際的協議を行えるようにすることで、テーマ別ネットワークの構築を支援しています。対面による協議の一例は、2010年に名古屋で開かれる第10回生物多様性条約締約国会議(CBD-COP10)において、生物多様性をテーマとするグループが計画しているサイドイベントです。このサイドイベントの準備にあたり、RCEは、生物多様性の問題全般に対するESD独自の貢献と、特に生物多様性条約締結プロセスに対するRCEの貢献をじっくり考察する機会を得ました。

RCEのテーマ別ネットワーク

- **E ラーニング：** RCEでは、持続可能な開発のための能力を身につける自発的学習を奨励しています。
- **持続可能な消費と生産：** RCEが推し進める学習を通して、生産者や消費者、政策に影響を及ぼす人々らが、持続可能な新しい消費・生産システムを見いだしています。
- **ESDのための教員養成：** RCEは、持続可能な開発のための学習における教師や運営管理者の教育を支援しています。
- **生物多様性、生態系およびESD：** RCEでは、生態系の健全性と地域社会の健康・福祉のバランスを重視した教育を奨励しています。
- **若者とESD：** RCEが推し進める学習を通して、若者は、持続可能な開発に向けた変化の受け手となり、同時に送り手ともなります。
- **健康・保健とESD：** RCEの活動は、地域社会を元気にし、地域社会の健康問題への取り組みにおける大学の力を高めることに重点を置いています。

前ページに挙げたテーマは、2007年以降に3回以上の作業部会会議で議論されたテーマですが、RCEはこれらのテーマ以外にも、貧困と環境、気候変動、ESDにおける高等教育機関の役割、宗教団体とESDといった重要なテーマについて議論し、あるいはグループを作ることを提案してきました。

RCEのテーマ別グループの中で、健康をテーマとしたグループは、多くの国際的協議を通してRCE間のアジェンダを提起しているという点で最も先進的です。以下のページでは、特に積極的に活動を行っている2つのテーマ別ネットワーク、(1)健康・保健、および(2)持続可能な消費と生産(SCP)について詳しく紹介します。

健康・保健をテーマとしたRCEネットワーク

ビジョンおよび目標

世界保健機関(WHO)によれば、

健康は、持続可能な開発のための資源であるとともに、その結果でもあります。衰弱をもたらす疾患の有病率や貧困率が高い状況では、持続可能な開発の目標を達成することは不可能であり、敏速に対応できる医療制度および健全な環境がなければ、人々の健康を維持することはできません。環境の悪化、自然資源の誤った管理、不健康な消費パターンや生活習慣は健康に影響を及ぼし、また反対に、健康不良は貧困の軽減や経済発展の妨げとなります。

健康をテーマとしたRCEネットワークのビジョンは、効果が高く、人を差別しない、誰にでも利用可能な、統合された総合的(ホリスティック)な医療制度の構築に貢献することです。ネットワークでは、以下の3つの目標を掲げています。

- ESDの原則を活用して、医療制度における教育の改善を行うこと
- 医療専門家や地域社会を対象とした能力開発を行う国際機関との協力を進めること
- 施設・組織レベルでの能力を育てる環境作りの中で、さまざまなレベルの能力開発に貢献すること

RCEの国際会議や地域会議とは別に、RCEではこれまでに4回、健康をテーマとしたネットワーク活動を推進するための対面会議が開かれました(2008年にマレーシアのコタバルで1回、2009年に横浜で2回、インドのバンガロールで1回)。



© Theeradetch U
2009年11月にインドのバンガロールで開催された国際伝統的医療者
(Traditional Healer)会議にて

コタバルおよび横浜での協議

2008年5月にマレーシアで開かれたコタバル会議では、ESDと持続可能な健康について議論が行われ、この分野の主要な課題と機会が明示されました。参加者はさらに、ネットワークの活動範囲、目標、戦略とその当面のフォローアップについて話し合い、2日間のプログラムでは、動員可能な資源やパートナーに関する議論も行われました。この会議には13のRCE、国連大学の国際グローバルヘルス研究所(UNU-IIGH)、アジア工科大学院(AIT)が参加しました。

2009年1月に、アジアの3つのRCE、すなわちRCE横浜、RCE Penang(ペナン)(マレーシア)、RCE Cebu(セブ)(フィリピン)が横浜で会合を開き、4つのテーマ領域、(1)持続可能性と医療教育改革のための医学カリキュラムの再方向づけ、(2)伝統知識の復興と統合、(3)国外からの医療専門家の倫理的採用と移民の問題、(4)食べ物と健康について審議を行いました。2009年8月に、上記3つのRCEは再び横浜で会合を開き、持続可能な健康における大学の役割と、ESDにおける人材開発のためのリンケージプログラムについて議論しました。8月の会議では、前回のワークショップのフォローアップとして、以下の3つのトピックが採り上げられました。

- 健康、栄養、食べ物、生活習慣
- 伝統的な知識と現代医療・医療の関係づけ
- 医療専門家の教育と訓練

さらに、3つのRCEの協力的枠組みの中で、マレーシア科学大学(RCEペナン)、フィリピン大学(RCEセブ)、横浜国立大学(RCE横浜)の3大学により、環境・健康・持続可能性をテーマとした夏期学生交換プログラムが実施されています。

RCEによる伝統医療に関するワークショップの計画

2009年11月21～22日にインドのバンガロールで行われた2日間のプランニングワークショップにおいて、8つのRCEの代表が、ESDと伝統医療に関するプロジェクトについて議論し、立案しました。この「伝統医療と健康に関するRCEプランニングワークショップ」は、世界18か国の人々が参加した伝統的医療者の国際交換会議に続いて開催されたものです。会議とワークショップを主催したのは、FRLHT(Foundation for the Revitalisation of Local Health Traditions:地域医療伝統復興財団)、ETC-COMPAS(オランダETC財団のComparing and Supporting Endogenous Development:内発的開発比較支援ネットワーク)、国連大学高等研究所などのパートナーです。

バンガロール・ワークショップは、コタバルと横浜での議論を踏まえて行われました。ワークショップの目的は、ESD、健康、伝統医療に関する問題について検討すること、持続可能な医療の発展のためRCE間で既存の伝統医療の資源を統合すること、このテーマに関するRCE活動の世界的枠組みを作ることでした。参加したRCE Bangalore(バンガロール)、Cairo(カイロ)、Cebu(セブ)、Kodagu(コダグ)、Kyrgyzstan(キルギスタン)、Makana and Rural Eastern Cape(マカナおよび東ケープ郊外)、Penang(ペナン)、Yogyakarta(ジョグジャカルタ)は、プライマリヘルスケア、薬用植物の保護、伝統医療による持続可能な暮らしなどのプロジェクトについてアイデアを発表し、協力の可能性を話し合いました。

今後の展望

現在、健康をテーマとするグループは、コタバル、横浜、バンガロールにおける協議や情報通信技術を利用したRCE間のコミュニケーションに基づき、資金提供機関に提出するための共同プロジェクト案を作成しています。

持続可能な消費と生産をテーマとしたRCEネットワーク

持続(不)可能性をめぐる多くの難題は、社会におけるモノやサービスの生産・消費方法に関係があります。RCEではこうした難題を認識し、それぞれの地域において、より持続可能な消費と生産(Sustainable Consumption and Production:SCP)を実践するための一連の教育・開発活動を推進しています。

次ページに、SPCを推進するためのRCE活動の一部を紹介します。

SCPの実践

「事業資本共有プロジェクト」は、レジャイナ大学ルーテルカレッジ、同大学コンピュータサイエンス学部、および持続可能な学習に関するCraik(クレイク)プロジェクトの支援を受け、RCE Saskatchewan(サスカチュワン)が中心となって実施する応用研究プロジェクトです。プロジェクトでは、地域の人々や組織が、機械や機器類、建物などの生産資本を自発的に提供し、ソフトウェアを使って資産の追跡を行います。プロジェクト参加者は、消費・生産システムにおける自分の立場や、地域社会におけるサービス供給の機会について学びます。

RCE Skåne(スコーネ)では、マルメ市の自治体パートナーが持続可能な食料システムに関する知識を身につけることを目的としたプロジェクトが推し進められました。マルメ市は、スウェーデン国内で最初にフェアトレードの認定を受けた自治体です。プロジェクトは、学校での食事にオーガニックフードを多く採り入れるという目標の下に展開されました。このプロジェクトでは、市自治体、食料供給者、学校の三者が新しいオーガニックフード・サプライチェーンの構築にとり組む一方、保護者や生徒は、このプロジェクト用に作られた教材を使ってSCPや家庭での食事について学びました。また、食べ物と持続可能性をテーマとする、教師を対象とした会議や研修も行われました。フェアトレード都市として認定される過程で、マルメ市はSCPのための活動や学習にさまざまなレベルで貢献しました。

経済的貧困地域のニーズに応えるSCPシステムを作ろうと努力するRCE Penang(ペナン)は、マレーシア科学大学(USM)と地元の農村を結ぶプロジェクトを立ち上げました。USMが土壌生物を豊富に含む土壌を作る技術を開発し、地域社会がこれを実行に移すことで、農村の土地生産力は飛躍的に増大しました。

RCEは、それぞれ地域の課題を採り上げるだけでなく、RCEの会報記事や学術論文、RCE国際会議を含む種々の国際会議でのディスカッションを通して、それぞれの実践活動について情報交換を行っています。言うまでもなく、こうした情報交換からRCE間でのプロジェクトやアクションプランが生まれることもあります。最近であれば、ヨーロッパ、アジア、北米、南米の12のRCEが協力して、複数の新しい教育アプローチの併用によりSCPの概念を効果的に実践する方法の分析を試みる、「持続可能な開発のための教育地域と世界の生産システムに関する地域ベースの研究」(Education for Sustainable Development Community-Based-Research on Local-International Production Systems:ESD-CLIPS)というプロジェクトが作られました。100万ユーロ規模のこの国際ESD研究プロジェクトでは、「持続可能な生産と消費」と「食」を切り口とした中等教育レベルのESD実践モデル構築を目指します。具体的には、欧州連合(EU)の6RCE関連機関(ユネスコ・チェアを含む)、国際協力パートナー国(International Cooperation Partner Countries:ICPC)の4RCE、EUには属さない先進国の2RCEおよび国連大学高等研究所がEUの行政執行機関である欧州委員会(European Commission、EC)の研究総局に共同提出したプロジェクトです。プロジェクトの対象は、13歳から18歳までの生徒ならびに中等教育学校の教員で、実践参加校の生徒は、地域での視察・調査・取材などを通じて特定の穀物(具体的には米、大豆、小麦)の生産と消費に関するケース・スタディを書きます。このプロジェクトについては2010年4月現在、EUと交渉が行われています。

今後の展望

SCPというテーマは、健康や伝統的知識のテーマ領域と密接に結びついています。SCPが、持続可能な開発に関する先進国の考え方と共鳴する部分が多いとすれば、健康と伝統医療のテーマは、途上国における持続可能な暮らしにより重点を置いています。これらテーマ間の相互作用によって、今後RCEは、SCPと地域社会における暮らしという複雑な問題により一貫した方法で対処し、先進国と途上国の考え方やニーズの差異を調整できるようになると期待されます。

参考文献

UNESCO (2009). *Review of Contexts and Structures for Education for Sustainable Development: Learning for a Sustainable World* (Prepared by Arjen Wals), Paris: UNESCO.

WHO (2010). *World Summit on Sustainable Development*. オンライン:<http://www.who.int/wssd/en/>

3. RCEの活動を ふりかえって

インドからの視点： RCEプネ および RCEコダグ

はじめに

世界各地に存在する75の持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD) に関する地域の拠点 (Regional Centre of Expertise: RCE) のうち、6つはインドにあります。ほとんどの場合、地域の問題に対処するためのこうした専門知識のネットワーク設立は高等教育機関が中心になって行われますが、インドではこれまでのところ、6つのRCEはいずれもNGOが始めたもので、5つは環境教育センター (Centre for Environment Education: CEE)、1つはエネルギー・資源研究所 (The Energy and Resources Institute: TERI) が中心となっています。

ここでは、インド国内で初期に設立されたRCE Pune (プネ) とRCE Kodagu (コダグ) の2つの例を挙げ、どのようにグループが集まり、どのようにRCE活動を行っているかを紹介し、さらにこうした活動様式の利点と両RCEが直面した制約について説明します。両RCEの発展を推進してきたのはCEEです。プネでもコダグでも、CEEが既存のネットワークを強化し、他の利害関係者(ステークホルダー)の参加を募ってRCEが作られました。

RCE プネ

プネ市には市民運動の歴史があり、人々や組織は新しいスローガンの下、さまざまな理由で協力し合ってきました。2005年にプネ市の持続可能な開発をめぐる、こうしたグループのひとつが生まれました。開発計画連合と呼ばれるこのグループのメンバーは、スラム街の再建や廃棄物管理、インフォーマルな経済活動、交通、水など、プネの開発計画プロセスに影響を及ぼすさまざまな分野で協力して活動を行い、これがRCE認定に向けてのネットワーク基盤となりました。

開発計画連合は地域の優先課題を明確にし、他にもフォーラムやネットワークを作り、プネにおける持続可能な都市開発のためのESDを推進してきました。これらのフォーラムやネットワークでは使命は共通しているものの、それぞれ異なる領域に焦点を当てています。利害関係者の顔ぶれは、それぞれの焦点と問題によって異なります。たとえばプネ市民の環境フォーラム(PCEF)は、地域行政改善のために市民の取り組みを役立てる目的で作られました。CEEでは、開発計画連合およびその他のメンバーの勧誘も率先して行い、PCEFは、報告が義務づけられている環境現況報告書(ESR)の枠組みで用いる指標作成に助力し、中核的なグループがプネ市自治体(PMC)環境課と密接に連携して報告書を作成しました。

PCEFのある会議において、ESDについて議論し、PCEFの他の下位グループに助言や協力を行う新たなグループの設置が決定されました。下位グループのひとつである「市立学校に関係する市民」(CCMS)グループは教育に重点を置き、そのメンバーには、廃品回収業者組合、CEEなどのNGO、プネ大学教育学部、プネ大学政治科学部の研究者、その他の関係者が含まれています。グループの活動の焦点は、質の高い教育、試験、初等教育への予算の割り当てとその有効活用、水や衛生面のインフラなどにあり、そうした活動によって、地域に最も必要とされる質の高い教育の機会を増やすというESDの目標を実現しようとしています。

水や衛生面の問題は、あるプログラムの下でキルロスカ財団(エンジニアリング商社キルロスカ・グループの企業社会責任部門)とCEEの間にもうひとつのパートナーシップを生み出しました。WASH(Water, Sanitation, Hygiene)(水・公衆衛生・衛生学)と呼ばれるこのプログラムは、現在、プネ市の19の市立学校で実施されており、参加型アプローチによって、水・衛生教育の改善、学校インフラの向上とその維持を促進しようとしています。キルロスカ・グループの技術者は学校で技術指導やボランティア活動を行い、CEEは教育面のインプットを企画しています。ESDのために協同して活動する地域機関のネットワーク作りの中で、このプログラムは、変容を促す教育を目標として、企業の社会的責任(CSR)に関する専門知識を採り入れることでRCEの枠組みに貢献しています。

RCEのパートナーであるプネ大学の講師の中には、地元のNGOと協力して学生の実地学習に役立つようなプロジェクトを作成したり、目標実現のため地域社会を支援するNGOを援助したりする人々もいます。たとえばプネ大学経済学部(学生グループに対して訓練を行い、プネのスラムに暮らす人々が参加型予算に関与できるよう支援しました。これは、スラムの住民が自治体に対して、政府からの資金を優先的に配分してほしいところを伝えたり、公共支出の監視を行うことを可能にするものです。



インドのウットラルプラデシュにおける安全な学校環境に関する人材トレーニング

ほとんどの場合、
RCE設立は高等教育機関が
中心になって行われていますが、
インドではこれまでのところ、
6つのRCEはいずれもNGOが
始めたものです。

RCEコダグ

CEEはコダグ(クールグ)地方で、「クールグ:もうひとつのモデル」と呼ばれるプロジェクトを実施しました。このプロジェクトでは、丘が多く風光明媚な、インド南部のコーヒー生産地域であるコダグの植生を80%保存すること、それと同時に、自然および天然資源に基づく持続可能な暮らしと教育のための道を切り開くことが目標でした。カナダの国際モデル森林ネットワーク(International Model Forest Network)は、クールグ・プロジェクトの総合的な参加型アプローチに感銘を受け、地元の組織や機関に対し、コダグの森林風景、天然資源、および独特な文化の持続可能な管理のために、コダグモデル森林トラスト(KMFT)の設立を申請するよう呼びかけました。その後、CEEはRCEコダグを設立するために、トラストの受託組織を含む複数の組織を動員しました。パートナーはいずれもコダグにおける持続可能な開発の利害関係者でした。KMFTは行動に重点を置いていましたが、CEEはコダグにおける過去の活動を土台として、持続可能な開発のための教育の重要性を強調することに成功しました。

コダグにおいて利害関係者が協力するに至った主な理由は、この土地の住民が、自分たちのアイデンティティや文化や周囲の環境に強い誇りをもっていることにありました。クールグ・プロジェクトにおける成果も手伝って、自分たちに何ができるかということを実感するようになった彼らは、コダグにおける持続可能な開発に貢献したいと考えました。ステークホルダーの顔ぶれはそれぞれに異なりますが、彼らの活動は、エコツーリズム、学校および大学教育、教員養成、固形廃棄物の管理、政府職員の研修、女性のリテラシー、若者や女性が生計を立てるための選択肢、有機コーヒー栽培などの分野で展開されてきました。これらの活動はESDの目標とも一致しています。ESDの目標は、地域固有の問題に合わせてプログラムを組み立てること、環境への責務や社会正義、生活の質の向上といった長期目標を推進することにあります。

パートナーシップの恩恵と、RCEブネおよびRCEコダグが直面した制約

RCEブネおよびコダグでは包括的なフォーラムを主催しています。ステークホルダーの中には活動内容によって、一時的に、あるいは間欠的に参加するメンバーもいますが、共に作業することでそれぞれが活力をもらっています。総合的に見れば、彼らはRCEの活動に参加することで力を伸ばしてきました。たとえばコダグでホームステイの受け入れを行っている人々は、互いに協力することで、この人気観光地を大規模商業ホテルやリゾートチェーンの手から守ってきました。

ブネには、地域の問題を扱う非公式の、非永続的なネットワークが既に存在していました。そこに登場したさらに別の組織間イニシアティブとして、当初、RCEの意義は疑問視されていましたが、共通の利害や優先課題がステークホルダーをひとつにし、公的ではあるが柔軟な統轄機構との長期的な関わりという位置づけで、RCEの概念は彼らに受け入れられていきました。RCEの新しい包括的なアイデンティティと活動の推進力は、多様なグループをひとつにまとめるのに有益でした。ステークホルダーたちは、パートナーが専門知識や実地経験を

もたらすこと、また自分たちの立場を表明し、活動を共有し、無駄な努力を省くのに共同作業が有益であることを認識しました。特定のネットワークのメンバーになれば、他のステークホルダーのもつ情報を安心して共有し、活用することができます。

ブネには市民運動のネットワーク化の歴史がありますが、パートナー間の信頼は容易に生まれるものではありません。活動資金や活動に対する認知、活動のブランド化をめぐる、地域には競争も生まれます。さらに経験的に言えることは、明確な課題があれば、ステークホルダーが互いに短期間のパートナーシップを組むことは可能ですが、ガバナンスの向上といった長期的プロセスに関しては難しいということです。さまざまなステークホルダーが共通の具体的な問題に取り組むことは比較的容易であっても、ESDのような抽象的で長期的な問題は、直ちに目に見える成果が上がるわけではないため、問題に対する関心を維持することは容易ではありません。ステークホルダーがきわめて特殊な分野にかかわっている場合は、より広い視点から持続可能性の問題を認識することが難しいということもしばしばあります。

興味深いことに、コダグでは過去の相互関係が、新たなパートナーシップを強化する役目を果たしました。過去には、さまざまなパートナーがCEEと協力してそれぞれ異なるプロジェクトに従事していたため、パートナー同士は互いに知り合うこともなく、お互いに共通点はほとんどないと思っていました。RCEは、地域の持続可能な開発の種々の側面において、こうしたさまざまなステークホルダーが協働で活動する場を提供することになりました。懐疑的な考え方も軟化し、他のステークホルダーと積極的に協力するようになりました。

RCEコダグのステークホルダーらが経験した主な制約のひとつは、地域行政当局との協力です。地域行政当局は、開発を従来の意味でしか理解していないため、大抵の場合、RCEの活動に全く協力的ではありません。

共通の利害はステークホルダーをひとつにし、RCEという活動に結実しますが、RCEの概念が構想した通りに実行されるには、法に則った、公共心のある、民主的で非階層的な社会が必要です。理想と現実が一致することはまれですが、それぞれのRCEは発展を続ける活動(ネットワーク)であり、RCEのパートナーは、民主主義、忍耐、受容、チームワークの原則を常に学び続けています。彼らが協力して行っている活動だけでなく、こうしたあり方自体が、持続可能な開発に向けての運動に対する重要な貢献となっています。

インド環境教育センター
高等教育プログラムディレクター
キラン・B・チョーカー
Kiran B. Chhokar



現在国内RCEの数は6つまで増えました。仙台広域圏、横浜、中部、兵庫—神戸、岡山、北九州の各RCEは、持続可能な社会を構築するため、地域の様々な課題に対し、地域の多様性を尊重しつつ取り組んでいます。

2004年初め、RCEイニシアティブが具体化しつつあったとき、日本においては、すでに各地でESDの冠でさまざまな取り組みがなされていました。ESDが早くから日本で積極的に取り組まれてきた理由の一つとして、2002年に南アフリカ共和国のヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)」において、日本政府が、日本のNGOの提言を踏まえ、「持続可能な開発のための教育の10年(DES D)」を提案したことがあげられます。提案国として、2005年のDES D開始以前から、ESDという言葉が使われ始めたのです。

実際、宮城県気仙沼市の面瀬小学校の体系的な環境教育カリキュラムや公民館を中心とした岡山市京山地区ESD環境プロジェクト(Kyoyama ESD Environment Project: KEEP)などの、地域に根ざし、地域と連携した「優良実践」が、RCE構想を練る際のヒントとなりました。また、これらの実践例があったからこそ、国連大学高等研究所は、抽象的なモデルとしてだけでなく、具体的な実践を支える仕組みとしてRCEを語る事ができました。5年前には、RCE仙台広域圏の一小学校のESD実践、RCE岡山の一公民館のESD実践だったものが、現在では、それぞれ気仙沼市の新たに認定されたユネスコ・スクール群(ASPnet)と岡山市や倉敷市の公民館を通じて、広がりを見せています。

これまで東北、関東、東海、近畿、中国、九州地方に設立された6カ所のRCEですが、それぞれ地域の持続可能性の課題、力を入れているテーマ、教育上のニーズ、ネットワーク構成や運営の面などで、違った顔を見せています。日本という従来極めて同質的だと考えられている国に位置するRCEの多様性は、RCEが地域のニーズと優先課題によって形作られるものだということ、ひいてはRCEが世界的なDES Dのビジョンを地域の実践に移すのに有効な仕組みであるということを如実に示しています。RCEは、各地域そしてRCE間での多様性を尊重し、DES Dの目標達成に貢献することを目指します。

国内RCEの活動

RCE仙台広域圏は、4地域1大学(循環型都市の仙台地域、持続発展教育の気仙沼地域、湿地水田生態系と生物多様性を活かした大崎・田尻地域、水源地域の里山保全の白石・七ヶ宿地域、ESDの人材養成の宮城教育大学)からなる各地域で、地域ごとの課題と地域共通の課題「持続可能な食とくらし」に取り組んでいます。

RCE横浜は、大学生などの若者の環境活動を支援する場として機能しています。横浜市内には29の大学がありますが、それぞれの大学が多様な環境活動を行っています。これらの活動の相互連携を図り、ネットワークを形成するための情報交換や人の交流の場である「大学生ECOネットワークカフェ」を定期的を開催しています。さらに、各大学の環境活動サークルのメンバーに対して、それぞれの活動を活性化させるためのスキルや手法を学ぶための宿泊研修会を開催したり、市内の各大学が期日を定めて一斉に環境行動を行うことで内外にアピールする「一斉環境行動」の実施、RCE Penang(ペナン)やRCE Cebu(セブ)の協力を得て国際シンポジウムを開催するなど、ESDの更なる普及を目指して様々な活動を行っています。

RCE中部は、対象地域を伊勢湾・三河湾に注ぎ込む河川の流域(伊勢・三河湾流域圏)としており、愛知県・岐阜県・三重県をほぼカバーする範囲で持続可能な社会づくりの取り組みを行っています。主たるプロジェクトとしては、流域圏におけるさまざまなテーマの関連性の調査や活動の連携を促進する伊勢・三河湾流域圏プロジェクトや、2010年に名古屋で開催される生物多様性条約締約国会議(CBD-COP10)への貢献活動、伊勢湾再生計画のモニタリング・協働事業、温暖化防止に向けた伊勢・三河湾流域圏マイナス80計画などを進めています。

RCE岡山は、学校、市民団体、企業、公民館など、さまざまな組織や市民による、環境や国際理解を中心としたESD活動を緩やかにネットワークしており、現在100以上の組織が活動に参加しています。また、大学や中間支援組織と連携し、各分野の専門家の協力を得ながら、広く市民への啓発広報、ESD活動支援、研修、交流の場の提供を行っており、特に、地域の社会教育の拠点である公民館と環境分野の研究を行っている大学を中心にESD活動が少しずつ広がっています。事務局は岡山市環境保全課にあります。



日本のRCEの多様性は、RCEが地域のニーズと優先課題によって形作られること、RCEがDESDのビジョンを地域実践に移すのに有効な仕組みであるということを示しています。

RCE兵庫—神戸は、環境、防災、国際交流などの領域の専門性を有する機関を中核メンバーとし、神戸大学に事務局が置かれています。神戸大学での地域社会との連携のもとでのESDプログラムの開発と実施、兵庫県立人と自然の博物館を中心とした生物多様性保全などに関する市民の取り組みへの専門家の支援などが進められています。阪神・淡路大震災を経験した地域として、ESDの重要な要素として防災・減災を位置づける取り組みを重点的取組の一つとして進めてゆきます。

RCE北九州は、「公正で持続可能な社会(=世界の環境首都)」構築を目指して、北九州100万人市民一人一人が、持続可能な開発という概念を理解し、達成するための実践活動を行えるよう、教育・研究機関・市民団体・企業・行政など、現在57のさまざまな機関・団体が連携し、3つのチーム(プロジェクトチーム・調査研究チーム・広報チーム)を組織し、活動を展開しています。プロジェクトチームでは、ESD出前講座、ESD学習会を中心に、ESDを視野に入れた各団体のコラボ事業も展開しており、調査研究チームではESDモニタリング調査やESD教材の開発、広報チームでは会報誌の編集を主に行っています。

平成18年3月には、「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議により、「わが国における『持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」が発表されました。この実施計画は、初期段階における重点的取組事項として、普及啓発、地域における実践、高等教育機関における取組の3点を挙げています。2点目の「地域における実践」において、その具体例として国連大学の地域の拠点づくりを取り上げおり(4-1-ロ)、RCEが国内実施計画に位置づけられたかたちとなっています。

国内RCEは、メーリングリストで頻繁に情報交換を行い、互いのイベントに参加し合うなどして、定期的に交流しています。さらには、年に一度国内RCE実務者会議がRCEの持ち回りで開催され、国内RCEが直面している問題や制約、それらを克服する手段などを共有し、RCE間の学びあいの場を持ちます。国内RCE実務者会議にはグローバルRCEサービスセンターからも必ず出席し、世界のESDやRCEの動向などを踏まえて、国内RCEにアドバイスをしています。

日本のRCEの活動からは、RCEイニシアティブが各地域や国内のESD実践ばかりでなく、ESDの国際協力も推進していることもわかります。例えば、RCE仙台広域圏では、アジアRCE若者会議(ESD Asian RCE Leaders Youth: 通称EARLY)を2008年、2009年と開催し、アジアのRCEから仙台へ若者代表を招聘しました。また日本のRCEは、RCE候補や海外RCE(特に近隣の韓国)からの訪問を頻繁に受けています。

2009年のユネスコESD世界会議(DES D中間年会合)で採択されたボン宣言(付録参照)において、会議参加者は、DES D最終会合をユネスコと共同主催するという日本政府の意向を歓迎しました。2014年のDES D締めくくりの会合に向けて、日本のRCEは、ますます国内外のRCEとの連携を強化し、ESDを盛り上げていくことが期待されています。

国連大学高等研究所
ESDスペシャリスト
望月要子

RCE統営 (トンヨン) の経験： 政府との協力

2005年に承認された初期のRCEのひとつであるRCE統営(トンヨン)は、韓国の統営市が延世大学および慶尚大学と共同で設立を推進しました。RCE統営の経験は、当初からあらゆるレベル(市、道、国)で、特定のステークホルダーグループ、すなわち政府と密接に結びついています。

2005年春に、延世大学の研究者らは統営市長および地方の大学研究者らに、ESDの世界的イニシアティブに取り組むことを呼びかけました。この呼びかけは快く受け入れられ、6月から10月の間に、統営市が先頭となって国際会議に参加し、地元のステークホルダーとともに国際セミナーや会議を主催し、市の強力な部隊である計画・監査部局内に事務局を設置することで、RCEが設立されました。

2005年10月にRCEが認定されて以降、RCE事務局は市当局の教育チーム内でその機能を発揮してきました。学校給食の予算援助など通常のエducational支援プログラムとは別に、教育チームの主な仕事は、RCEを通してESDを推進することにあります。そのために職員1名を雇い、複数の地方自治体職員にRCE関係の仕事を委託しました。

さらに2005年以降、RCEの年間予算のほとんどは統営市が賄っています。例外は、2007年から2010年に道および国が支出したプロジェクト予算です。慶尚南道政府はESDに関する統営市のイニシアティブを承認し、RCEセンターならびにエコパーク設置プロジェクトの予算の25%を出資しています。このプロジェクトは、アジア太平洋地域におけるRCEの活動を紹介するセンターを建設し、同地域のESD拠点の形成を目指します。国レベルでは、持続可能な開発に関する大統領委員会(PCSD)が、2009年に委員会が解散されるまでRCEの活動を支援しました。現在は、エコパークプロジェクトの予算2000万米ドルの半分を環境省が支援しています。2007年に統営市は、教育科学技術省から生涯学習都市に認定され、3年間にわたって年間16万米ドルの予算を得ることになりました。

統営市とともにに行っているRCEの活動の一例として、市職員研修プログラムがあります。このプログラムでは、市の人材チーム、慶尚大学、延世大学、希望製作所(Hope Institute)が共同で、持続可能な開発に関する3ヵ月単位の講義(RCEフォーラム)、エコシティの政策立案に関するセミナー、持続可能な都市に関する3日間の研修ワークショップ(Lee SunShinアカデミー)を実施しています。

RCEと 高等教育機関の 関係

RCE統営事務局は市当局によって設置されたものですが、RCE統営運営委員会と傘下の6つの作業部会は、徐々に市の管理から独立して機能するようになってきました。公務員は1～3年ごとに部署が変わり、またRCEのプロジェクトが次第に専門化してきていることから、これは必然的な流れでした。2010年にRCE統営事務局は市の担当部署を離れ、統営ESD財団として独立することになっています。

RCE事務局が市当局の中に存在していたことで、教育庁やメディアを含む地元のステークホルダーの参加を幅広く募ることが可能だった一方で、利害や考え、組織の仕組みの違いから、RCEの活動方法をめぐって一部のステークホルダーグループと市当局の間に緊張が生じることもありました。さらに政治的状況の変化によって、特にRCEに対する年間支援予算をめぐり難しい問題が生じることもありました。

全体として、政府による取り組みは、教育制度の中でRCEを適時に、しっかりと確立するのに役立っています。制約もありますが、さまざまなレベルの政府とのかかわりは、特に資金援助や組織的サポートの面でESDの目標実現に役立っています。国連大学やユネスコなど、DESDの活動を行う国際機関の支援があれば、RCEはあらゆるレベルの政府と共同でESDの世界的目標を推進する部隊になることができるということを、RCE統営の例は示しています。

RCE統営(トンヨン)
ウォン・ジュン・ビュン
Won Jung BYUN

すべてのRCEはそのネットワークの中に、少なくともひとつの高等教育機関ないしは研究機関をパートナーとして擁しています。2009年に回答のあった41のRCEのうち、18は高等教育機関をその受け入れ機関として挙げています。RCEが作られてから5年、この数字はRCEにおける高等教育機関の重要性を明確に示しています。しかし、RCEと高等教育機関の間にこうした強いパートナーシップが存在するのはなぜでしょうか。その利点と欠点は何でしょうか。この関係はESDの世界的目標にどのように貢献しているのでしょうか。

以下の表は、RCEのホスト機関の種類(NGO、高等教育機関、自治体など)と、世界のそれぞれの地域における各ホスト機関の数を示したものです。

表1:世界各地におけるRCEのホスト機関

	NGO	高等教育機関	自治体	複数のステークホルダーからなる組織	企業	その他	回答したRCEの合計数
アフリカ	2	2	-	-	-	-	4
ヨーロッパ	1	8	2	1	1	3	16
アジア太平洋	4	5	6	-	-	2	17
北米・中南米	-	3	1	-	-	-	4
合計	7	18	9	1	1	5	41

出典:2009年RCE年次報告書

パートナーに高等教育機関の数が多い主な理由のひとつは、新規RCEに対する要件として、そのネットワークに高等教育機関をパートナーにすることが挙げられているためです。その理由は、高等教育機関が、境界を超えたネットワーク化やイノベーションのための活動経験を豊富にもつことにあります。さらに高等教育機関には、教育の分野における指針やリーダーシップを示し、持続可能性という難題に取り組む社会的責任と倫理的義務をもつことが期待されています。

翻って、社会のさまざまな集団を含む参加型プロセスとして概念化されているRCEは、学問と社会の架け橋となることによって、高等教育機関のさらなる発展に貢献することができます。RCEは、学問と社会の相互学習というヴィジョンの上に築かれており、したがって、それぞれの地域にネットワーク拠点をもつグローバルな運動として、研究と実践の結びつきを強化する可能性を秘めています。

国連大学は、地域の統合的ESDアプローチの考案と、最良の科学知識と最良の教育実践の融合に、高等教育機関が中心的役割を果たすことを期待しています。

架け橋を築く

オーストリアのRCE Graz-Styria(グラーツ=シュタイア)が生涯教育センターと共同で考案した世代間コースの事例は、研究実践や大学教育を社会に移転することの利点を示しています。この4日間のコースでは、さまざまな学科の大学生、さまざまな背景をもつ現役・退職者が、地域や世界の持続可能性に関する問題について最新の研究成果を学び、事例研究ワークショップで学んだことを応用します。学生は、地域・事業・環境管理における現実の問題について学び、大学で学んだ知識を実際の問題解決に応用します。現役で働く人々は、自身の経験を持ち込み、学生の斬新なアイデアや、講師やワークショップ指導者の研究経験を学びます。こうしたコースは、社会に大学の門を開き、持続可能な開発に対する地域社会の認識を高めるのに有用です。上記の例では、RCEが大学の研究プログラムと生涯教育センターの架け橋の役目を果たしています。

学際的研究

RCEは以下の中核的原則に基づき、学際的研究プロジェクトを推進・実践することで、応用研究にも貢献しています。

- 学問と実践の協力
- 社会が抱える問題から生まれる研究課題
- 学際的アプローチ
- 研究プロセスにおける相互学習と教育

大学と社会がともに関与した学際的研究推進の好例は、スウェーデンのRCE Skåne(スコーネ)に見ることができます。RCEスコーネは、マルメ大学、マルメ市、ルンド大学、ルンド市、スコーネ地方による地域パートナーシップが組織の中心となっています。このRCEのフラッグシップ・プロジェクトのひとつは、持続可能な開発に関する学習手段として食を扱ったものです。プロジェクトの目的は、持続可能な開発のための教育および食について教材やツールの評価と開発を行い、その教育成果を評価することにあります。このプロセスにかかわっているのは、マルメ大学とマルメ市、ルンド市、その他スコーネの自治体、NGOのWWFスウェーデン・エコロジカル・ガーデン・センターです。研究、教育、NGO、公共機関が協力することで、高等教育機関と社会が互いに知識交流を行っています。さらに、学際的アプローチはESDのモジュールにも反映されています。

上記のオーストリアとスウェーデンの事例は、RCEと高等教育機関の協力によって生まれる相乗効果を実証しています。

RCE Graz-Styria(グラーツ=シュタイア)
クレメンス・マダー
Clemens Mader

4. RCE優良実践例

最後の章では、世界のRCEのリーダー的存在として、年に一度開催される国際RCE会議での分科会のファシリテーター、RCE間テーマ別ネットワークのプロジェクトリーダーを務めるなどして活躍しているRCEの地域での具体的な活動を見ていきます。ヨーロッパからオーストリアのRCEグラーツ＝シュタイアとRCEバルセロナ、アジアから韓国のRCE統営(トンヨン)とマレーシアのペナン、アフリカから南アフリカ共和国のRCEクワズールー・ナタール、アメリカ大陸からカナダのRCEサスカチュワンの6つのRCEの活動を中心に紹介します。RCEペナンは第2回国際RCE会議(2007年)、RCEバルセロナは第3回国際RCE会議(2008年)、RCE統営は第2回アジア地域RCE会議(2008年)、RCEサスカチュワンは第1回アメリカ地域RCE会議(2008年)、RCEグラーツ＝シュタイアは第3回ヨーロッパ地域RCE会議(2009年)をホストした実績があります。またRCEクワズールー・ナタールは、スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)より、南部アフリカ開発共同体(SADC)の14カ国にRCEの設立を支援するための資金を獲得することに成功しました。この章で紹介するRCEは、グローバルなRCEのネットワーク強化に多大に貢献するとともに、各地域でも、足元の課題からESD推進に取り組んでいます。

ヨーロッパ

RCEグラーツ＝シュタイア(オーストリア)

若者・大学生・地域住民をESDへ動員し、世代間の学びを促進

オーストリア人口第2の都市グラーツは、シュタイア＝マルク州の州都です。グラーツ大学が中心となってネットワークを形成し2007年8月に正式にRCEとして認定されて以来、RCEグラーツ＝シュタイアは、革新的な共同プロジェクトを実施してきました。

サステナビリティ・トレイル(Sustainability Trail)

シュタイア＝マルク州政府とオーストリア経済労働省からの資金援助を受けて、RCEグラーツ＝シュタイアは地元のパートナー団体と協力しながら、トロフアイアッハ(Trofaiach:北シュタイアにある人口約8,500人の町)の森林に「サステナビリティ・トレイル(Sustainability Trail)」を作るプロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、さ

ユースセンターでのワークショップ



サステナビリティ・トレイルの水資源に関する標識





Education and
Sustainability

Dive in!

Learning how to
create a new water culture

3 Water

2008 | SPRING |

© RCE Barcelona

RCEバルセロナ「Education and Sustainability」誌

さまざまな学部から集まった大学生が中心となって、大学で学んだ専門分野の知識を活かしながら、森林のハイキングコースに、持続可能な環境づくりを啓蒙する標識を作っています。標識の内容は、ミレニアム開発目標に関するものから水資源、気候変動、貧困削減、エネルギー節約、ESDなど多岐にわたっています。これらの標識を作成する作業には、地元のユースセンターに所属する8から18歳の若者も積極的に参加し、創造的なワークショップを通して専門家と交流しながら、持続可能な環境づくりについて学ぶ機会を得ています。また、町の役所では、より詳しく持続可能な環境づくりについてまとめたパンフレットを無料で配布しています。この活動の優れた点は、RCEグラーツ・シュタイアがイニシアティブをとり、大学生、地元の若者、地域住民、学校、幼稚園といった複数のステークホルダーが協力して、地域の自然を利用しながら、地域および地球レベルの持続可能な環境づくりについて取り組んでいるところにあります。

RCEバルセロナ発行 Education and Sustainability 誌の成功

スペインのRCEバルセロナ発行の雑誌『Education and Sustainability (教育とサステナビリティ)』は、2007年に創刊され、カタルーニャ地方の小中高等学校に配布されています。もともとカタルーニャ語のみで発行されていたEducation and Sustainability誌の成功は、同誌のスウェーデン語版が、RCEスコネの協力により作成され、スウェーデンの欧州連合(EU)議長国就任を記念したESDの国際イベント「ルンド・コーリング(Lund Calling)」(2009年9月開催)で配布されたことから伺えます。Lund Calling は、ルンド市の十代の若者とルンド大学の教員や研究者、政策決定者や専門家に関わり、持続可能な社会の構築への若者参加を目指し、ESDの重要性を謳いました。

RCEバルセロナのメンバー機関は、Education and Sustainability誌の内容作成を通じて、地域にとって重要なトピックを同定し、互いのイニシアティブを共有しています。また、それぞれのパートナーのネットワーク、例えば学校、教材センター、図書館、地方公共団体、環境教育センターなどのネットワークを活用して、広くESD関係者に配布しています。

2010年4月までに、7号が刊行されており、延べ2万冊が150以上の組織・機関に配布されました。毎号特集号のかたちを取っており、2010年には、生物多様性、健康・保健、倫理的金融をテーマに、3号を刊行します。配布に関する手続きなどは、RCEのメンバー機関である非営利協同組合のバルセローニャ(Barcelonya)が担当しています。RCEバルセロナは、2010年末までに、同誌の英語版とスペイン語版を併せて発行する予定です。

アジア

多様なアジア太平洋地域においては、現在28のRCEが認定されており、リーダー的なRCEが育っています。インドのRCEのフォーカル・ポイントを務めるCEE(Centre for Environmental Education:環境教育センター)は、持続可能な開発のための教育の10年(DES)のナショナル・フォーカル・ポイントでもあり、インド国内の6つのRCEをまとめています。インドの6RCEには、全てCEEの現地支部がかかわっていますが、唯一CEEがRCE事務局を務めていないRCEは、インド資源エネルギー研究所(TERI)に事務局を置くRCE Delhi(デリー)です。2009年11月には、RCEデリーは、第3回アジア太平洋地域RCE会議をホストし、2010年2月にはデリー持続可能な開発サミット(Delhi Sustainable Development Summit:DSDS)において開催された気候変動の若者会議(YUVA-Youth Unite for Voluntary Action)と併せて、アジアRCE若者会議を開催しました。デリーでのアジアRCE若者会議は、2008年と2009年にRCE仙台広域圏が主催したアジアRCE若者会議(EARLY)に続いての開催になりました。

以下、アジアのRCEの代表格として、第1回地域会議をホストしたRCEペナンと第2回会議をホストしたRCE統営の実践活動を紹介します。

RCE統営(韓国)―行政を中心とした地域のESD推進

学校教育と若者へESDをひろめよう

統営RCE運営委員会の下に【1】教育(市民教育、学校教育、ユース・若者、専門家研修の4委員会を統括)【2】研究開発(研究と評価)【3】協力(国際協力)の三つの作業部会が設けられており、それぞれが統営地域におけるESD推進に具体的な事業で貢献しています。

例えば、学校教育の委員会においては、韓国の英語教育に費やされる国家予算が年間15兆ウォンにも上ることに鑑み、英語教育(English as Second Language: ESL)とESDを結びつけた実践を



Are We There Yet? Journeys of Student Engagement in Sustainability

3rd November 2009, 10.00 am - 3.30 pm
Centre for Active Learning, Francis Close Hall
Campus, University of Gloucestershire

A national forum to share good practice and explore opportunities for improving student engagement in sustainability within higher education.

The conference will look at progress made in engaging students in sustainability. It will showcase volunteering and community initiatives

as well as campus activities, and explore the lessons learnt. Involving speakers from student unions and several universities, the event aims to generate valuable insights into student engagement.

The event is a collaboration between University of Gloucestershire (Sustainability Team and RCE Severn) and University of Bradford (Ecoversity and RCE Yorkshire and Humberside).

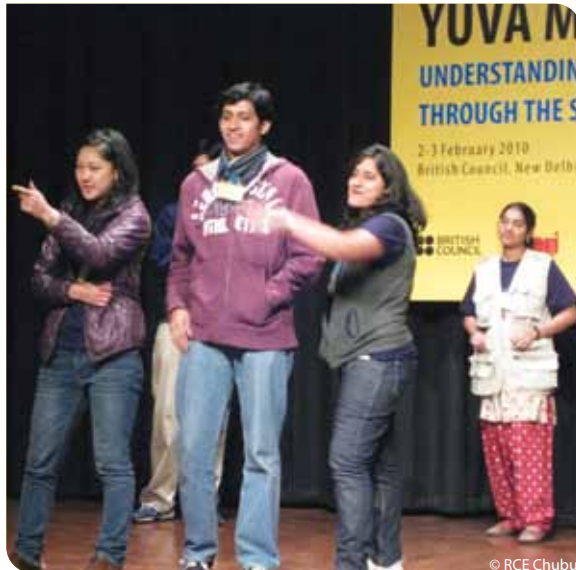
For more details contact Seek Pang on 01242 715378 or email spang@glos.ac.uk



推進しています。『Around the World in 5 Days: ESD English Camp(5日間世界一周:ESD英語キャンプ)』事業では、キャンプの参加者(小中学生対象)は、5日間に渡って、5つのRCEとそれぞれのRCEに関連したテーマ(バルセロナ→文化、トロント→国立公園、仙台広域圏→ライフスタイル、パシフィック→温暖化、ヨルダン→宗教の多様性)を英語で学び、最終日に自らの学びを英語で発表することによって、持続可能な開発に関する理解を深めるとともに、英語力とプレゼンテーションスキルを向上させます。キャンプでの食事には、地域に住む外国人を招待し、食を共にすることによって文化的多様性を学びます。この事業の成功に基づき、現在、同様の手法を学校の授業にも取り込む議論がなされています。



© RCE Tongyeong
RCE統営の「Bridge to the World(世界への架け橋)」コンテスト参加者の中高生インド・デリーでの気候変動の若者会議YUVAに参加したRCE中部の学生(左端)



© RCE Chubu



2008年の「Bridge to the World(世界への架け橋)」で海外RCEへのチケットを手にした中高生



© RCE Tongyeong

また、同じく2008年より、『Bridge to the World(世界への架け橋)』という中高生向けの持続可能な未来への鍵を探るコンテストを開催しています。参加者は、まず統営地域が直面している問題を特定し、海外のRCEを1カ所選んで、その活動をリサーチし、実際にそのRCEを訪れるツアーの計画を立てます。海外RCE訪問・視察を通して何を学び、地元の問題解決にどのように役立てたいかまでを、総合的にプロポーザルに盛り込みます。

このコンテスト事業では、未来を担う若者が、海外のRCEについてのリサーチと実際の訪問を通じて得た学びを、地元の具体的な問題解決策に結びつけることを狙いとしています。2008年には257名、2009年と2010年には150名ずつの応募があり、16—17名がファイナリストとして選ばれました。ファイナリストは、3つのチームに分かれ、チーム毎に考案したプランに沿って、実際に海外のRCEを1カ所を訪れる機会を得ています。2008年はRCEミュンヘン、RCEトロント、RCEパシフィック、2009年は、RCEカイロ、RCE岡山、RCEイースト・ミッドランズ(英国)、2010年にはRCEブネ、RCEバルセロナ、RCE横浜を訪れました。例えば、2008年にRCEパシフィックへのチケットを手に入れたチームは、気候変動の現実に触れるため、ツバルを訪れています。帰国後は、自分たちがデザインしたRCE訪問ツアーの視察・インタビュー・交流などを通じて得た気づきや学びをレポートにまとめ、一般向けに報告会を行います。『Bridge to the World』は、RCEにおけるユース(若者)のリーダーシップとネットワークを強化するため、毎年開催される予定です。

『Around the World in 5 Days: ESD English Camp(5日間世界一周:ESD英語キャンプ)』事業や『Bridge to the World(世界への架け橋)』事業は、RCE統営運営委員会が実施主体となっており、内容も統営がグローバルなRCEのネットワークに参加しているからこそ可能になっています。RCE統営の活動は、ESD推進上の課題である「ひろがる・つながる・みえる」を進める上で大きな牽引力となっています。

RCEペナン(マレーシア)—大学を中心とした地域のESD推進

RCEペナンの事務局を務めるマレーシア科学大学(Universiti Sains Malaysia:USM)は、RCE認定を受けたことをきっかけに、マレーシアのESDリーダーとして、ユネスコからマレーシアの初等教育におけるESDの状況分析を実施する助成を獲得するなど、さまざまなESD事業に参画してきました。中でも特筆すべきなのは、2008年9月に、マレーシア高等教育省により、国内唯一のAPEX(Accelerated Program for Excellence)大学に選ばれ、5年の期間内に世界レベルの大学となるため、財務・サービス・経営・学生の受け入れ人数・学費・大学の重要ポストの選考において自治権が付与されたことです。現在USMはESD理念に基づき全学的な大学改革を推し進めています。カリキュラムにサステナビリティを統合することに加えて、地域貢献の分野においても、RCEペナンの枠組みで、革新的な取り組みを行っています。USMは、『Inside Outアプローチ』と呼ぶ手法で、キャンパスから地域へESDの波及を図っています。

- **White Coffin Campaign (「白い棺」キャンペーン)**

ポリスチレン使用に反対するUSM学生によるキャンペーン。ポリスチレンは安価だが健康に害があるとして、USMの学生リーダーがポリスチレンを白い棺に見立てキャンペーンを展開し、まずは学生食堂での使用を禁止することに成功しました。RCEパートナーから強い支援を受け、キャンパス外にも運動を広めています。現在マレーシアの19国公立大学にもキャンペーンをひろげようとしています。

<http://thewhitecoffin.USM.my/>



『白い棺』キャンペーンのポストカード

- **Campus-wide Recycling Program(キャンパス内リサイクル・プログラム)**

キャンパスをあげてのリサイクル・プログラム。まず50人の学生が地元NGOの協力を得て『リサイクル・チャンピオン』になるための研修を受け、最新のリサイクルに関する知識を得た上で、普及啓発活動の一環としてリサイクル活動に従事します。これをきっかけに、キャンパスから地域コミュニティへとリサイクル活動が広がっています。

- **Sustainability Literacy Week (サステナビリティ・リテラシー週間)**

RCEパートナー団体であるSahabat Alam Malaysia (SAM)(英語ではFriends of the Earth)とUSMが共同実施。USMキャンパスで、さまざまな展示、映画上映、講演、セミナーなどをおこないます。

- **Anak-anak-Kota (Children of the City)**

SAMが実施するプログラムで、高校生とUSMの大学生がマレーシアの伝統的衣装や料理の作成過程に触れ、歴史的なモスクを訪ねるなどして、地域文化の理解を深めます。

- **Citizenship Initiative Project(シチズンシップ・イニシアティブ事業)**

USMのインターナショナル・オフィスが実施する高校生向けの地域の課題解決学習。参加者は地域の課題を特定し、調査に基づき、解決策を提案します。これまでにマレーシア全国の50校から5000人が参加。地元団体や地元各自治体が協力しています。

アメリカ

RCEサスカチュワン(カナダ)

先住民と農村部と都市部をつなぐESD



RCEサスカチュワンのロゴ

RCEの中には、ESDとRCEの周知のためにロゴやニックネームを公募したり、作成したりした地域がいくつかあります。例えばRCE北九州では公募で「未来パレット」というニックネームを採用し、RCEバルセロナ、RCEグラーツ＝シュタイア、RCEライン＝ムーズ川流域、RCE中部はロゴを作成しました。その中でも、RCEサスカチュワンのロゴは熟考を重ねた上にデザインされており、ロゴ作成の過程自体がESD/RCEとは何か、何を指すのか、というビジョン構築に大きな役割を果たしました。

RCEサスカチュワンのロゴの対称性は多様なステークホルダーの平等を、青い円は包摂・結束・全体を表現しています。4つのこげ茶の点は、北米先住民族の伝統において重要な4方向をあらわしており、RCEが地域をサステナビリティに導くという意味が込められています。4人の人間が左手を伸ばして中心に向かっていて、すなわちひとつのゴールに向かって協働していると解釈できると同時に、オレンジ色の4枚の花びらはサスカチュワンの州花であるオニユリ(Western Red Lily)、緑の部分は芝生、青い円は空を表し、ロゴ全体でカナダの大草原(プレーリー)エコシステムを表現しています。

また、このロゴを鳥瞰的視点で見ると、無限大のシンボル(∞)が二つあるように見えます。無限の概念は、持続可能性を達成するために必要な時間の流れと空間的次元を考える上で有効です。時間的には、悠久の時の流れの中で、これまでの人類の足跡を理解し、どうすればわれわれに続く世代にとっても持続可能な開発を達成できるのかを考えなければなりません。空間的には、ローカルな視点のみならずグローバルな視点も必要となってきました。グローバルなRCEのネットワークは、地球規模の視座を地域の取組に提供してくれます。さらに無限大のシンボルは、プレーリー地区のメティまたはメティス(Métis)の旗のシンボルでもあります。メティはカナダインディアン(ファースト

アフリカ

ネーション)とヨーロッパ人の混血子孫で、カナダの先住民族のひとつです。メティスの抵抗運動のリーダー、レイ・リエル(Louis Riel, 1844–1885)がたどった足跡は、現在のハイウェイ11号線にあたり、サスカチュワン州の中心を走っています。

また、これまで世界でRCEイニシアティブを進めていく上で、何度か優良実践に対して賞を与えるという案が議論されてきましたが、RCEサスカチュワンでは、地域の優良ESDプロジェクトを表彰する式典を年一回開催しています。

RCEサスカチュワンは、サスカチュワン州のグリーン・イニシアティブ基金から約7万カナダドルをRCE活動のために獲得しており、その活動資金を一部使って、地域のESDプロジェクトのデータベースを作成しています。

RCEサスカチュワンのフラッグシップ・プロジェクトは、若者向けの“**YouthBuild Saskatchewan**”事業と大学生と大学教員向けの“**Engineering Education for Sustainability Initiative**”事業です。

1. YouthBuild Saskatchewan

YouthBuild USA のグリーン・ビルディング・イニシアティブをモデルして、レジャйна中北部地域協会(Regina North Central Community Association)と協力して、地域(具体的にはレジャйна、サスカトゥーン、およびサスカチュワン農村部)に手ごろでエネルギー効率の良い家を建てることを目指します。統計によると、地域の5万世帯が最低限の住環境を余儀なくされており、手ごろでサステナブルな住居が必要とされています。このプロジェクトによって建設される住居は、一部サスカチュワン研究協議会が開発したデザインに基づいており(例えば水のリサイクルやR60インシュレーション、太陽熱暖房などが採用されています)、1970年に建てられた同じサイズの一般的な住居に比べて、エネルギー使用を90%カット、水使用を50%カットできます。この事業では、約3万人の16歳から24歳の若者を対象に、高校中退者やニートも含めて、職業訓練を行います。RCEは、YouthBuild Saskatchewanを持続可能な地域づくりに向けた長期事業と捉え、ステークホルダー間の協働を促進し、事業成果を広め、事業資金獲得のためにも尽力しています。

2. Engineering Education for Sustainability Initiative

サステナビリティに向けたエンジニアリング教育のイニシアティブにおいては、再生可能エネルギーと建築技術を草原地帯に応用するための研究・研修センターの設立を目指しています。RCE、レジャйна大学、マックマスター大学、サスカチュワン応用科学技術研究所ならびに企業(Cleanfield Energy Corporation, Shamrock Energy Systems Limited)との共同プロジェクトです。まずは、レジャйна大学とクレイク(Craik)に風車が設置され、教育・研究・デモンストレーションの目的で使用されます。この事業は、行政区をまたぐ点、さまざまな教育セクターと教育活動(学術界、初等中等教育、大学カリキュラム、大学の地域貢献)と産官学民の連携である点で極めてRCE的实践であるとと言えます。

上記ふたつのフラッグシップ・プロジェクトは、いずれも、6つあるRCEサスカチュワンの作業部会のうち、気候変動、保健・健康、持続可能な社会基盤(Sustainable Infrastructure)の3つを扱っています。

アフリカにおいて国連大学のRCEイニシアティブは、ナイロビに本部を置く国連環境計画(UNEP)のDESDへの貢献であるMESA(Mainstreaming Environment and Sustainability in African Universities:アフリカ各大学への環境およびサステナビリティ主流化)イニシアティブと連動しており、全てのRCEにMESA参加大学が関与しています。またアフリカのRCEは、アフリカの高等教育を再活性化させ、アフリカの大学の地域貢献を強化するというアフリカ連合が掲げた目標に貢献していると言えます。

大学ではなくNGOが中心的役割を果たしているRCEには、南アフリカ共和国のRCEクワズールー・ナタール、ケニアのRCE Greater Nairobi(ナイロビ広域圏)、エジプトのRCE Cairo(カイロ)などがあります。下記では、まず、RCEクワズールー・ナタールの地域実践を見ていきます。それに続き、ヨーロッパとアフリカの間のRCEの交流について紹介します。

RCEクワズールー・ナタール(南アフリカ)ー環境NGOを中心とした地域のESD推進

環境教育・ESD実践者の能力育成と実践強化

RCEクワズールー・ナタールの事務局は、1926年設立の南アフリカで最も古い環境NGOである南アフリカ野生生物・環境協会(Wildlife and Environment Society of South Africa: WESSA)が務めています。80年以上に渡って形成されてきた環境教育ネットワークを活用し、レソト、ジンバブエ、ナミビア、ザンビアにおいて、新たなRCE設立に積極的に関わっています。また、ナイル川流域越境環境行動計画(Nile Basin Transboundary Environmental Action Project: NTEAP)という、ナイル川沿いの10カ国を巻き込んだ持続可能な水管理のための環境枠組み作成事業にも参画しています。RCEクワズールー・ナタールでの協議に基づき、NTEAPは戦略的な環境教育枠組みを策定・実施する共通のベースともなり得るという理解から、WESSAはRCEのパートナーである2団体Isikhungusethu Environmental Services(環境サービス会社)とGroundTruth(環境モニタリング・環境コンサルティング会社)と共にNTEAPに参画する

ことで合意しました。既にナイル川流域の各国の大学においてナイル川流域の環境問題は関連コースにおいて取り扱われているものの、さらに包括的な視点を取り入れることによって改善されるという見解に基づき、RCEクワズールー・ナタールは、環境教育とESDがナイル川流域の高等教育機関でどのように教えられているかを調査し、より効果的にESDを高等教育に統合するためのリソース(テキスト、ウェブサイト)にまとめています。

このようなナイル川流域のESD教材開発に加え、RCEクワズールー・ナタールは、WESSAを実施主体として、南アフリカの国家資格『Environmental Education, Training and Development Practice(EETDP: 環境教育・研究・開発実践)レベル5』獲得につながる『環境教育ラーナシップ(Learnership)』(リーダーシップとかけ、Learnerすなわち学習者の主体性を強調した言い方)というプログラムを実施し、ESDの担い手づくりに貢献しています。このLearnershipプログラムは、1年間にわたり、5日間のセッションに4回参加することを義務付けるもので、これまでに50名以上が国家資格を獲得しました。WESSAは、意図的に、現在勤務している組織(政府、NGO、民間企業など)でキャリアアップとスキルアップを目指す参加者と現在失業中の参加者をバランスよく採用して、ESD実践者として自活する道も開いています。

RCE間交流と活動の広がり

2010年4月現在、ヨーロッパには22のRCE、アフリカには12のRCEがあります。外部資金を獲得してのヨーロッパとアフリカのRCE間の研究事業や能力育成活動が、RCEの手で自発的に進められています。

RCEカイロは2008年11月に認定された比較的新しいRCEですが、その設立に直接的契機を与えたのはRCEグラーツ＝シュタイアでした。RCEグラーツ＝シュタイアやその他のヨーロッパのRCEが中心になって進めているRCE間協働プロジェクト(例えば第2章で紹介したESD-CLIPS事業)に、RCEカイロは積極的に参加しています。

RCEカイロの事務局を務めるのは、エジプト最大の茶葉メーカーで、大手有機食品会社であるセケム(SEKEM)の財団であるセケム開発財団です。セケム社の若手経営者アブーレイシュ(Ibrahim Abouleish)氏は、持続可能な開発に向けた21世紀のビジネスモデルを構築したとして2003年にオルタナティブ・ノーベル賞として知られるRight Livelihood Awardを受賞しています。RCEカイロは民間部門、政府、教育機関、NGOを効果的につないでいます。2009年5月には、国連工業開発機関(UNIDO)と国連大学高等研究所と共催でESDと高等教育に関する会議を開き、MENA(Middle East and North Africa:中東と北アフリカ)地域の高等教育機関へのESDの普及・啓発に貢献しました。

RCE Rhine-MeuseRCEライン＝ムーズ川流域は、衰退している工業地帯の活性化を目指した『Building New Futures (新しい未来をつくる)』というプロジェクトにおいて、RCEナイロビ広域圏(ケニア)と協力して、若者の能力育成を実施しました。このプロジェクトでは、建設業界で働くオランダ人青年を、ガーナかケニアの建設現場に送り、ガーナとケニアの農村やスラムから若者をオランダに呼び寄せました。オランダとアフリカからの参加者は、企業家精神と建設技術に関する特別な訓練を受けました。これまでに3回開催されており、70名以上が参加しています。ESDを「地域の課題解決学習」と捉えると、ライン＝ムーズ地域にとっては工業地帯の若者の職業訓練が、まさにサステナビリティの課題を解決するESDと言えます。この事例は、過疎化や産業の空洞化という共通の課題を抱える先進国でのESDを考える際の参考にもなると言えるでしょう。

大陸間でのESD教材の共有化も始まっています。前述したRCEバルセロナ発行のEducation and Sustainability誌は、RCEクワズールー・ナタールのWESSAの環境教育ネットワーク・教材共有プロジェクト『Share-net』と協働で、ESD実践とESD教材を収集・分析する作業を開始しました。現在、他のRCEにも参加を呼びかけています。

世界最大規模のスラムであるキベラ(ナイロビ)で開催されたRCE Greater Nairobi(ナイロビ広域圏)の立ち上げ式典。写真中央にRCE認定証を手渡す名執芳博(国連大学高等研究所)、その左手に写っているのが、RCE Rhine-Meuse(ライン＝ムーズ川流域)のコーディネーターのJos RikersとJos Hermans



略語リスト

ASEAN	Association of Southeast Asian Nations 東南アジア諸国連合
CBD	Convention on Biological Diversity 生物多様性条約
CEE	Centre for Environment Education, India インド環境教育センター
COP	Conference of Parties (of United Nations Conventions) (各種国連条約の)締約国会議
CSD	Commission on Sustainable Development (国連) 持続可能な開発委員会
CSR	Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任
DESD	Decade of Education for Sustainable Development (国連)持続可能な開発のための教育の10年
EFA	Education for All 万人のための教育
ESD	Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育
EU	European Union 欧州連合
ICT	Information and Communications Technology 情報通信技術
MDGs	Millennium Development Goals ミレニアム開発目標
MESA	Mainstreaming Environment and Sustainability in African Universities アフリカ各大学への環境およびサステナビリティ主流化 (UNEPのDESD関連イニシアティブ)
NGO	Non-Governmental Organization 非政府組織
RCE	Regional Centre of Expertise on ESD ESDに関する地域の拠点
R&D	Research and Development 研究開発
SADC	South African Development Community 南部アフリカ開発共同体
SADC-REEP	SADC-Regional Environmental Education Programme SADC 環境教育プログラム
SCP	Sustainable Consumption and Production 持続可能な消費と生産

SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency スウェーデン国際開発協力庁
UN	United Nations 国際連合(国連)
UNEP	United Nations Environment Programme 国連環境計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization ユネスコ、国連教育科学文化機関
UNESCO-APEID	UNESCO Asia-Pacific Programme of Educational Innovation for Development ユネスコ・アジア太平洋地域教育開発計画
UNU	United Nations University 国際連合大学
UNU-IAS	United Nations University-Institute of Advanced Studies 国際連合大学高等研究所
WHO	World Health Organization 世界保健機関
WSSD	World Summit on Sustainable Development 持続可能な開発に関する世界首脳会議

用語リスト

フォーマル教育	制度化された学校教育制度内での教育活動。
ノンフォーマル教育	正規の学校教育以外に、ある目的をもって組織された教育活動。例としてはNGOによる環境教育や国際援助団体による識字教育などが挙げられる。
インフォーマル学習	日常の経験、メディアやピアインタラクションなどに基づく、組織的ではない学習過程全般。厳密には、「インフォーマル教育」という表現は、教育が「ある目的をもって組織された学習活動」を指すと考える場合、正しくない。
スコーピング	プロジェクトが対象とする範囲を、プロジェクトの予算や期間に見合った規模規定すること。検討範囲の絞込み。環境アセスメント用語では、アセスメントを行う前にその項目や方法を公開して、広く意見を求めることを意味し、公開討論会、ヒアリング、アンケートなどが含まれる。

国連大学高等研究所ESDプログラム出版物

RCEに関する出版物

査読付き学術誌の特集号と特集

- *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 9(4), Special Issue on the Role of Higher Education Institutions in RCEs. Edited by Rietje van Dam-Mieras, Zinaida Fadeeva, and Yoko Mochizuki (2008).
- *Journal of Education for Sustainable Development*, 4(1), Special section on the case studies of RCEs. Edited by Zinaida Fadeeva and Yoko Mochizuki (2010).

査読付き学術誌掲載論文

- Fadeeva, Zinaida & Mochizuki, Yoko (2007). Regional Centres of Expertise: Innovative Networking for Education for Sustainable Development. *Journal of Education for Sustainable Development*, 1(2): 229–237.
- Mochizuki, Yoko (2008). The RCE Initiative as a Policy Instrument for Sustainable Development: Can it Match the World Heritage List and the Global Compact? *Journal of Education for Sustainable Development*, 2(1): 61–71.
- Mochizuki, Yoko & Fadeeva, Zinaida (2008). Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development: An Overview. *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 9(4): 369–381. Special Issue on RCE.
- Glasser, Harold (2008). Hans van Ginkel: On the Vision, History and Status of the Regional Centres of Expertise in ESD Programme (Interview). *Journal of Education for Sustainable Development*, 2(1): 109–117.
- Fadeeva, Zinaida & Mochizuki, Yoko (2010). Roles of Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development: Lessons Learnt in the First Half of the UNDES. *Journal of Education for Sustainable Development*, 4(1): 51–59.

査読付き学術誌掲載レポート

- Aipanjiguly, Sampreethi, Mochizuki, Yoko, & Fadeeva, Zinaida (2008). Emerging Communities of Practice: Regional Centres of Expertise Discuss Themes and Evaluations. *Journal of Education for Sustainable Development*, 2(1): 17–20.
- Aipanjiguly, Sampreethi & Mochizuki, Yoko (2009). Third International RCE Conference Convened in Barcelona. *Journal of Education for Sustainable Development*, 3(1): 27–31.
- Aipanjiguly, Sampreethi (2009). 4th International RCE Conference: From Mobilisation to Assessment. *Journal of Education for Sustainable Development*, 3(2): 147–150.

書籍

- Fadeeva, Zinaida (2007). From Centre of Excellence to Centre of Expertise: Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development. In Arjen E.J. Wals, ed., *Social Learning towards a Sustainable World: Principles, Perspectives, and Praxis*, Wageningen, The Netherlands: Wageningen Academic Publishers: Chapter 13: 245–264.
- Mochizuki, Yoko (2007). Partnerships between Environmentalists and Farmers for Sustainable Development: A Case of Kabukuri-numa and the Adjacent Rice Fields in the Town of Tajiri in Northern Japan. In Arjen E.J. Wals, ed., *Social Learning towards a Sustainable World: Principles, Perspectives, and Praxis*, Wageningen, The Netherlands: Wageningen Academic Publishers: Chapter 21: 385–404.

ポリシーレポートとワーキングペーパー

- Mochizuki, Yoko (2005). Articulating a Global Vision in Local Terms: A Case Study of a Regional Centre of Expertise on Education for Sustainable Development (RCE) in the Greater Sendai Area of Japan, *UNU-IAS Working Paper* No. 139.
- Mochizuki, Yoko (2006). Initial Lessons Learnt from the UNU Initiative Regional Centre of Expertise on Education for Sustainable Development (RCE), *UNU-IAS Working Paper* No. 150.
- UNU-IAS (2005). *Mobilising for Education for Sustainable Development: Towards a Global Learning Space based on Regional Centres of Expertise*. Yokohama: UNU-IAS.
- UNU-IAS (2010). *Five Years of Regional Centres of Expertise on ESD*. Yokohama: UNU-IAS.

その他の出版物

- Aipanjiguly, Sampreethi (2009). Networking for ESD. *ESD Currents: Changing Perspectives from the Asia-Pacific*, Bangkok: UNESCO Bangkok: 10–11.
- Fadeeva, Zinaida (2009). An Academic Network for ESD. *ESD Currents: Changing Perspectives from the Asia-Pacific*, Bangkok: UNESCO Bangkok: 13.
- Fadeeva, Zinaida & Mochizuki, Yoko (2008). “Sustainable Production and Consumption.” In APCEIU, *Teacher Training for Learning to Live Together: A Training Manual for EIU and ESD*, pp. 251–266. Seoul, Korea: Asia-Pacific Centre of Education for International Understanding (APCEIU) (under the auspices of UNESCO): 251–266.
- Fadeeva, Zinaida & Mochizuki, Yoko (2010). Higher Education for Today and Tomorrow: University Appraisal for Diversity, Innovation and Change towards Sustainable Development. *Sustainability Science*, 5 (2). DOI 10.1007/s11625-010-0106-0 (Online first)
- Mochizuki, Yoko (2008). “Convergence and Divergence between EIU and ESD: Towards a Culture of Peace and a Sustainable Future.” In APCEIU, *Teacher Training for Learning to Live Together: A Training Manual for EIU and ESD*. Seoul, Korea: Asia-Pacific Centre of Education for International Understanding (APCEIU) (under the auspices of UNESCO): 49–58.
- Mochizuki, Yoko (2010). Global Circulation and Local Manifestations of Education for Sustainable Development with a Focus on Japan. *International Journal of Environment and Sustainable Development*, 9(1/2/3): 37–57 (Special Issue on Sustainable Development and Environmental Education).
- Tabucanon, Mario (2008). Asia-Pacific University Network Formed to Integrate ESD and SD into Higher Education. *Journal of Education for Sustainable Development*, 2(1): 73–75.
- Tabucanon, Mario (2009). Asia-Pacific Higher Education Institutions Form Alliance on Sustainability in Postgraduate Education and Research. *Journal of Education for Sustainable Development*, 3(1): 23–25.

近刊予定

- *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11(4), Special issue on Core Competencies and Capabilities for Sustainable Development and Education for Sustainable Development—with a focus on institutions of higher education. Edited by Zinaida Fadeeva and Yoko Mochizuki (forthcoming/autumn 2010).
- *Global Environmental Research*, 14(2), Special Issue on Education for Sustainable Development (ESD): Creating Synergies for Learning for a Sustainable World. Edited by Frans Lenglet, Zinaida Fadeeva and Yoko Mochizuki (forthcoming/spring 2011).



RCE一覧 (2010年4月現在)

アジア太平洋地域 (28)

国名	RCE 名	RCE認定時期*	ネットワーク連絡先**
カンボジア	プノンベン広域圏 Greater Phnom Penh	2009年12月	王立農業大学 Royal University of Agriculture (RUA)
中国	安吉 Anji	2007年1月	国連環境計画一同済大学 持続可能な開発のための環境研究所(UNEP-同済大学环境与可持续发展学院) UNEP-Tongji Institute of Environment for Sustainable Development
	北京 Beijing	2007年1月	北京師範大学 Beijing Normal University
インド	バンガロール Bangalore	2008年11月	環境教育センター 南部地域支部 CEE Southern Regional Cell
	デリー Delhi	2008年11月	エネルギー・資源研究所 The Energy and Resources Institute (TERI)
	グワハティ Guwahati	2007年1月	環境教育センター 北東部地域支部 Centre for Environment Education (CEE) North Eastern Regional Cell
	コダグ Kodagu	2007年5月	環境教育センター マディケリ CEE Madikeri, Kodagu Heritage Interpretation Center
	ラクナウ Lucknow	ラクナウ	環境教育センター 北部地域支部 CEE Northern Regional Cell
	プネー Pune	2007年1月	環境教育センター 中央地域支部 CEE Central Regional Cell
インドネシア	ボゴール Bogor	2007年1月	東南アジア文相機構・熱帯生物学センター SEAMEO BIOTROP (Southeast Asian Regional Centre for Tropical Biology)
	東カリマンタン East Kalimantan	2008年11月	ムラワルマン大学 Gedung Rektorat Universitas Mulawarman
	ジョグジャカルタ Yogyakarta	2007年8月	ガジャマダ大学 Universitas Gadjah Mada
日本	中部 Chubu	2007年8月	中部大学(中部ESD拠点事務局) http://chubu-esd.net/
	仙台広域圏 Greater Sendai	2005年6月	宮城教育大学ESD・RCE運営委員会 http://rce.miyakyo-u.ac.jp/

	兵庫ー神戸 Hyogo-Kobe	2007年8月	神戸大学
	北九州 Kitakyushu	2007年1月	北九州市環境局(北九州ESD協議会事務局) http://www.k-esd.jp/
	岡山 Okayama	2005年6月	岡山市環境保全課(岡山ESD推進協議会事務局)
	横浜 Yokohama	2006年4月	横浜市環境創造局企画課(よこはまRCEネットワーク推進協議会事務局) http://www.city.yokohama.jp/me/kankyoku/kyouiku/rce/
キルギス共和国	キルギスタン Kyrgyzstan	2007年5月	環境保護・森林庁、ビシュケク人文大学 State Agency of Environmental Protection and Forestry; Bishkek Humanitarian University
マレーシア	ペナン Penang	2005年6月	マレーシア科学大学 Universiti Sains Malaysia
フィリピン	セブ Cebu	2006年4月	フィリピン大学セブ校 University of the Philippines Visayas – Cebu College
	イロコス Ilocos	2009年9月	マリアノ・マルコス州立大学 Mariano Marcos State University
	北ミンダナオ Northern Mindanao	2008年11月	ザビエル大学 Xavier University
韓国	仁川 Incheon	2007年1月	仁川国際協力交流センター、Agenda21のための地方審議会 Incheon Center for International Cooperation and Exchange (ICICE); Local Agenda 21 for Incheon
	統営 Tongyeong	2005年11月	統営ESD財団 Tongyeong ESD Foundation
タイ	チャーム Cha-am	2008年3月	シリンドーン国際環境公園(NGO) The Sirindhorn International Environmental Park Foundation under the Patronage of Her Royal Highness Princess Maha Chakri Sirindhorn (NGO)
	トラン Trang	2007年1月	トラン市 City of Trang
太平洋諸島	パシフィック (太平洋諸島) Pacific	2005年6月	南太平洋大学 University of South Pacific

ヨーロッパ (22)

国名	RCE 名	RCE認定時期*	ネットワーク連絡先**
オーストリア	グラーツ＝シュタイア Graz-Styria	2007年8月	グラーツ大学 University of Graz (Karl-Franzens-Universität Graz)
オランダ ¹	ライン＝ムーズ川流域 Rhine-Meuse	2005年6月	RCE ライン＝ムーズ(オランダの法律により財団として登録) RCE Rhine-Meuse
ベルギー ²	南北海 Southern North Sea	2007年1月	国連大学地域統合比較研究プログラム UNU-CRIS (United Nations University - Comparative Regional Integration Studies)
ドイツ	ハンブルク Hamburg	2008年3月	ハンブルク応用科学大学 Hamburg University of Applied Sciences (chair); Ausbildungszentrum-Bau in Hamburg, the vocational training centre for the main crafts (coordination)
	ミュンヘン Munich	2007年1月	ミュンヘン市 City of Munich
	ニュルンベルク Nuremberg	2008年3月	ニュルンベルク市教育局 H-46 Future Agency for Schools (under the school administration of the City of Nuremberg)
	オルデンプルク・ミュンスターランド Oldenburger Münsterland	2009年12月	フェヒタ大学 University of Vechta
ギリシャ	クレタ Crete	2009年12月	クレタ大学 University of Crete
アイルランド	アイルランド Ireland	2007年8月	リムリック大学 Limerick University
ポルトガル	アソレス Açores	2009年12月	アソレス大学 University of the Azores
	クレイアス＝オエステ Creias-Oeste	2007年8月	環境研究情報教育センター The Centre of Environmental Studies, Information and Education (CEIFA ambiente, Lda)
	ポルト大都市圏 Porto Metropolitan Area	2009年2月	ポルトガル・カトリック大学 Portuguese Catholic University

¹ RCEライン＝ムーズ流域はもともとベルギー、オランダ、ドイツの三カ国にまたがる地域であったが、RCE立ち上げ後のRCE活動見直しを経て、現在はオランダを中心に活動している。

² RCE南北海は、ベルギー、オランダ、ドイツ、フランス、イギリスにまたがる地域を地理的範囲としているが、ベルギーを中心に活動している。

ロシア	ニジニ・ノヴゴロド Nizhny Novgorod	2009年12月	ニジニ・ノヴゴロド州立建築土木工学大学 Nizhny Novgorod State University of Architecture and Civil Engineering (NNGASU); Volgo-Vyatsky Public Administration Academy (VVAGS)
	サマラ Samara	2007年8月	サマラ建築・土木工学州立大学 Samara State University of Architecture and Civil Engineering (SSUACE)
スペイン	バルセロナ Barcelona	2005年6月	カタルーニャ工科大学 Politécnica de Catalunya (UPC)
スウェーデン	スコーネ Skåne	2007年1月	マルメ大学 Malmö University (Malmö högskola)
イギリス	イースト・ミッドランズ East Midlands	2007年1月	運営、高等教育、生涯教育、学校教育などの分科会が活発に活動しており、特に事務局は設けていない。運営部会のチェアがRCEコーディネーターを務める。
	ロンドン London	2009年12月	ロンドン・サウスバンク大学 London South Bank University
	ノースイースト North East	2007年8月	ニューキャッスル大学 Newcastle University
	セバーン ³ Severn	2008年3月	グロスターシャー大学 Gloucestershire University
	ウェールズ Wales	2009年12月	スウォンジー大学 Swansea University
	ヨークシャーおよび ハンバーサイド Yorkshire & Humberside	2008年11月	ブラッドフォード大学 Bradford University

中東およびアフリカ (13)

エジプト	カイロ Cairo	2008年11月	セケム開発財団 Sekem Development Foundation
ガーナ	ガーナ Ghana	2005年6月	クマシ科学技術大学 Kwame Nkrumah University Of Science and Technology (KNUST)
ヨルダン	ヨルダン Jordan	2005年11月	事務局移行中(事務局を務めていた国連大学国際リーダーシップ研究所閉鎖のため)

³ RCEセバーンは、RCEウェスト・ミッドランズ(RCE West Midlands)として認定されたが、2008年9月にRCEセバーンへと正式に名称変更をした。

国名	RCE 名	RCE認定時期*	ネットワーク連絡先**
ケニア	ナイロビ広域圏 Greater Nairobi	2007年6月	ケニア国家環境管理局 National Environment Management Authority (NEMA)
	カカメガ＝西ケニア Kakamega-Western Kenya	2009年9月	ケニア国家環境管理局 カカメガ事務所 Kakamega Office, National Environment Management Authority (NEMA); iEARN Kenya-International Education and Resource Network
マラウィ	ゾンバ Zomba	2008年3月	マラウィ大学 University of Malawi
モザンビーク	マプト Maputo	2008年3月	エドゥアルド・モンドラーネ大学 Universidade Eduardo Mondlane
ナイジェリア	カノ Kano	2007年11月	バエロ大学 Byero University; ECOSEC Services & Investment Ltd.
	ラゴス Lagos	2007年11月	ホレブ教育コンサルティング Horeb Educational Consulting
南アフリカ	クワズールー・ナタール KwaZulu Natal	2007年1月	南アフリカ野生生物・環境協会 Wildlife and Environment Society of South Africa (WESSA)
	マカナおよび東ケープ 郊外 Makana & Rural Eastern Cape	2007年1月	ローズ大学 Rhodes University
スワジランド	スワジランド Swaziland	2008年3月	スワジランド大学 University of Swaziland
ウガンダ	ムバララ広域圏 Greater Mbarara	2008年3月	ムバララ科学技術大学 Mbarara University of Science and Technology

アメリカ (12)

アルゼンチン	チャコ Chaco	2010年3月	国立北東大学 環境管理・生態センター Center of Environmental Management and Ecology (CEGAE) National University of Northeast
ブラジル	クリチバ＝パラナ Curitiba-Paraná	2007年1月	パラナ連邦大学 Federal University of Parana (UFPR)

カナダ	ブリティッシュ・コロンビア(ノースカスケード) British Columbia (North Cascades)	2009年12月	サイモン・フレーザー大学 Science and Environmental Education, Faculty of Education, Simon Fraser University
	モントリオール Montreal	2007年8月	バイオスフィア(体験型環境学習施設) Biosphère; ICI Environment
	サスカチュワン Saskatchewan	2007年1月	レジャイナ大学ルーサー・カレッジおよびサスカチュワン応用科学技術研究所 Luther College, University of Regina; Saskatchewan Institute of Applied Science and Technology (SIAST)
	サドベリー広域圏 Greater Sudbury	2007年1月	グレーター・サドベリー市 City of Greater Sudbury
	トロント Toronto	2005年6月	事務局移行中

コロンビア	ボゴタ Bogotá	2009年9月	コロンビア国立大学、国立教育大学 Institute for Environmental Studies (IDEA)- National University of Colombia; National Pedagogical University
-------	---------------	---------	--

グアテマラ	グアテマラ Guatemala	2009年9月	サン・カルロス大学 Institute of Interethnic Studies, San Carlos University
-------	--------------------	---------	--

メキシコ	西ハリスコ Western Jalisco	2007年8月	グアダラハラ大学 University Center of the South Costa, University of Guadalajara (Centro Universitario de la Costa Sur, Universidad de Guadalajara)
------	--------------------------	---------	--

アメリカ合衆国	グランド・ラピッズ Grand Rapids	2007年1月	グアダラハラ大学 Grand Valley State University
	北テキサス North Texas	2007年8月	事務局移行中

このRCE一覧表において、基本的には、各RCEは大陸ごとに英語の国名のアルファベット順、さらには国ごとにRCE名の英語表記のアルファベット順にリストされています。

*この一覧表におけるRCE認定時期は、国連大学学長が各RCEに認定を伝える手紙に署名した日付に基づいています。RCEは、地域の大規模な会合や一般聴衆を集めての式典などで正式に立ち上げられる場合があるため、認定時期は、各RCEの認定証に記されている日付と必ずしも一致しないことをご了承ください。

**各RCEとコンタクトを希望する場合はグローバルRCEサービスセンター (rceservicecentre@ias.unu.edu) までお問い合わせください。(日本語対応可)

参考資料

ウプントゥ宣言

ウプントゥ宣言は、2002年の国連ヨハネスブルグ・サミット(持続可能な開発に関する世界首脳会議:WSSD)において署名されました。ウプントゥ宣言に署名した機関は、のちにウプントゥ同盟と呼ばれるようになり、2006年にはウプントゥRCE審査委員会を設立しました。2006年には、国際自然保護連合(IUCN)と国際連合環境計画(UNEP)が、2009年にはアフリカ大学協会(AAU)がウプントゥ同盟に加わりました。

ウプントゥ宣言は、国連大学高等研究所のESDプログラムのストラテジーとRCEコンセプトの基礎をなしています。

持続可能な開発のための教育と科学・技術に関する ウプントゥ宣言

持続可能な開発のための統合的な解決を機能させるため、また、教育セクターが持続可能な開発に貢献するように動員させるために、

我々世界の教育・科学関連機関、
国際連合大学(UNU)
国際連合教育科学文化機関(UENSCO)
アフリカ科学アカデミー(AAS)
国際科学会議(ICSU)
国際大学協会(IAU)
コペルニクス・キャンパス(Copernicus-Campus)
持続可能性パートナーシップのための世界高等教育 (GHESP)
アジア学術会議 (SCA)
第三世界科学アカデミー (TWAS)
持続可能な未来のための大学リーダー (ULSF)
世界工学機関連盟 (WFEO)

は、持続可能な開発のための科学・技術教育を強化するイニシアティブを求める。

持続可能な開発のための統合された解決は、科学と技術の持続的で効果的な応用に依存すること、また、教育は、持続可能な開発の挑戦に対するアプローチを活気付ける上で重要であることを認識し、

地球憲章が、21世紀において公正かつ持続可能で平和的なグローバル社会を築くための勇気付けられる根本的でバランスの取れた原則及び指針であり、教育の全ての段階と全てのセクターに浸透すべきであることを認め、

科学とは、全ての科学—自然科学、社会科学、人文科学であるということを踏まえ、

世界中の国々の知識格差を緩和する必要性を認識し、持続可能性のための教育の配分に根本的な均衡を取り戻す必要性があることを認識し、

全ての形態の教育の最終的な目標というのは、人々が変化をもたらすことができるように知識・技能・価値基準を与えることであることを認め、

教育が、持続可能な開発を達成するための手段として活用されていないことを懸念し、

持続可能な開発を達成するために教育が果たす必要不可欠な役割と、アジェンダ21の第36章に述べられている持続可能性のために科学と技術を動員する上での教育の重要な役割を再確認し、

2001年10月10日の持続可能な開発のための高等教育に関するリユーネブルク宣言、そしてその宣言が持続可能な開発の決定的な挑戦に対処するに当たり、全ての教育に情報を与え、サポートしている高等教育の必要不可欠な役割を強調していることを想起し、国際科学会議、第三世界科学アカデミー、世界工学機関連盟に代表される科学・技術のコミュニティーが、WSSDのプロセスにおいて持続可能な開発のための科学・技術と社会との間の新しい社会的な契約を要求したことを認識し、

ミレニアム宣言、モンテレイ合意、ドーハ開発宣言に含まれた目標に向かって努力することを決意する。

WSSDの参加各国政府に対して、また、サミット後のアジェンダに対して、次のことを求める。

WSSDのプロセスにおいて、教育者を第10番目の利害関係グループとして指定すること。

教育者、政府及び全ての関連する利害関係者に、以下のことを求める。

次の点に焦点を当て、持続可能な開発の挑戦と機会により良く対処するために、学校や大学のプログラムやカリキュラムを見直すこと。

- 地元・地域・国レベルで計画を立てる。
- 技能、知識、考察、倫理、価値基準と一緒にバランス良く備えた学習モジュールを作る。
- 教育サイクルの早期段階において問題解決の統合的で非手段的なアプローチ
- 教育学的アプローチとして及び科学研究の機能としての高等教育における問題解決型の科学的研究。

初等・中等・高等教育を更に強化するため、そして、初等教育に全ての人がアクセスできるようにするミレニアム開発目標を達成するために、若者が教職に惹きつけられるようにする努力を促進する。先進国において今後直面する主な挑戦は、定年に達したり、他の職業に就くことによって生じる経験豊富な教員の大きな流出を埋合わせることである。

持続可能な開発に関連のある科学・技術の知識の主な進歩について継続的に教員に知らせ、プログラムを更新するメカニズムを開発する。

知識の格差及び不平等を緩和するプロセスを加速するために、革新的な手法での知識の移転を促進する。これは、教員、学校、研究・教育機関及び政府が、共に負う責任である。

これらの挑戦と目的を達成するために、我々は、世界中の全ての段階、全てのセクターの教育機関の間の協力と交流を促進するための、教育と持続可能性に関する新しいグローバルな学習空間のために努力することを決意している。この空間は、大学、専門学校、中等教育機関、初等教育機関を糾合した機関の国際的ネットワークと地域のセンター・オブ・エクセレンスの設立に基いて開発されなければならない。我々は、他の責任を持って協力できる利害関係者全てが、この試みに参加することを歓迎する。

出典: <http://www.unu.edu/hq/japanese/news/news2002/prej37-02.html>

ボン宣言

ボン宣言の15-n)は、「知を構築・共有し、ESDのための資源を作り出せる研究や革新の拠点(centre of expertise and innovation)」を支援すると述べ、RCEの重要性を認識しています。

下記は、立教大学ESD研究センターおよびNPO法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)が共同で翻訳したものを一部修正の上掲載しています。

ボン宣言

我々、2009年3月31日から4月2日にドイツのボン市で開催された「ユネスコESD世界会議」に集った参加者は、以下の声明文および行動への呼びかけを発表する。

- 20世紀、かつてない経済成長が成し遂げられたにも関わらず、いまなお非常に多くの人びと、とりわけ最も弱い立場の人びとが、根強い貧困や不平等の影響を受けている。絶え間なく紛争は続き、平和の文化を構築する必要性が叫ばれている。世界金融・経済危機によって、短期的利益に基づく持続不可能な経済開発モデルや実践にはリスクがあることが明らかになった。食糧危機および世界の飢餓は、ますます深刻な問題となっている。持続不可能な生産・消費パターンは生態系に影響を及ぼし続け、気候変動の例に見られる通り、現世代と未来の世代の選択肢や、地球上の生命の持続可能性を危ういものになっている。
- 21世紀初頭のこの10年間、世界は大規模で複雑に関連しあった開発と、ライフスタイルにかかわる課題や問題に直面している。これらの課題は、持続不可能な社会を生み出した価値観に由来するものであり、相互に関連し合っている。ゆえに、これらの課題への解決には、よりいっそうの力強い政治的コミットメント、確固たる行動が求められる。そして、我々は、この状況を覆せるだけの知見、技術、技能を持ちえている。いまこそ我々は、よりよい行動と変革に向けてあらゆる好機を活用すべく、自らの潜在力を結集するべきである。
- 持続不可能な開発、優先事項、責任、能力による影響は、地域(リージョン)間や、発展途上国と先進国の間でも異なる。すべての国々には協力しあい、現在と未来における持続可能な開発を確固たるものにしていかなければならない。持続可能な開発のための教育(ESD)への投資は、未来への投資であり、とりわけ紛争終結地域や後発発展途上国においては、命を救う対策となりうる。
- ジョムティエン、ダカール、およびヨハネスブルクでの約束に基づいて、我々は、人びとに変革のための力づけをするための教育に、共に取り組む必要がある。そしてこのような教育は、持続可能な生活や、社会、適正な職業への参画のための価値観、知見、技能、および能力を育む「質ある教育」でなければならない。万人のための教育(EFA)の重点項目では、基礎教育を受けられるようになることが、持続可能な開発において極めて重要であると強調されている。また、就学前の学習、農村地域の人びとのための教育、および成人識字教育も、同様に強調されている。識字および計算能力における目標達成は、教育の質に貢献するものであり、ESDの成功においても極めて重要である。
- 教育や生涯学習を通して、我々は、経済や社会的公正に基づいた生活様式や、食糧安全保障、生態系の健全性、持続可能な生活、あらゆる生命に対する尊重、そして社会的連帯感や民主主義、集団による行動を育む力強い価値観を獲得することができる。ジェンダーの公正、特に女性や女兒の教育への参画は、開発と持続可能性を実現する上で極めて重要である。持続可能な開発のための教育は、若者の持続可能な生活の機会や願い、未来を確たるものにしていく上で、今まさに必要とされている。

21世紀における持続可能な開発のための教育

- 持続可能な開発のための教育は、あらゆる人びとにかかわる教育および学習に、新しい方向性を提示している。ESDは、質ある教育を促進するものであり、あらゆる人びとを包括するものである。また、現在と未来の課題に効果的に対応するために必要な価値観、理念、および実践に基づくものである。
- とりわけ、水、エネルギー、気候変動、災害とリスク軽減、生物多様性の喪失、食糧危機、健康危機、社会的脆弱性・不安定といった異なる優先事項や問題に、社会が取り組んで行く上で手助けとなるのがESDである。また、新たな経済学的思考を構築する上で、ESDは極めて重要である。体系的・統合的アプローチを通して、ESDは、弾力性に富み、健全で持続可能な社会の構築に貢献する。ESDは、教育および訓練の仕組みに、新たな妥当性、質、意義、そして目的をもたらす。ESDは、フォーマル教育、ノンフォーマル、インフォーマル教育の文脈や、生涯学習のプロセスにある社会のあらゆるセクターを含有する。
- ESD は正義、公正、寛容、充足性、責任という価値観に基づいている。「地球憲章」に明示されているように、ESDでは、ジェンダーの公正、社会の連帯感、および貧困削減の推進、配慮、高潔さ、誠実さが重要視されている。ESDは、持続可能なくらし、民主主義、人間の幸福を支える理念によって裏打ちされている。環境保護と修復、天然資源の保全とその持続可能な利活用、持続不可能な生産および消費パターンに対する取り組みことや、公正で平和な社会づくりも、ESDを裏打ちする重要な理念である。

- ESDでは、不確実性への対処や複雑な課題の解決へとつながる、創造的で批判的なアプローチ、長期的思考、革新性やエンパワメントを重要視している。ESDは、地域レベルからグローバルレベルにいたるまでの環境、経済、社会、文化的多様性の相互依存関係を強調し、過去、現在、そして未来といった点も考慮している。

- 人びとの多様なニーズや現実の生活環境と関連づけながら、ESDは、新しいアイデアや技術と同様に、地域の文化に組み込まれている実践や知識に解決策を見出し、活用する技能を提供する。

国連持続可能な開発のための教育の10年における進捗

- 国連持続可能な開発のための教育の10年の前半5年間、ユネスコ主導、協力のもと、多くの国々においてESD実施の進捗がみられ、革新的な政策の枠組みが策定された。数多くの国連機関、NGO、地域組織、および連携ネットワークが、ESD特有の分野を支援する具体的な活動に従事している。多くの人びとや組織が、行動に向けて最大限の努力を投じ、取り組んでいる。よりよい理解、促進、実施、そしてESDの質の評価にむけた取組がなされている。国際的なモニタリングおよび評価の枠組みが策定されている。国際レベルでの取り組みは、地域(リージョナル)レベルでの戦略や計画によって補完されている。

- 我々は、人間の幸福を高める上で、教育は重要な要素であると認識している。今日我々は、教育の内容、手法、および目的を大きく改善させることのできる知見と経験を持ち合わせている。我々は、生涯学習をさらに重要視するために、どのように教育システムを再構築し始めればいいのかということをわかっている。ESDを通して、我々は、フォーマル教育、ノンフォーマル、インフォーマル教育間のつながりをどう改善すればよいかということを学びつつある。我々は、教育的変革のプロセスに関する知見を高め、共有することが重要であると理解している。

- 科学は、我々に気候変動や地球の生命維持システムに関するよりよい知見を与えてくれた。科学によってHIVやAIDS、マラリア、結核、心臓疾患、またその他の深刻な健康上の問題に関する多大なる知識が収集されてきた。我々は、自然のシステムやそこに人間が与える影響、そして生物多様性が我々の幸福や健康をいかに支えているのかということについて、より多くのことを理解している。我々は、現在の経済的思考を変え、持続不可能な生産や消費を回避し、「持続可能に開発された」国の出現を促進・支援する必要があると理解している。社会科学は、人類の発展における倫理的、文化的、認知的、情緒的側面、および変革のための社会学に対し洞察を提供している。

- 今こそ我々は、このような知見を行動に移さなければならない。とりわけ、UNDESの後半5年間における成果をさらに高め、広げるためだけでなく、より長期にわたってESDが確実に実施されていくために、行動に移すことが重要だ。

行動への呼びかけ

- ESDの進捗は未だ偏在しており、さまざまな状況下で、さまざまなアプローチが求められている。これからの数年間、先進国および発展途上国の双方や、市民社会、国際組織において、次のような有意な取り組みが必要とされていることは明白である。

加盟国における政治レベルにおいて：

- あらゆる教育そして質ある教育の実現に向けてESDが貢献するよう促進する。特に、一貫した体系的なアプローチの中で、ESDとEFAとの間のつながりを発展させることに注力する。国際フォーラムの場や国家レベルにおいて、ESD課題の目標を発展させる。
- 持続可能な開発およびESDに関する社会の意識と理解を高める。具体的には、UNDESの前半5年間で得られた学びや洞察を、社会の意識向上のための政策やプログラム、様々なインフォーマル学習へと主流化させ、展開する。ここには、持続可能性の問題に対する社会の意識や理解を育成するメディアの役割と貢献を促進していくということも含まれる。また、メディアの専門家の能力育成も含まれなければならない。
- ESDを支援する適正な資源および資金を結集する。具体的には、これらを、EFAや「ミレニアム開発目標」の取り組みへと統合していくのと同時に、ESDを国家開発政策や予算枠組みに、国連共通国家計画策定のプロセスに、その他国レベルでの政策枠組み(セクター横断的アプローチなど)に統合していく。また、財団や資金提供側の優先事項においても、ESDが促進・網羅されるようにする。
- 教育および訓練システムを再構築し、国家および地域レベルで一貫した政策を通して、持続可能性に関する事項に対処する。ビジネス、企業セクター、市民社会、地域社会、そして科学分野も巻き込んだ、セクター間／省庁間の連携アプローチを通してESD政策を確立し、実施する。
- 国際・地域(リージョン)・国家レベルで、既存の文化的多様性を尊重したESD 実施のための仕組みや協力体制を発展・強化させる。ESDの実践を担う地域(リージョン)、国家レベルの委員会、ネットワーク、および共同体を確立し、地域(ローカル)と国家間、国家と世界間のつながりを強化し、南北、南南協力体制を推進する。

実践レベルにおいて:

- f) フォーマル教育やあらゆるレベルにおけるノンフォーマル、インフォーマル教育において、統合的かつ体系的アプローチを駆使し、持続可能な開発の課題を組み込んでいくことを支援する。とりわけ、ノンフォーマル教育、インフォーマル学習、職業学習、職場学習が果たす多大な貢献を評価し、効果的な教育学のアプローチ、教員教育、教育実践、カリキュラム、学習教材および教育指導者育成に、持続可能な開発課題を統合していく支援を行う。持続可能な開発とは、あらゆる分野、セクターに関連する分野横断的テーマである。
 - g) ESDが教員養成および現職研修に統合されるよう、カリキュラムおよび教員教育プログラムを再構築する。教員教育機関、教員、そして専門家のネットワークを構築・発展させ、適切な教育実践を研究できるよう支援する。とりわけ教員が、大人数を対象とした授業でもうまく機能するESD戦略を策定し、ESD学習プロセスの評価ができるよう支援をする。
 - h) 関連研究、モニタリング・評価戦略、優良事例の共有と認知といった確かな根拠に基づく、ESDの政策対話を奨励する。効果的な実施を周知し、ESDの成果およびプロセスを評価するため、国家レベルでのESD指標を確立する。
 - i) 訓練や職業教育、職場学習にESDが統合されるよう、ESDにおける連携を発展・拡大し、そこに市民社会、公的セクター、民間セクター、NGO、開発パートナーを巻き込んでく。ESDは、ビジネス界、産業界、労働組合、非営利団体、任意団体、公益事業界の指導者育成において不可欠な要素となるべきである。また、職業訓練教育(TVET)プログラムを再構築し、ESDが組み込まれるようにする。
 - j) ESD策定および実施において青少年を巻き込む。ESD の推進に、青少年、青少年組織やネットワークのもつコミットメント、団結力、潜在力を活用する。ESD に関する疑問や課題に対する、青少年の主体者意識を育む。
 - k) 議論を起こし、市民の参画を盛り上げ、ESDにおける行動の先駆けとなってきた、市民社会の多大なる貢献と重要な役割を強化する。市民社会のさらなる関与とコミットメントを引き出す方法を探求する。
 - l) ESDに対する伝統知、先住知、地域知(ローカル・ナレッジ)の果たしてきた役目を重んじ、正当な評価を与え、ESD推進における多様な文化の果たしてきた役割を重んじる。
 - m) ESDは、積極的にジェンダーの公正を推進するとともに、女性が、社会変革や人間の幸福につながるような知見や経験を共有できる状況や戦略を整えることにつながるべきである。
 - n) ESDのネットワークを通して知を構築する。知を構築・共有し、ESDのための資源を作り出せる研究や革新の拠点として貢献する学校、大学、その他の高等教育機関や研究機関、教育センターおよび教育ネットワークを特定し、支援する。ESDのための空間的「研究所」と定義され、そのような役割を果たすことのできる特定の地域や、バイオリージョンの潜在力を探求する。
 - o) ESDに高等教育機関や研究ネットワークを巻き込むことで、ESDの科学的卓越性、研究および新しい知の確立を支援・促進する。大学の主要機能を結集する。具体的には、教えるという機能、また研究や共同体としての関与という機能を結集し、ESDのグローバルな知、ローカルな知を高めることにつなげる。また、このプロセスにおいては、ユネスコESDチェア、およびユネスコプログラムのネットワークを活用する。制度的、組織的体制を確立することで、柔軟性や学生の参画、分野横断的プログラムを促進し、ESDの複雑性および緊急性に対応しうるモデルプロジェクトを展開する。高等教育におけるESDの取り組み、および研究を支援する報奨制度を作り、実施する。
 - p) 国連持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD)や現在進行している「生命の水」のための国連10年アクションといった、国連の「10年」の期間中に制度的な仕組みを確立し、これら「10年」の期間を超えても、ESDが確実に継続されるようにする。
 - q) 生物多様性、気候変動、砂漠化、無形文化財などに焦点を絞った主要な持続可能な開発に関する国連の会合でESDの視点を強化するため、国連システムにある活用可能な専門的視点と連動する。
 - r) UNDESDの傘下や連携の枠組みの中に、特定の行動計画および／または、プログラムを策定することで、気候変動、水、フードセキュリティ(食糧安全保障)といった持続可能性に関連した極めて重要かつ緊急の課題に対処できるよう、教育、研修システムにおける取り組みを強化する。
16. 2009年ESD 世界会議の参加者は、UNDESDを担う主導機関としてのユネスコに対し、以下の通り要請する:
- a) 国連環境計画、国連大学、EFA支持機関(ユニセフ、国連開発計画、国連人口基金、世界銀行)、その他機関との連携のもと、国際実施計画に基づいて、UNDESDに対するユネスコのリーダーシップおよび調整の役割を強化する。そして、特に「国連開発援助枠組み」プロセスを通して、ESDを国家レベルでの「ひとつの国連(One UN)」戦略に組み込んでいく。

- b) UNDESDの実施において、加盟国およびその他の連携機関を支援し、とりわけ、紛争終結地域や後発発展途上国に対する十分な配慮をしながら、立ち上げ段階にある能力育成や、一貫した国家戦略の策定に対する政策的助言、モニタリングと評価、ESDの優良事例の認知と共有、アドボカシーおよびグローバルパートナーシップの構築を行う。
- c) G8、G20、コペンハーゲン気候変動会議、EFAハイレベルグループ、国連主要執行理事会、ユネスコ世界会議(またその他の進行中のイベントや活動)といった国際会議および交渉の場のような主要な教育および開発フォーラムにおいて、ESDという議題を主張および／または推進する。
- d) ESDの目標の更なる促進にむけ、ユネスコ生物圏保護区、世界遺産、「サブ・サハラアフリカ教員教育イニシアティブ(TTISA)」、ユネスコスクール、「エンパワメントのための識字イニシアティブ(LIFE)」といったその他の科学、文化、教育プログラムの中にある既存の専門知識を活用し、ESDの主要優先事項がユネスコ内での長期プログラムおよび戦略に確実に統合されていくようにする。
- e) ESDをその質と根拠に基づくものにするため、ユネスコのプログラムを通し、ESD関連の研究を推進する。ESDの国際的なモニタリングおよび評価システムをさらに確立し、目に見える具体的な成果を伴うUNDESDの成功・終結に導くような国際戦略、および実践の確立にむけてイニシアチブを取る。
- f) 他の連携機関との協議・協力のもと、2009年12月デンマークのコペンハーゲンで開催される第15回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)において、教育や訓練との関連性及び重要性を主張する。
- g) 気候変動に関する行動に向けたユネスコ戦略の文脈において、そして国連全体としての行動の一環として、DESDの枠組みの中で、気候変動に関する教育を国際的な課題の位置づけにまで高めるよう、取り組みを強化する。

17. さらに、本会議の参加者は、本宣言の実施にむけた働きかけを進めて行く。

18. 参加者は、本宣言にて網羅されている提言支援のため、適切な資金を結集していくことを奨励する。

19. ESD世界会議の参加者は、本会議を主催したドイツ政府への感謝の意を表明し、ESDの10年最終年会合をユネスコと共同主催するという日本政府の意向を歓迎する。

翻訳:三宅彩以、野口扶弥子 監訳:阿部治

出典: http://www.esd-world-conference-2009.org/fileadmin/download/ESD2009_BonnDeclarationJapanese.pdf

